

平成 3 0 年度

播磨圏域の将来の労働力需給に関する調査

(詳細データ編)

2 0 1 9 年 (平成 3 1 年) 3 月

姫路商工会議所 姫路経済研究所

(姫路市 委託調査事業)

播磨圏域の将来の労働力需給に関する調査
(詳細データ編)

目次

はじめに	- 1 -
第一章 播磨圏域における就業構造の現状分析	- 2 -
1. 人口動態	- 2 -
(1) 播磨圏域の人口推移	- 2 -
2. 産業構造分析	- 6 -
(1) 事業所数	- 6 -
(2) 市町内総生産（GDP）	- 10 -
(3) 「製造業」、「商業」の状況	- 14 -
(4) 各自治体の産業構造の分析	- 18 -
(5) 播磨圏域内の研究施設	- 23 -
3. 労働力分析	- 26 -
(1) 労働力状態（常住地基準）	- 28 -
(2) 都市間移動	- 44 -
(3) 就業者数推移（従業地基準）	- 46 -
第二章 播磨圏域における労働需給予測	- 58 -
1. 労働需給予測の考え方	- 58 -
(1) 産業別労働需給予測について	- 58 -
(2) 予測手法、予測結果と対応	- 58 -
2. 需要予測	- 59 -
(1) 推計の方法	- 59 -
(2) 推計結果	- 61 -
3. 供給予測	- 62 -
(1) 推計の方法	- 62 -
(2) 推計結果	- 64 -
4. 需給ギャップ	- 65 -
第三章 労働力確保に向けた施策	- 67 -
1. 施策の検討	- 67 -
2. 需給ギャップ解消シミュレーション	- 68 -
3. 項目別施策	- 70 -
【施策1】働く女性を増やす	- 70 -
【施策2】働く高齢者を増やす	- 75 -
【施策3】働く外国人を増やす	- 80 -
【施策4】労働生産性を高める	- 84 -
【施策5】播磨圏域の魅力を向上させる	- 89 -
4. まとめ	- 90 -

播磨圏域連携中枢都市圏



播磨圏域 8 市 8 町を構成する市町



はじめに

1. 調査目的

姫路経済研究所では、2017 年度に「姫路市人口動態調査」と「姫路市の産業構造に関する基礎調査」を実施した。「姫路市人口動態調査」では、国勢調査等を用いた人口動態の現状分析や市内 69 小学校校区別の推計人口の算出、「姫路市の産業構造に関する基礎調査」では、経済センサスや産業連関表等を用いて姫路市の経済及び産業構造の特徴を分析した。これらの調査結果を総合すると、今後本格的な人口減少社会を迎える中で、姫路市においても幅広い産業で労働力の確保が重要な課題となることが予想される。そこで、次のステップとして地域における労働力の現状分析と、将来の労働力需給状況の推計を実施することとした。

地域における労働力需給の推計に当たっては、労働力が一つの自治体内にとどまらず広く移動することから、一定規模の経済圏を対象とすることが適当と考えられる。また、経済情勢や産業構造の変動といった将来の不確定要因が推計に大きな影響を及ぼすことになる。これらを踏まえて、本調査では、2025 年における、姫路市を含む播磨圏域（播磨連携中枢都市圏に含まれる 8 市 8 町¹）を分析の対象に、足元のトレンドなどを参考とした値を用いて、労働力需給の推計を行う。

本調査の主な目的は、播磨圏域の人口動態、産業構造、労働力需給についての現状分析を行った上で、将来の産業分類別労働力需給ギャップ（過不足数）を算出することにあるが、これに加えて、播磨圏域における労働力確保に向けた課題や必要な施策について、現状や論点を整理、確認しつつ考察する。

2. 調査の流れ

本報告書は、3 つの章で構成される。第一章「播磨圏域における就業構造の現状分析」では、まず播磨圏域における人口動態や産業構造の特徴を明らかにするとともに、労働力に関する情報を時系列や項目別に分析することにより、労働力需給推計に向けた基礎的情報をまとめる。第二章「播磨圏域における労働力需給予測」では、需要（企業側）と供給（労働者側）の 2 つの側面から産業分類別に将来の就業者数を推計し、その需給ギャップを算出する。第三章「労働力確保に向けた施策」では、第二章で算出した需給ギャップの解消に向けて必要となる施策について考察する。

3. 調査手法

調査にあたっては、官公庁が公表しているオープンデータを中心に、一部民間作成の報告書等を参考としている（詳細は巻末の参考文献を参照）。あわせて、姫路商工会議所が実施した会員事業所に対するアンケート調査結果や独自に収集した情報等を組み入れることにより、地域の実情を加味した分析を行う。

¹ 姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、加西市、たつの市、稲美町、播磨町、福崎町、市川町、神河町、太子町、上郡町、佐用町

第一章 播磨圏域における就業構造の現状分析

1. 人口動態

(1) 播磨圏域の人口推移

①全国、兵庫県、播磨圏域の推移

2015年の国勢調査における播磨圏域の総人口は1,307,003人で、前回調査(2010年)に比べて20,190人の減少となっている。総人口のピークは、全国が2010年であるのに対して、播磨圏域は2000年をピークに減少に転じている。年齢層別では、全国、兵庫県と同じく、年少人口と生産年齢人口が減少傾向にある一方で、老年人口が一貫して増加傾向にある。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の将来人口推計によると、播磨圏域の2030年の総人口は、2015年に比べて110,642人減少し1,196,361人となる。同期間において全国と兵庫県も減少するが、増減率は全国(▲6.3%)、兵庫県(▲7.2%)に対して播磨圏域(▲8.5%)と、全国を上回る減少が見込まれている。

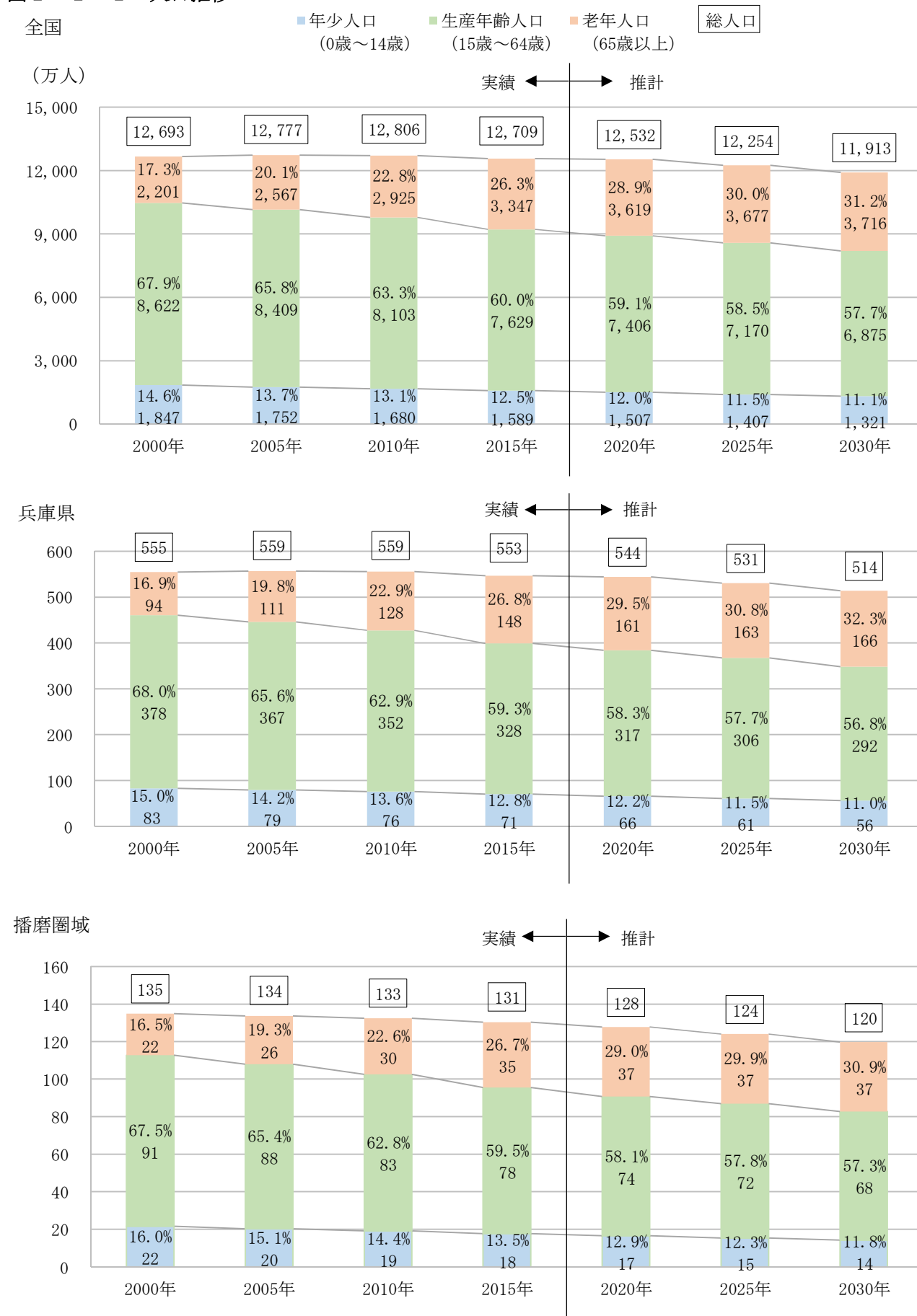
表1-1-1 人口推移

			実績← →推計						(単位：人)	
			2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	
全国	総人口	計	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	125,324,842	122,544,102	119,125,137	
		男	62,110,764	62,348,977	62,327,737	61,841,738	60,896,666	59,449,483	57,697,021	
		女	64,815,079	65,419,017	65,729,615	65,253,007	64,428,176	63,094,619	61,428,116	
	年少人口 (0歳～14歳)	計	18,472,499	17,521,234	16,803,444	15,886,810	15,074,957	14,072,741	13,211,913	
		男	9,459,102	8,971,683	8,602,329	8,133,536	7,719,141	7,206,675	6,771,219	
		女	9,013,397	8,549,551	8,201,115	7,753,274	7,355,818	6,866,067	6,440,693	
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	計	86,219,631	84,092,414	81,031,800	76,288,736	74,057,906	71,700,512	68,753,640	
		男	43,281,355	42,210,963	40,684,202	38,394,322	37,449,053	36,292,728	34,823,588	
		女	42,938,276	41,881,451	40,347,598	37,894,414	36,608,852	35,407,784	33,930,053	
	老年人口 (65歳以上)	計	22,005,152	25,672,005	29,245,685	33,465,441	36,191,977	36,770,849	37,159,586	
		男	9,222,116	10,874,599	12,470,412	14,485,469	15,728,471	15,950,081	16,102,215	
		女	12,783,036	14,797,406	16,775,273	18,979,972	20,463,507	20,820,768	21,057,371	
兵庫県	総人口	計	5,550,574	5,590,601	5,588,133	5,534,800	5,443,224	5,306,083	5,139,095	
		男	2,674,625	2,680,288	2,673,328	2,641,561	2,589,930	2,516,228	2,429,202	
		女	2,875,949	2,910,313	2,914,805	2,893,239	2,853,294	2,789,855	2,709,893	
	年少人口 (0歳～14歳)	計	830,112	793,885	759,277	706,871	661,563	608,288	563,409	
		男	425,108	406,385	388,154	361,675	338,583	311,463	288,788	
		女	405,004	387,500	371,123	345,196	322,980	296,825	274,621	
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	計	3,776,483	3,667,475	3,515,442	3,280,212	3,174,864	3,064,176	2,916,530	
		男	1,853,754	1,791,428	1,718,449	1,602,852	1,558,666	1,506,971	1,436,912	
		女	1,922,729	1,876,047	1,796,993	1,677,360	1,616,198	1,557,205	1,479,618	
	老年人口 (65歳以上)	計	939,950	1,108,564	1,281,486	1,481,646	1,606,797	1,633,619	1,659,156	
		男	393,279	470,077	548,005	639,761	692,681	697,794	703,502	
		女	546,671	638,487	733,481	841,885	914,116	935,825	955,654	
播磨圏域	総人口	計	1,349,757	1,341,228	1,327,193	1,307,003	1,278,112	1,240,112	1,196,361	
		男	653,859	648,205	642,984	633,494	618,715	599,522	577,636	
		女	695,898	693,023	684,209	673,509	659,397	640,590	618,725	
	年少人口 (0歳～14歳)	計	216,329	202,229	191,396	176,958	165,059	152,604	141,749	
		男	110,741	103,491	97,879	90,792	84,960	78,587	72,892	
		女	105,588	98,738	93,517	86,166	80,099	74,017	68,857	
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	計	910,708	877,007	833,381	777,753	742,087	716,406	684,952	
		男	450,946	433,624	414,370	388,571	373,162	362,419	348,923	
		女	459,762	443,383	419,011	389,182	368,925	353,987	336,029	
	老年人口 (65歳以上)	計	222,299	258,329	299,942	348,820	370,966	371,102	369,660	
		男	91,917	108,987	129,159	151,893	160,593	158,516	155,821	
		女	130,382	149,342	170,783	196,927	210,373	212,586	213,839	

出典：「国勢調査」(総務省統計局)

「日本の将来推計人口・日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

図 1-1-1 人口推移



②播磨圏域の推移

2015 年国勢調査における播磨圏域の総人口は約 1,307,003 人と、兵庫県の約 24%、全国の約 1%を占めている。自治体別で、2000 年から 2015 年にかけて総人口が増加しているのは、姫路市、加古川市、福崎町、太子町の 4 市町で、残る 12 市町は減少している。減少している 12 市町のうち、播磨町を除く 11 市町（相生市、赤穂市、高砂市、宍粟市、加西市、たつの市、稲美町、市川町、神河町、上郡町、佐用町）では一貫して減少しており、中でも佐用町では増減率が▲20%を超えている。

社人研の将来人口推計によると、2015 年から 2030 年にかけて福崎町を除く 15 の市町で総人口が減少する。上郡町や佐用町では、増減率が▲25%を超えているが、福崎町（+1.0%）、播磨町（▲4.3%）のように全国（▲6.3%）に比べて減少が緩やかな自治体もあり、実績、推計ともに自治体によって人口増減の傾向が異なっていることがわかる。

表 1－1－2 自治体別人口推移

		実績 ← 推計							(単位：人)
		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	
全国	計	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	125,324,842	122,544,102	119,125,137	
	年少	18,472,499	17,521,234	16,803,444	15,886,810	15,074,957	14,072,741	13,211,913	
	生産年齢	86,219,631	84,092,414	81,031,800	76,288,736	74,057,906	71,700,512	68,753,640	
	老年	22,005,152	25,672,005	29,245,685	33,465,441	36,191,977	36,770,849	37,159,586	
兵庫県	計	5,550,574	5,590,601	5,588,133	5,534,800	5,443,224	5,306,083	5,139,095	
	年少	830,112	793,885	759,277	706,871	661,563	608,288	563,409	
	生産年齢	3,776,483	3,667,475	3,515,442	3,280,212	3,174,864	3,064,176	2,916,530	
	老年	939,950	1,108,564	1,281,486	1,481,646	1,606,797	1,633,619	1,659,156	
播磨圏域	計	1,349,757	1,341,228	1,327,193	1,307,003	1,278,112	1,240,112	1,196,361	
	年少	216,329	202,229	191,396	176,958	165,059	152,604	141,749	
	生産年齢	910,708	877,007	833,381	777,753	742,087	716,406	684,952	
	老年	222,299	258,329	299,942	348,820	370,966	371,102	369,660	
姫路市	計	534,969	536,232	536,270	535,664	529,772	519,761	507,393	
	年少	87,325	84,007	80,093	75,155	71,140	66,680	62,919	
	生産年齢	363,235	352,455	338,884	324,094	316,775	311,094	300,948	
	老年	84,387	99,606	115,703	134,671	141,857	141,987	143,526	
相生市	計	34,320	32,475	31,158	30,129	28,952	27,626	26,188	
	年少	4,515	3,982	3,617	3,365	3,300	3,097	2,871	
	生産年齢	22,367	20,247	18,337	16,316	15,003	14,324	13,609	
	老年	7,428	8,235	9,149	10,348	10,649	10,205	9,708	
加古川市	計	266,170	267,100	266,937	267,435	265,459	261,122	255,038	
	年少	43,424	40,603	39,271	36,724	34,697	32,488	30,494	
	生産年齢	186,220	179,276	172,184	163,163	157,467	154,256	149,644	
	老年	36,266	44,564	55,078	66,824	73,295	74,378	74,900	
赤穂市	計	52,077	51,794	50,523	48,567	46,326	43,792	41,081	
	年少	8,223	7,556	6,970	6,064	5,302	4,645	4,049	
	生産年齢	33,906	32,510	30,603	27,715	25,476	23,608	21,638	
	老年	9,940	11,507	12,888	14,623	15,548	15,539	15,394	
高砂市	計	96,020	94,813	93,901	91,030	87,562	83,565	79,120	
	年少	15,497	14,261	13,450	12,137	10,995	9,848	8,974	
	生産年齢	66,690	63,687	60,280	54,718	50,966	48,359	45,287	
	老年	13,745	16,662	20,059	23,967	25,601	25,358	24,859	
宍粟市	計	45,460	43,302	40,938	37,773	34,507	31,338	28,274	
	年少	7,481	6,394	5,726	4,829	4,094	3,370	2,794	
	生産年齢	27,373	25,776	23,842	20,813	17,977	15,685	13,715	
	老年	10,606	11,132	11,369	12,118	12,436	12,283	11,765	
加西市	計	51,104	49,396	47,993	44,313	42,399	40,292	38,106	
	年少	8,055	7,028	6,162	5,125	4,461	3,986	3,547	
	生産年齢	32,792	31,126	29,457	25,623	23,525	21,733	20,006	
	老年	10,257	11,242	12,364	13,486	14,413	14,573	14,553	
たつの市	計	83,207	81,561	80,518	77,419	73,887	69,996	65,896	
	年少	12,934	11,840	11,253	10,188	9,345	8,460	7,587	
	生産年齢	54,971	52,606	49,966	45,127	41,471	38,623	35,941	
	老年	15,302	16,823	19,223	21,867	23,071	22,913	22,368	

(次頁へ続く)

		実績← →推計						
		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
稲美町	計	32,054	31,944	31,026	31,020	30,697	30,062	29,189
	年少	4,857	4,569	4,199	4,110	4,018	3,907	3,654
	生産年齢	22,343	21,612	19,618	17,911	16,904	16,301	15,878
	老年	4,834	5,762	7,198	8,974	9,775	9,854	9,657
播磨町	計	33,766	33,545	33,183	33,739	33,544	33,030	32,302
	年少	5,415	5,063	4,764	4,933	4,936	4,841	4,625
	生産年齢	23,930	23,021	21,434	20,319	19,666	19,359	19,094
	老年	4,408	5,459	6,956	8,441	8,942	8,830	8,583
福崎町	計	19,582	20,669	19,830	19,738	20,020	20,056	19,940
	年少	3,041	2,865	2,724	2,698	2,626	2,570	2,535
	生産年齢	12,706	13,594	12,336	11,603	11,642	11,605	11,498
	老年	3,835	4,210	4,689	5,360	5,752	5,881	5,907
市川町	計	14,812	14,150	13,288	12,300	11,305	10,316	9,330
	年少	2,213	1,848	1,583	1,310	1,120	942	794
	生産年齢	9,322	8,767	7,985	6,915	5,938	5,130	4,478
	老年	3,277	3,501	3,718	4,060	4,247	4,244	4,058
神河町	計	13,500	13,077	12,289	11,452	10,583	9,724	8,890
	年少	2,163	1,881	1,614	1,329	1,090	858	741
	生産年齢	8,005	7,658	6,918	6,217	5,478	4,939	4,294
	老年	3,332	3,538	3,755	3,904	4,015	3,927	3,855
太子町	計	31,960	32,555	33,438	33,690	33,412	32,706	31,739
	年少	5,231	5,323	5,793	5,518	5,046	4,524	4,215
	生産年齢	22,542	21,989	21,073	19,892	19,229	19,029	18,412
	老年	4,187	5,165	6,539	8,247	9,137	9,153	9,112
上郡町	計	18,419	17,603	16,636	15,224	13,812	12,413	11,058
	年少	2,766	2,359	2,017	1,686	1,391	1,137	929
	生産年齢	11,675	10,983	9,908	8,301	7,014	5,975	5,085
	老年	3,978	4,261	4,710	5,235	5,407	5,301	5,044
佐用町	計	22,337	21,012	19,265	17,510	15,875	14,313	12,817
	年少	3,189	2,650	2,160	1,787	1,498	1,251	1,021
	生産年齢	12,631	11,700	10,556	9,026	7,556	6,386	5,425
	老年	6,517	6,662	6,544	6,695	6,821	6,676	6,371

図 1-1-2 自治体別総人口増減 (2000 年=100)

2. 産業構造分析

本項では、播磨圏域内の産業構造について、経済センサス、市町民経済計算等のデータを用いて基礎的な現状分析を行う。なお、労働力（就業者）の状況については、今回調査の主要項目であり、次項「3. 労働力分析」で詳細に分析する。

（1）事業所数

2016 年における播磨圏域の事業所数は 52,798 事業所となっており、全国の約 1 %を占めている。経済センサス調査が開始された 2009 年からの推移をみると、リーマンショック直後の 2009 年以降、2016 年までの 7 年間で 11.7%減少している。同期間の全国の事業所数の推移をみると、9.3%の減少で、この間播磨圏域全体では全国をやや上回るペースでの減少となっている。

①従業者規模別推移

2009 年からの播磨圏域の事業所数の推移に従業者規模別にみると、従業者 100 人以上の大規模な事業所及び出向・派遣従業者等のみの事業所が増加しており、99 人以下の事業所ではいずれの規模においても減少している。特に 1～4 人の事業所では、2009 年からの 7 年間で 15.1%減少しており、全国においても概ね同様の傾向となっている。

従業者規模別構成比をみると、2016 年の播磨圏域では従業者 1～4 人の事業所が最大の 57.6%を占め、次いで従業者 5～9 人の事業所が 20.3%、10～19 人の事業所が 11.7%となっている。これら従業員 19 人以下の事業所が全体の約 90%を占めており、全国と概ね同様の状況にある。

小規模の事業所の減少幅が大きいことは、事業承継が進まず廃業する事業所が増えていることを反映しているものと推測される。

表 1－2－1 播磨圏域と全国の従業者規模別の事業所数推移 （ 上段：事業所数
下段：2009年=100 ）

	播磨圏域				全国			
	2009年	2012年	2014年	2016年	2009年	2012年	2014年	2016年
総数	59,796 (100)	54,429 (91.0)	55,257 (92.4)	52,798 (88.3)	5,886,193 (100)	5,453,635 (92.7)	5,541,634 (94.1)	5,340,783 (90.7)
1～4人	35,818 (100)	31,851 (88.9)	32,382 (90.4)	30,423 (84.9)	3,503,464 (100)	3,196,052 (91.2)	3,225,428 (92.1)	3,047,110 (87.0)
5～9人	11,911 (100)	11,104 (93.2)	11,043 (92.7)	10,725 (90.0)	1,152,437 (100)	1,078,187 (93.6)	1,090,283 (94.6)	1,057,293 (91.7)
10～19人	6,550 (100)	6,149 (93.9)	6,389 (97.5)	6,200 (94.7)	659,966 (100)	628,403 (95.2)	650,018 (98.5)	649,836 (98.5)
20～29人	2,214 (100)	2,071 (93.5)	2,153 (97.2)	2,152 (97.2)	228,413 (100)	221,617 (97.0)	230,983 (101.1)	232,601 (101.8)
30～49人	1,536 (100)	1,447 (94.2)	1,490 (97.0)	1,486 (96.7)	162,232 (100)	151,183 (93.2)	161,096 (99.3)	163,074 (100.5)
50～99人	1,023 (100)	977 (95.5)	994 (97.2)	1,005 (98.2)	102,097 (100)	96,498 (94.5)	101,321 (99.2)	100,428 (98.4)
100人以上	587 (100)	595 (101.4)	594 (101.2)	593 (101.0)	62,134 (100)	60,646 (97.6)	61,312 (98.7)	61,679 (99.3)
出向・派遣従業者等のみ	157 (100)	235 (149.7)	212 (135.0)	214 (136.3)	15,450 (100)	21,049 (136.2)	21,193 (137.2)	28,762 (186.2)

出典：「経済センサス」（経済産業省）

図 1－2－1 播磨圏域と全国の従業者規模別の事業所数推移 (2009 年=100)

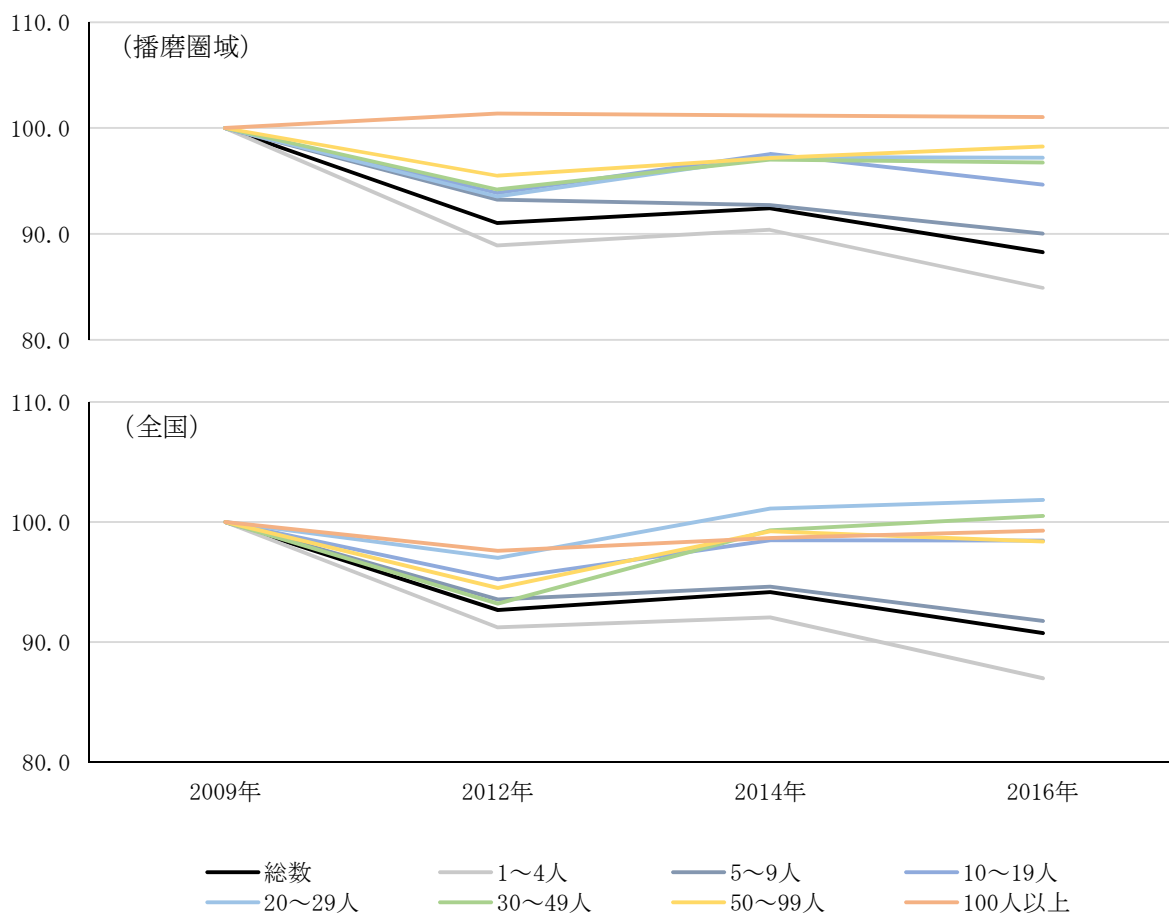
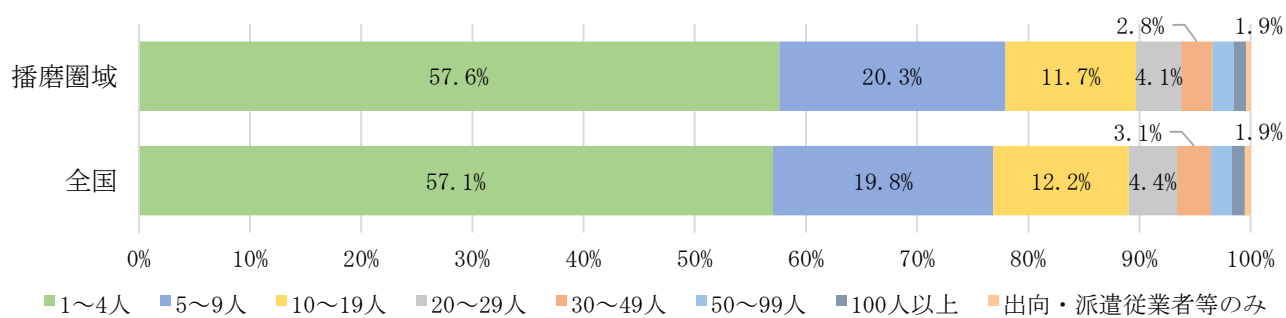


図 1－2－2 播磨圏域と全国の従業者規模別の事業所の構成 (2016 年)



②産業分類別構成

播磨圏域の事業所の産業分類別構成比を 2009 年から 2016 年の推移でみると、増加した産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」(+32.5%)と、「医療・福祉」(+17.4%)、「農業・林業」(13.9%増)のみで、減少した産業は、「建設業」(▲18.5%)、「宿泊・飲食サービス業」(▲16.2%)、「卸売業・小売業」(▲15.2%)、「製造業」(▲10.5%)等となっている。

次に、播磨圏域の 2016 年の構成比上位 3 業種は、「卸売業・小売業」13,192 事業所 (25.0%)、「宿泊業・飲食サービス業」6,560 事業所 (12.4%)、「製造業」5,755 事業所 (10.9%)となっており、この 3 業種で播磨圏域の事業所の約 50%を占めている。また、全国と比較してみると、「製造業」の構成比が全国より 2.4 ポイント高いほか、「建設業」、「教育・学習支援業」等も全国より構成比が高い産業となっている。一方、「不動産業・物品賃貸業」、「医療・福祉」等は全国と比較して構成比が低くなっている。

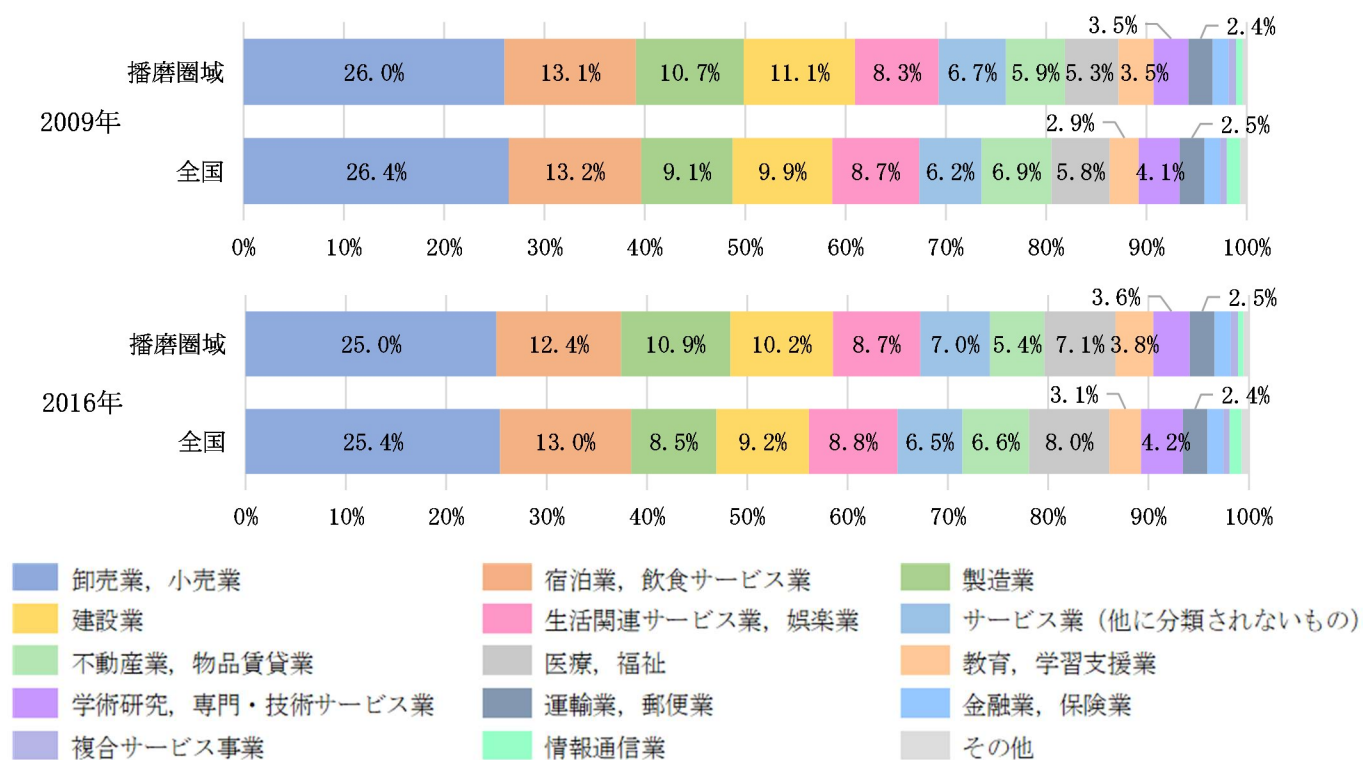
表 1－2－2 播磨圏域と全国の産業分類別事業所数

(単位：事業所)

	播磨圏域					全国				
	2009年		2016年		増減率	2009年		2016年		増減率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比		事業所数	構成比	事業所数	構成比	
農業、林業	165	0.3%	188	0.4%	13.9%	28,374	0.5%	29,156	0.5%	2.8%
漁業	16	0.0%	15	0.0%	▲6.3%	3,933	0.1%	3,426	0.1%	▲12.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	36	0.1%	22	0.0%	▲38.9%	2,915	0.0%	1,851	0.0%	▲36.5%
建設業	6,636	11.1%	5,407	10.2%	▲18.5%	583,616	9.9%	492,734	9.2%	▲15.6%
製造業	6,427	10.7%	5,755	10.9%	▲10.5%	536,658	9.1%	454,800	8.5%	▲15.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.1%	53	0.1%	32.5%	4,199	0.1%	4,654	0.1%	10.8%
情報通信業	390	0.7%	297	0.6%	▲23.8%	77,900	1.3%	63,574	1.2%	▲18.4%
運輸業、郵便業	1,460	2.4%	1,310	2.5%	▲10.3%	147,611	2.5%	130,459	2.4%	▲11.6%
卸売業、小売業	15,556	26.0%	13,192	25.0%	▲15.2%	1,555,333	26.4%	1,355,060	25.4%	▲12.9%
金融業、保険業	943	1.6%	844	1.6%	▲10.5%	91,888	1.6%	84,041	1.6%	▲8.5%
不動産業、物品賃貸業	3,521	5.9%	2,857	5.4%	▲18.9%	407,793	6.9%	353,155	6.6%	▲13.4%
学術研究、専門・技術サービス業	2,066	3.5%	1,921	3.6%	▲7.0%	239,969	4.1%	223,439	4.2%	▲6.9%
宿泊業、飲食サービス業	7,824	13.1%	6,560	12.4%	▲16.2%	778,048	13.2%	696,396	13.0%	▲10.5%
生活関連サービス業、娯楽業	4,992	8.3%	4,589	8.7%	▲8.1%	509,966	8.7%	470,713	8.8%	▲7.7%
教育、学習支援業	2,087	3.5%	1,988	3.8%	▲4.7%	168,172	2.9%	167,662	3.1%	▲0.3%
医療、福祉	3,192	5.3%	3,746	7.1%	17.4%	344,071	5.8%	429,173	8.0%	24.7%
複合サービス事業	439	0.7%	383	0.7%	▲12.8%	38,586	0.7%	33,780	0.6%	▲12.5%
サービス業（他に分類されないもの）	4,006	6.7%	3,671	7.0%	▲8.4%	367,161	6.2%	346,616	6.5%	▲5.6%

出典：「経済センサス」（経済産業省）

図 1－2－3 播磨圏域と全国の産業分類別事業所の構成



(2) 市町内総生産（名目GDP）

播磨圏域の市町内総生産（名目GDP）について、リーマンショック直後の2009年度を基準に2016年度までの推移をみると、東日本大震災や円高の影響を受けて2011年度、2012年度に若干落ち込んだ後は概ね増加傾向を辿り、2016年度には4兆7,222億円と、2009年比12.3%増加し、約1%の対全国シェアを維持している。

次に播磨圏域における産業分類別の総生産額の推移をみると、「運輸・郵便業」(+22.5%)、「医療・福祉」(+21.9%)、「製造業」(+21.9%)、「卸売・小売業」(+12.4%)の順に増減率が高い。一方、全国において増減率の高い産業分類は「医療・福祉」(+21.6%)、「建設業」(+20.6%)、「製造業」(+15.6%)などとなっている。

表1-2-3 播磨圏域と全国の産業分類別の総生産推移 （単位：億円
カッコ内 2009年=100）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
播磨圏域 市町内総生産	42,038 (100)	45,058 (107.2)	44,141 (105.0)	43,710 (104.0)	44,745 (106.4)	45,458 (108.1)	46,578 (110.8)	47,222 (112.3)
製造業	14,498 (100)	16,645 (114.8)	16,557 (114.2)	16,207 (111.8)	16,910 (116.6)	17,295 (119.3)	17,656 (121.8)	17,670 (121.9)
（全国）	(100)	(106.2)	(100.6)	(101.4)	(102.4)	(107.6)	(114.8)	(115.6)
建設業	2,495 (100)	2,473 (99.1)	2,129 (85.3)	2,277 (91.3)	2,231 (89.4)	2,173 (87.1)	1,928 (77.3)	2,357 (94.5)
（全国）	(100)	(95.8)	(96.5)	(99.9)	(108.5)	(114.4)	(117.6)	(120.6)
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,943 (100)	2,044 (105.2)	1,703 (87.7)	1,621 (83.4)	1,832 (94.3)	1,855 (95.5)	2,023 (104.1)	1,964 (101.1)
（全国）	(100)	(93.7)	(77.1)	(72.5)	(78.7)	(89.7)	(99.6)	(100.2)
卸売・小売業	4,285 (100)	4,702 (109.7)	4,433 (103.4)	4,527 (105.7)	4,739 (110.6)	4,566 (106.6)	4,917 (114.8)	4,815 (112.4)
（全国）	(100)	(102.9)	(105.3)	(108.3)	(109.6)	(108.8)	(109.9)	(110.3)
運輸・郵便業	2,539 (100)	2,713 (106.8)	2,539 (100.0)	2,698 (106.3)	2,485 (97.9)	2,855 (112.4)	2,911 (114.6)	3,110 (122.5)
（全国）	(100)	(100.6)	(99.2)	(101.6)	(103.3)	(107.9)	(108.9)	(109.2)
宿泊・飲食 サービス業	1,218 (100)	1,153 (94.6)	1,187 (97.4)	1,143 (93.8)	1,160 (95.2)	1,175 (96.5)	1,155 (94.8)	1,208 (99.2)
（全国）	(100)	(96.2)	(92.8)	(90.4)	(93.7)	(95.0)	(96.0)	(103.3)
情報通信業	920 (100)	921 (100.2)	942 (102.4)	923 (100.3)	929 (101.0)	927 (100.8)	934 (101.5)	938 (101.9)
（全国）	(100)	(99.3)	(98.9)	(99.2)	(100.6)	(102.3)	(104.3)	(104.5)
金融・保険業	1,744 (100)	1,756 (100.7)	1,737 (99.6)	1,709 (98.0)	1,735 (99.5)	1,618 (92.8)	1,691 (97.0)	1,670 (95.8)
（全国）	(100)	(98.6)	(94.8)	(93.3)	(95.0)	(94.6)	(95.0)	(92.4)
不動産業 ※帰属家賃を除く	446 (100)	476 (106.9)	485 (108.7)	470 (105.4)	473 (106.1)	497 (111.5)	510 (114.4)	510 (114.4)
（全国）	(100)	(100.5)	(99.9)	(98.6)	(101.2)	(102.6)	(106.7)	(111.9)
専門・科学技術、 業務支援サービス業	2,549 (100)	2,509 (98.4)	2,570 (100.8)	2,438 (95.6)	2,481 (97.3)	2,519 (98.8)	2,621 (102.8)	2,595 (101.8)
（全国）	(100)	(98.5)	(100.0)	(100.4)	(102.8)	(105.0)	(108.7)	(112.2)
公務	1,441 (100)	1,449 (100.6)	1,458 (101.2)	1,402 (97.3)	1,347 (93.5)	1,390 (96.5)	1,407 (97.7)	1,406 (97.6)
（全国）	(100)	(98.4)	(98.3)	(97.0)	(96.9)	(98.9)	(99.4)	(99.9)
教育	1,851 (100)	1,862 (100.6)	1,879 (101.5)	1,840 (99.4)	1,825 (98.6)	1,821 (98.4)	1,802 (97.3)	1,696 (91.6)
（全国）	(100)	(99.4)	(100.5)	(100.2)	(100.4)	(102.9)	(104.5)	(105.6)

（次頁へ続く）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
保健衛生・社会事業 〈医療・福祉 註5〉	3,401 (100)	3,562 (104.7)	3,630 (106.7)	3,596 (105.7)	3,686 (108.4)	3,654 (107.4)	3,870 (113.8)	4,147 (121.9)
(全国)	(100)	(103.3)	(105.7)	(110.2)	(112.0)	(113.3)	(117.7)	(121.6)
その他のサービス業	2,347 (100)	2,339 (99.7)	2,348 (100.0)	2,293 (97.7)	2,303 (98.1)	2,391 (101.9)	2,457 (104.7)	2,429 (103.5)
(全国)	(100)	(98.9)	(97.3)	(97.6)	(97.4)	(98.7)	(98.6)	(97.5)
その他	360 (100)	455 (126.2)	546 (151.5)	565 (156.8)	610 (169.3)	722 (200.3)	698 (193.6)	707 (196.1)
(全国)	(100)	(114.6)	(128.5)	(135.7)	(143.6)	(150.9)	(147.6)	(153.4)
国内総生産	4,428,889 (100)	4,499,513 (101.6)	4,447,328 (100.4)	4,450,186 (100.5)	4,575,866 (103.3)	4,686,756 (105.8)	4,839,870 (109.3)	4,894,690 (110.5)

出典：「市町民経済計算」（兵庫県）、「国民経済計算」（内閣府）

注1）各産業における中段は播磨圏域、下段は全国の2009年=100の計数。

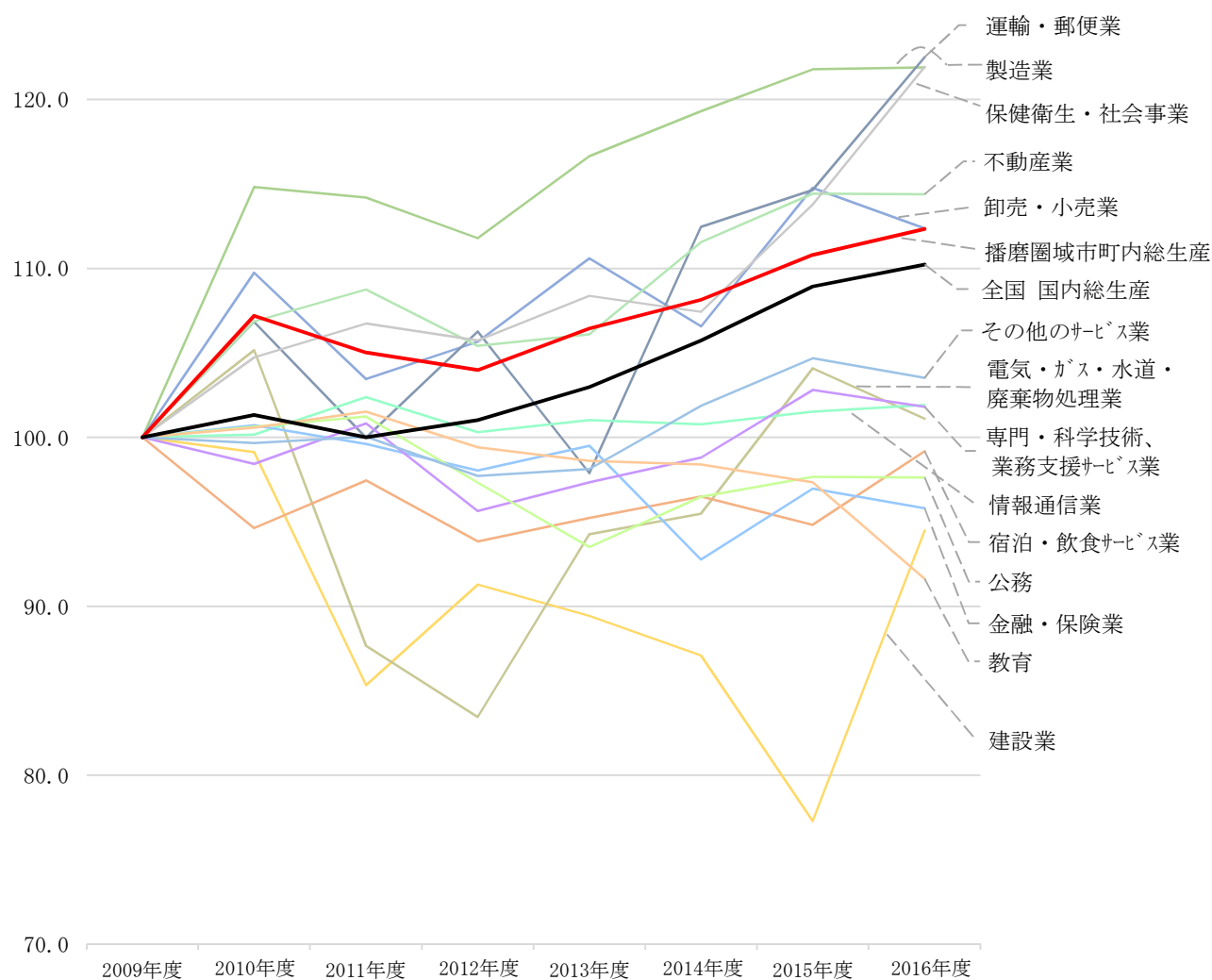
注2）太子町の市町内総生産額について、特殊要因により2015、2016年度の製造業の金額がマイナスになっている為、2006～2014年度の製造業の平均を用いて修正した。

注3）総生産額の不動産業は帰属家賃分を控除した計数。

注4）全国の産業分類別の計数は、暦年系列のみの公表であるため、暦年系列を基に年度のデータを推計した。

注5）「保健衛生・社会事業」は国民経済計算で用いられる国際標準産業分類の分類名であり、国勢調査などで用いられる日本標準産業分類での「医療・福祉」とほぼ同じ内容。

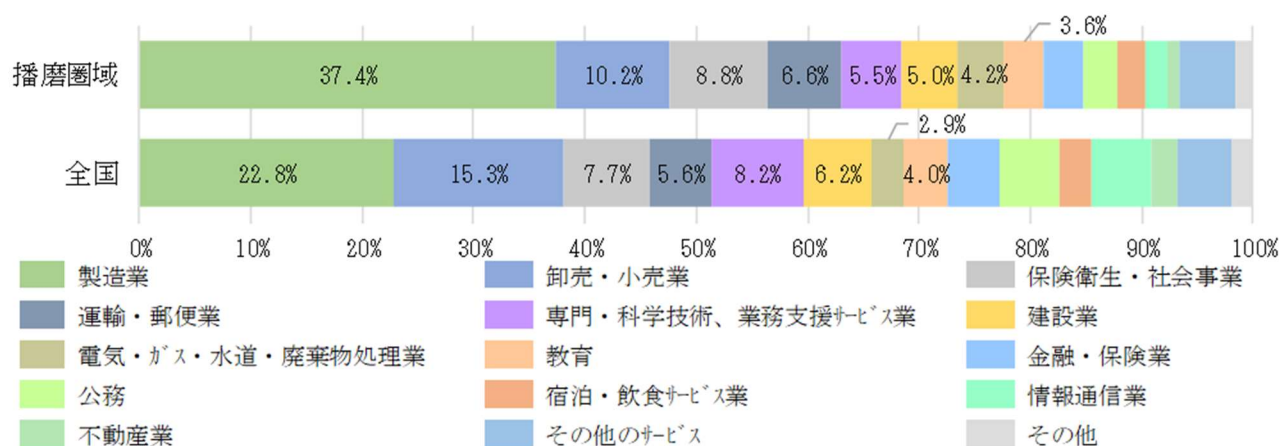
図1-2-4 播磨圏域の産業分類別の総生産推移（2009年=100）



また、播磨圏域における 2016 年度の産業分類別構成比をみると、「製造業」が 37.4%で最も高く、次点は「卸売・小売業」の 10.2%となっている。全国では、「製造業」の構成比は 22.8%であり、播磨圏域における「製造業」の存在感の大きさが確認できる。

その他、播磨圏域の構成比が全国の構成比を上回る主な産業は、「医療・福祉」8.8%（全国：7.7%）、「運輸・郵便業」6.6%（全国：5.6%）などである。

図 1－2－5 播磨圏域と全国の産業分類別の総生産の構成（2016 年）



空白

(3)「製造業」、「商業」の状況

本項では、「製造業」、「商業」についてより詳細に分析を試みる。

①製造業

i) 製造品出荷額等の推移

播磨圏域の「製造品出荷額等」は、2009 年を底として増加傾向にあったが、2014 年の 6 兆 1,554 億円をピークに、2016 年には 5 兆 8,196 億円まで減少している。また、全国については、2015 年をピークに 2016 年は減少に転じている。

2016 年における播磨圏域内の自治体別構成比をみると、姫路市 38.4%、加古川市 13.8%、高砂市 13.7%、たつの市 7.4%、となっており、上位 4 市で播磨圏域の約 4 分の 3 を占めている。

次に、製造業の詳細な産業分類別構成について全国と比較してみる。播磨圏域において域内構成比の上位産業は、「鉄鋼業」17.9%、「化学工業」16.4%、「電気機械器具製造業」11.5%で、この 3 産業のみで 45.8%の大きなシェアとなっている。一方、全国での上位産業は、「輸送用機械器具製造業」21.5%、「食料品製造業」9.4%、「化学工業」9.0%となっている。

表 1-2-4 播磨圏域と全国の製造品出荷額等の推移

(単位：億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
播磨圏域	50,907	54,007	55,714	56,416	57,369	61,554	60,837	58,196
全国	2,652,590	2,891,077	2,849,688	2,887,276	2,920,921	3,051,400	3,131,286	3,020,356

出典：「工業統計（2016 年）」、「経済センサス」（経済産業省）

図 1-2-6 播磨圏域と全国の製造品出荷額等の推移

(単位：億円)

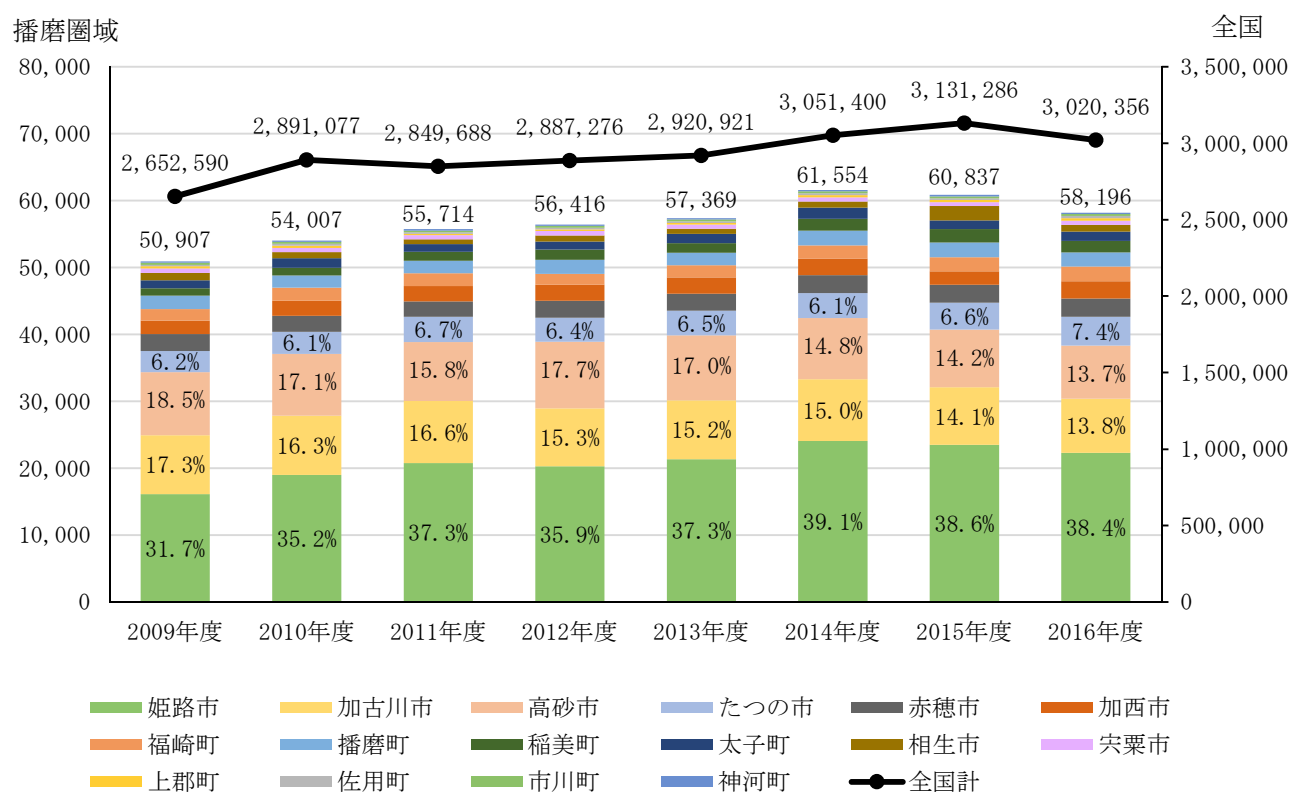


表 1－2－5 播磨圏域と全国の産業分類別の製造品出荷額等（2016 年）

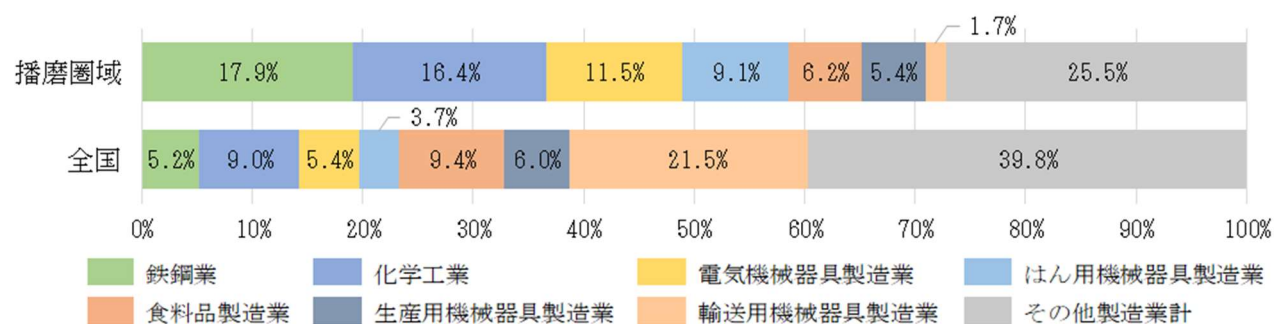
（単位：億円）

播磨圏域			全国		
	出荷額	構成比		出荷額	構成比
製造業計	58,196	100.0%	製造業計	3,020,356	100.0%
鉄鋼業	10,411	17.9%	輸送用機械器具製造業	649,912	21.5%
化学工業	9,547	16.4%	食料品製造業	284,264	9.4%
電気機械器具製造業	6,718	11.5%	化学工業	272,496	9.0%
はん用機械器具製造業	5,294	9.1%	生産用機械器具製造業	181,068	6.0%
食料品製造業	3,586	6.2%	電気機械器具製造業	163,883	5.4%
生産用機械器具製造業	3,165	5.4%	鉄鋼業	156,693	5.2%
金属製品製造業	2,465	4.2%	電子部品・デバイス・電子回路製造業	145,316	4.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,306	4.0%	金属製品製造業	143,986	4.8%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,977	3.4%	プラスチック製品製造業	117,645	3.9%
業務用機械器具製造業	1,738	3.0%	石油製品・石炭製品製造業	115,804	3.8%
窯業・土石製品製造業	1,727	3.0%	はん用機械器具製造業	111,248	3.7%
輸送用機械器具製造業	1,018	1.7%	飲料・たばこ・飼料製造業	97,736	3.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	806	1.4%	非鉄金属製造業	88,892	2.9%
飲料・たばこ・飼料製造業	659	1.1%	パルプ・紙・紙加工品製造業	72,731	2.4%
ゴム製品製造業	615	1.1%	窯業・土石製品製造業	71,373	2.4%
繊維工業	510	0.9%	業務用機械器具製造業	71,295	2.4%
その他の製造業	488	0.8%	情報通信機械器具製造業	67,549	2.2%
非鉄金属製造業	338	0.6%	印刷・同関連業	51,074	1.7%
印刷・同関連業	335	0.6%	その他の製造業	38,436	1.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	328	0.6%	繊維工業	38,149	1.3%
木材・木製品製造業（家具を除く）	246	0.4%	ゴム製品製造業	31,131	1.0%
情報通信機械器具製造業	199	0.3%	木材・木製品製造業（家具を除く）	26,562	0.9%
石油製品・石炭製品製造業	80	0.1%	家具・装備品製造業	19,650	0.7%
家具・装備品製造業	36	0.1%	なめし革・同製品・毛皮製造業	3,463	0.1%

出典：「工業統計（2016 年）」（経済産業省）、「工業統計」（兵庫県企画県民部ビジョン局統計課）

注）播磨圏域については、事業所数が 1 又は 2 の産業の場合、計数をそのまま掲げると個々の事業者の秘密が漏れるおそれや、事業所数が 3 以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から数値が判明するおそれがあることより、秘匿されたデータがある為、本表の各産業の出荷額の合計と製造業計は一致しない。

図 1－2－7 播磨圏域と全国の産業分類別の製造品出荷額等の構成（2016 年）



②商業

2016年の播磨圏域の「商業人口」は約128万人となった。また、「顧客吸引力指数」は、0.98となっており、播磨圏域全体では若干ではあるが顧客が流出していることになる。

次に、自治体別の「顧客吸引力指数」をみると、太子町1.54、福崎町1.48、姫路市1.09の順に高い。太子町の近隣のたつの市(0.90)と相生市(0.78)福崎町の近隣の市川町(0.60)と神河町(0.64)の数値が低水準なことから、播磨圏域内でも商業施設の集積する自治体への顧客移動があると考えられる。

【用語解説】

i) 商業人口 = 当該都市小売年間商品販売額 / 当該都道府県人口1人あたり小売り年間商品販売額

ii) 顧客吸引力指数 = 商業人口 / 当該都市人口

※「1.0」以上であれば、他都市から顧客を吸引しているとみなす

表1-2-6 播磨圏域の商業人口及び顧客吸引力指数(2016年)

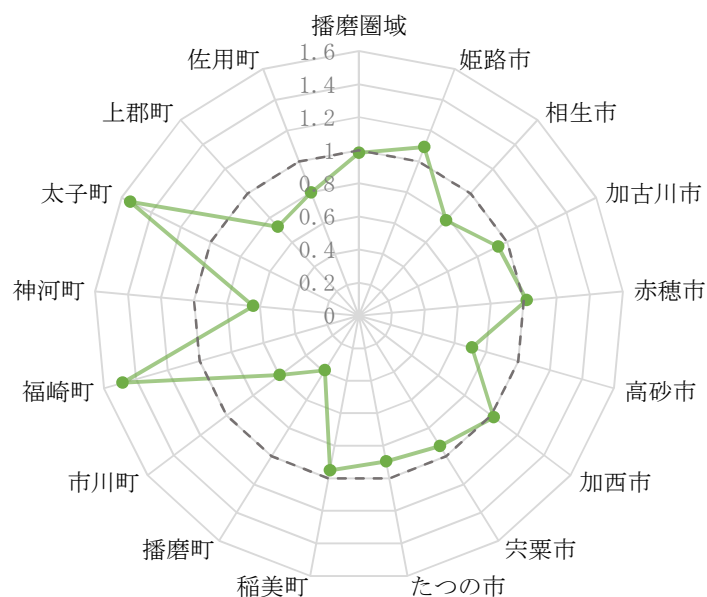
	兵庫県	播磨圏域	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市
人口(人)	5,523,458	1,302,031	534,795	29,913	266,634	48,182
年間商品販売額(万円)	546,275,695	126,827,613	57,804,021	2,308,383	24,740,954	4,845,335
商業人口(人)	—	1,282,369	584,463	23,340	250,159	48,992
顧客吸引力指数	—	0.98	1.09	0.78	0.94	1.02

	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町
人口(人)	90,733	44,043	37,168	76,986	30,827	33,795
年間商品販売額(万円)	6,357,878	4,444,626	3,410,949	6,826,127	2,899,923	1,300,025
商業人口(人)	64,285	44,940	34,489	69,020	29,321	13,145
顧客吸引力指数	0.71	1.02	0.93	0.90	0.95	0.39

	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
人口(人)	12,135	19,726	11,376	33,604	14,959	17,155
年間商品販売額(万円)	717,384	2,895,072	721,761	5,126,148	1,075,142	1,353,885
商業人口(人)	7,254	29,272	7,298	51,831	10,871	13,689
顧客吸引力指数	0.60	1.48	0.64	1.54	0.73	0.80

出典：「経済センサス」(経済産業省)、「兵庫県推計人口」(兵庫県企画県民部統計課)を加工して作成

図1-2-8 播磨圏域の顧客吸引力指数(2016年)



空白

(4) 各自治体の産業構造の分析

①就業者と市町内総生産より算出した標準化スコア

地域の産業の特徴を分析するには特化係数を用いる方法があるが、特化係数の高い産業が必ずしも地域の基盤産業とは限らないという問題がある。そこで「産業の量的大きさ」（構成比）という要素を加えることにより、よりの確に産業構造を分析することができると考え、本項では、就業者と市町内総生産それぞれの特化係数及び構成比を「標準化スコア（Zスコア）」化し、その数値を平均した指標を用いて各自治体の産業の特徴を評価する。「Zスコア」を利用することにより、単位が異なる就業者（人）と市町内総生産（円）の数値を比較することが可能となる。今回は、国勢調査結果を利用するため2015年度の就業者と市町内総生産の計数を用いて分析する。これは、「地域別経済指標に基づく静岡SDモデルの開発とその拡張ー静岡県内各市町における基盤産業の分析ー」（上藤・山下・高瀬・塚本・片岡・勝山（2015））を参考としている。

まずこの指標の算出結果を自治体別でみると、神河町、佐用町以外の14市町において「製造業」の指標が1位となっている。「製造業」に続く産業については各自治体によって異なるが、「医療・福祉」の指標が全体的に高くなっている。

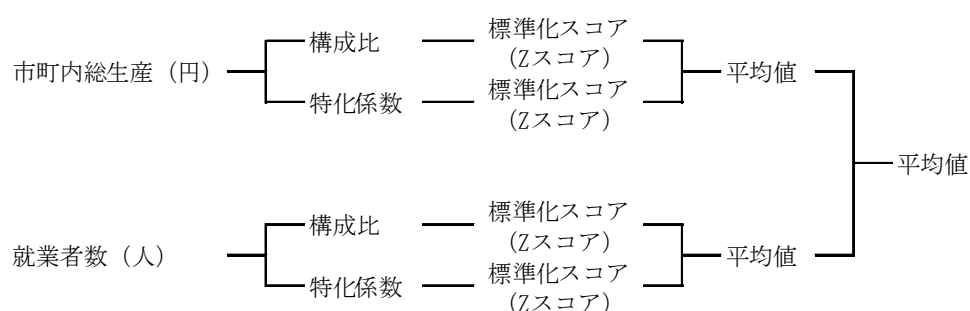
次に、播磨圏域全体でみると「製造業」が突出して高く、続いて「医療・福祉」、「卸売・小売業」、「電気・ガス・水道、廃棄物処理業」、「運輸・郵便」の順となっている。逆に数値の低い産業は、「情報通信業」、「農業・林業」、「不動産業」となった。

また、兵庫県では、「製造業」、「医療・福祉」、「卸売・小売業」、「その他サービス」、「教育」が上位の産業となっている。

なお、この指標は各自治体内での産業の重要度を相対的に捉えることを目的としており、自治体間でスコア自体を比較することは必ずしも適当とは言えない。

【参考】

i) 指標の算出スキーム（各自治体・産業別に計算）



ii) 特化係数の算出式

（就業者）

各自治体産業別就業者比率／全国産業別就業者比率

（市町内総生産）

各自治体産業別総生産比率／全国産業別総生産比率

iii) 標準化スコア（Zスコア）の算出式

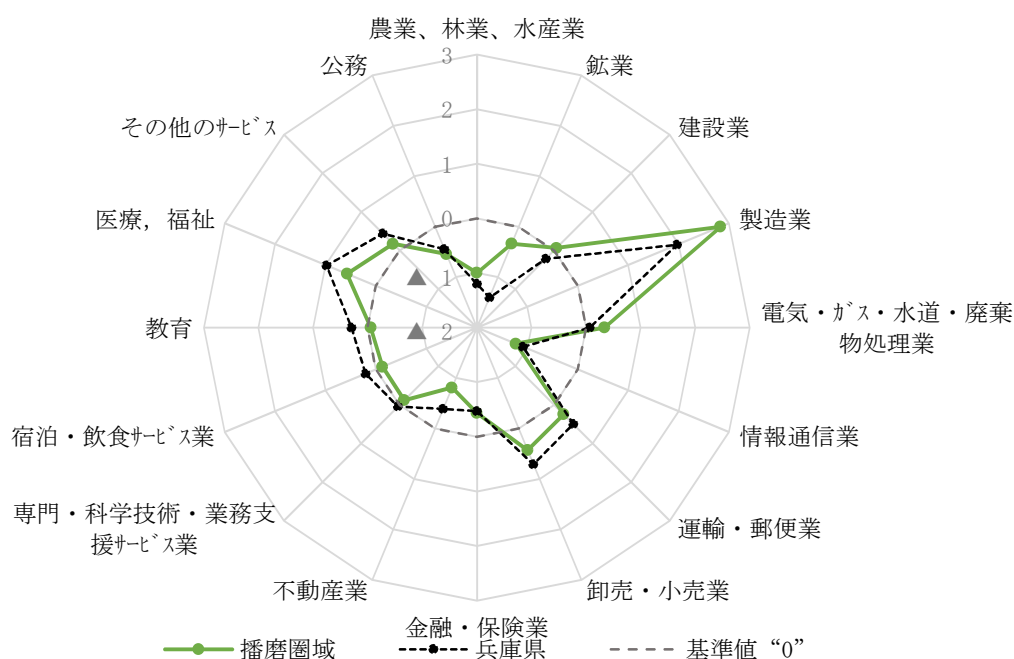
$$\text{標準化スコア (Zスコア)} = \frac{X - \text{平均値}}{\text{標準偏差}}$$

表 1－2－7 各自治体の産業構造の特徴（2015 年）

	1位	2位	3位	4位	5位
播磨圏域	製造業 2.831	医療、福祉 0.572	卸売・小売業 0.429	電気・ガス・水道・ 0.338	運輸・郵便業 0.248
姫路市	製造業 2.023	卸売・小売業 0.819	電気・ガス・水道・ 0.788	医療、福祉 0.449	運輸・郵便業 0.275
相生市	製造業 2.073	電気・ガス・水道・ 1.619	医療、福祉 0.597	卸売・小売業 0.037	
加古川市	製造業 1.965	医療、福祉 1.142	卸売・小売業 0.806	その他のサービス 0.619	運輸・郵便業 0.366
赤穂市	製造業 2.228	鉱業 0.902	医療、福祉 0.740	電気・ガス・水道・ 0.420	卸売・小売業 0.094
高砂市	製造業 3.496	専門・科学技術・ 0.610	建設業 0.170	医療、福祉 0.006	
加西市	製造業 3.260	運輸・郵便業 0.897	医療、福祉 0.253	卸売・小売業 0.054	
宍粟市	製造業 2.122	医療、福祉 1.118	農業、林業、水産業 0.487	その他のサービス 0.479	卸売・小売業 0.326
たつの市	製造業 3.268	医療、福祉 0.639	卸売・小売業 0.316	運輸・郵便業 0.278	教育 0.188
稲美町	製造業 3.332	運輸・郵便業 0.666	医療、福祉 0.348	卸売・小売業 0.156	農業、林業、水産業 0.088
播磨町	製造業 3.479	専門・科学技術・ 0.300	教育 0.262	運輸・郵便業 0.168	建設業 0.132
市川町	製造業 2.877	教育 0.707	その他のサービス 0.505	農業、林業、水産業 0.376	医療、福祉 0.291
福崎町	製造業 3.551	運輸・郵便業 0.478	卸売・小売業 0.224	医療、福祉 0.084	
神河町	鉱業 1.390	製造業 1.087	医療、福祉 0.940	運輸・郵便業 0.250	その他のサービス 0.182
太子町	製造業 2.045	卸売・小売業 1.113	運輸・郵便業 0.728	建設業 0.699	その他のサービス 0.604
上郡町	製造業 1.353	農業、林業、水産業 1.268	教育 0.953	医療、福祉 0.694	公務 0.646
佐用町	医療、福祉 1.591	製造業 1.139	農業、林業、水産業 1.105	専門・科学技術・ 0.690	その他のサービス 0.447
兵庫県	製造業 1.972	医療、福祉 0.977	卸売・小売業 0.708	運輸・郵便業 0.498	その他のサービス 0.436

出典：「市町民経済計算」（兵庫県）、「就業者数」（国勢調査）を加工して作成

図 1－2－9 播磨圏域と兵庫県の産業の特徴（2015 年）



②シフトシェア分析

シフトシェア分析を用いて、播磨圏域の雇用成長と産業構造との関係を分析する。

シフトシェア分析とは、地域経済の成長と全国の成長との乖離を利用し、「全国の成長に伴う要因」と「産業構造に伴う要因」と「地域の特殊要因」といった三つの要因が地域の経済成長に与える影響について分析するものであり、地域分析の標準的な手法として広く用いられている。今回は、リーマンショック後、最も経済が落ち込んだ2009年度から2016年度までの期間における従業者数（経済センサス）の増減を基に、各要因について雇用面の増減に対する産業別の寄与度をみていく。

○シフトシェア分析の解説

全国成長要因	全国の全産業と同じ増減率で増減したと想定したときの地域の従業者の増減 計算式：各産業の基準年の従業者数 × 全国の全産業の成長率
地域特殊要因	実際に増減した地域の従業者数と各産業ごと全国と同じ増減率で増減したと想定したときの地域の従業者数との差異 ⇒ 同じ産業でも立地条件など地域独自の要因が関係している 計算式：各産業の基準年の従業者数 × (各産業の圏域の成長率 - 各産業の全国の成長率)
産業構造要因	各産業ごと全国と同じ増減率で増減したと想定したときの地域の従業者数と全国の全産業と同じ増減率で増減したと想定したときの地域の従業者数との差異 計算式：各産業の基準年の従業者数 × (各産業の全国の成長率 - 全国の全産業の成長率)

対象期間で播磨圏域において従業者は全体で 24,618 人（4.3％）減少した。産業別にみると、主に「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、「製造業」では増加し、「卸売業・小売業」、「建設業」、「宿泊・飲食サービス業」では減少している。次に、シフトシェア分析により要因について詳細にみていく。

i) 全国成長要因

全国の全産業の雇用成長率は▲2.7％となった為、播磨圏域内で構成比の高い産業のマイナス寄与度が高くなる。「製造業」が▲0.7％、「卸売・小売業」▲0.6％、「医療・福祉」▲0.3％など。

iii) 地域特殊要因

播磨圏域の雇用成長率が全国の成長率を上回っている産業がプラスの寄与度を示し、下回っていればマイナスの寄与度を示す。播磨圏域の成長率が全国成長率を上回っている産業は、「製造業」、「教育・学習支援業」など4産業。「製造業」の播磨圏域の雇用成長率は1.0％と全国の成長率▲9.8％を大きく上回ったことにより、寄与度は2.7％となり地域の雇用増加に貢献している。

一方で、マイナス寄与度の産業は「医療・福祉」▲0.7％、「その他サービス業」▲0.7％、「宿泊業・飲食サービス業」▲0.6％となった。

iii) 産業構造要因

全国の個別の産業の成長率が全国の全産業の成長率を上回っている産業がプラスの寄与度を示す。今回の分析で全国の全産業の成長率を上回る雇用成長産業は「医療・福祉」、「その他のサービス業」など4業種のみであり、その他の産業はマイナスに寄与している。プラスの寄与度をみると、播磨圏域における構成比率が高い「医療・福祉」が3.3％と大きくなっている。一方、マイナス寄与度では播磨圏域における構成比率が高い「製造業」が▲1.8％と最も影響が大きく、次いで「卸売業・小売業」▲0.8％、「運輸・郵便業」▲0.4％、となっている。

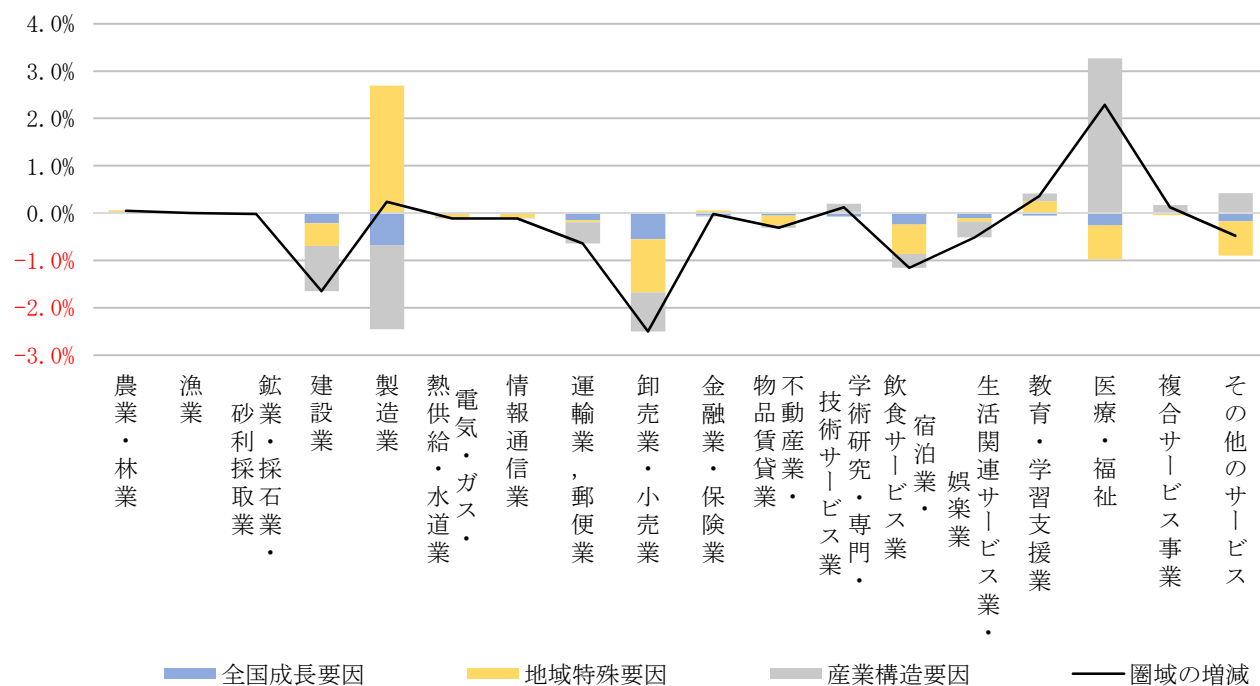
以上、播磨圏域の雇用成長に与えた各種要因を産業別にまとめると、「製造業」は播磨圏域の雇用の伸びが全国の伸びを上回ることから地域特殊要因はプラスとなったが、産業構造要因はマイナスとなっている。一方、「医療・福祉」は雇用の伸びが全産業の伸びを上回ることから、産業構造要因は大きくプラスとなったが、地域特殊要因はマイナスとなっている。

表 1-2-8 播磨圏域のシフトシェア分析

	播磨圏域の雇用(千人)		全国の雇用(千人)		成長率(%)		地域雇用の成長(人)				寄与度(%)			
	2009年	2016年	2009年	2016年	圏域	全国	圏域の増減	全国成長要因	地域特殊要因	産業構造要因	圏域の増減	全国成長要因	地域特殊要因	産業構造要因
農業, 林業	2.2	2.4	330	323	13.1	-2.0	283	-58	326	15	0.0	-0.0	0.1	0.0
漁業	0.1	0.2	48	39	6.4	-18.5	9	-4	35	-22	0.0	-0.0	0.0	-0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.3	0.2	31	19	-41.3	-36.6	-109	-7	-12	-89	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
建設業	45.5	36.1	4,320	3,691	-20.5	-14.6	-9,338	-1,222	-2,709	-5,407	-1.6	-0.2	-0.5	-1.0
製造業	142.0	143.4	9,827	8,864	1.0	-9.8	1,350	-3,816	15,264	-10,098	0.2	-0.7	2.7	-1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3	1.7	211	188	-27.4	-10.8	-639	-63	-387	-189	-0.1	-0.0	-0.1	-0.0
情報通信業	4.3	3.7	1,724	1,642	-15.1	-4.8	-651	-116	-446	-90	-0.1	-0.0	-0.1	-0.0
運輸業, 郵便業	32.6	28.9	3,572	3,197	-11.2	-10.5	-3,654	-875	-238	-2,541	-0.6	-0.2	-0.0	-0.4
卸売業, 小売業	116.7	102.5	12,696	11,844	-12.2	-6.7	-14,190	-3,135	-6,359	-4,696	-2.5	-0.6	-1.1	-0.8
金融業, 保険業	11.5	11.4	1,588	1,530	-0.9	-3.6	-100	-309	319	-110	-0.0	-0.1	0.1	-0.0
不動産業, 物品賃貸業	11.6	9.8	1,547	1,462	-15.3	-5.4	-1,769	-312	-1,137	-320	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	15.8	16.5	1,782	1,843	4.3	3.4	688	-426	145	968	0.1	-0.1	0.0	0.2
宿泊業, 飲食サービス業	51.1	44.5	5,701	5,362	-12.9	-5.9	-6,568	-1,372	-3,535	-1,661	-1.2	-0.2	-0.6	-0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	23.4	20.4	2,713	2,421	-12.5	-10.8	-2,928	-627	-408	-1,893	-0.5	-0.1	-0.1	-0.3
教育, 学習支援業	10.7	12.7	1,726	1,828	19.3	5.9	2,056	-286	1,426	917	0.4	-0.1	0.3	0.2
医療, 福祉	54.9	67.9	5,630	7,375	23.6	31.0	12,977	-1,476	-4,051	18,504	2.3	-0.3	-0.7	3.3
複合サービス事業	4.5	5.2	407	484	15.4	19.0	691	-121	-162	974	0.1	-0.0	-0.0	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	37.3	34.6	4,591	4,760	-7.3	3.7	-2,726	-1,002	-4,098	2,374	-0.5	-0.2	-0.7	0.4
合計(全産業)	566.7	542.1	58,442	56,872	-4.3	-2.7	-24,618	-15,226	-6,027	-3,366	-4.3	-2.7	-1.1	-0.6

出典:「経済センサス」(経済産業省)を基に作成

図 1－2－10 播磨圏域の従業者数変化率への要因別寄与度（シフトシェア分析）



（５）播磨圏域内の研究施設

将来の経済成長の鍵として、科学技術に対する期待は大きく、その成果を社会に迅速かつ効果的に還元し、産業が有効に活用できる体制を整備することが重要である。その観点から播磨圏域における、産学官の多彩な研究機関のネットワーク形成についてみると、2015年3月時点で官公庁等の研究所が11か所、大学の学部・研究科等が15か所、民間の研究部門が74か所、合計100か所が設置されている。特に民間の研究機関について産業別にみると、「無機・有機製品・プラスチック製品製造業」19か所、「一般機械器具製造業」12か所、「研究開発・分析試験業」7か所と製造業の研究施設が多いことが見て取れる。

表 1－2－9 播磨圏域の研究機関（科学技術関連）

地域別 研究機関

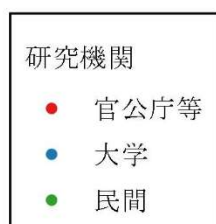
	官公庁等	大学	民間
姫路市	3	8	35
相生市			1
加古川市		1	7
赤穂市		1	5
高砂市			8
加西市	2		3
宍粟市	1		
たつの市	2		6
稲美町			1
播磨町			7
太子町			1
上郡町		4	
佐用町	3	1	
播磨圏域合計	11	15	74

産業別 民間研究機関

総合建設・設備工事・建設コンサルタント業	1
食料品・飲料・飼料等製造業	4
繊維工業・繊維製品製造業	3
無機・有機製品・プラスチック製品製造業	19
油脂・洗剤等製造業	1
医薬品製造業	1
その他化学製品製造業	4
ゴム製品製造業	1
鉄鋼業	3
非鉄金属製品製造業	2
金属製品製造業	4
一般機械器具製造業	12
電気・電子機械器具製造業	6
その他製造業	5
産廃物処理業	1
研究開発・分析試験業	7

出典：「ひょうご研究機関データブック（2015年3月）」（兵庫県）

図 1－2－11 播磨圏域の研究機関



播磨圏域の研究機関等の一覧

		研究所名	所在
官公庁等	国の関係機関	(独) 日本原子力研究開発機構 量子ビーム応用研究センター (独) 理化学研究所 放射光科学総合研究センター (独) 家畜改良センター兵庫牧場	佐用郡佐用町 佐用郡佐用町 たつの市揖西町
	県立	工業技術センター 農林水産技術総合センター	姫路市野里 加西市別府町
	市立	粒子線医療センター 姫路市環境衛生研究所	姫路市安富町 宍粟市山崎町 たつの市新宮町 姫路市坂田町
	公益法人等	(公財) 高輝度光科学研究センター (JASRI)	佐用郡佐用町

		大学名	学部	所在
大学	県立	兵庫県立大学	工学部 工学研究科 理学部	姫路市書写
		兵庫県立大学	物質理学研究科 生命理学研究科 高度産業科学技術研究所	赤穂郡上郡町
		兵庫県立大学	環境人間学部	姫路市新在家本町
		兵庫県立大学	環境人間学研究科	佐用郡佐用町
		兵庫県立大学	自然・環境科学研究所 産学連携・研究推進機構	姫路市南駅前町
	私立	関西福祉大学	看護学部	赤穂市新田
		姫路大学	看護学部・教育学部	姫路市大塩町
		姫路獨協大学	薬学部	姫路市上大野
		兵庫大学	医療保健学部 健康科学部	加古川市平岡町

	業種	企業名	研究部門	所在
民間	建設	株式会社ハマダ		姫路市網干区
	食料品	ヒガシマル醤油株式会社	ヒガシマル研究所	たつの市龍野町
		ヤエガキ醗酵技研株式会社	色素&素材研究開発部 機能性食品研究開発部	姫路市林田町
		六甲バター株式会社	技術開発研究所	加古郡稲美町
	繊維	オーミケンシ株式会社	研究所	加古川市尾上町
		アンビック株式会社	開発・生産技術部	姫路市城東町
		日本グラファイトファイバー株式会社	技術部	姫路市広畑区
	無機・有機・プラスチック	株式会社カドコーポレーション		たつの市龍野町
		山陽色素株式会社	技術開発本部	姫路市延末
		住友精化株式会社	精密化学品研究所 吸水性樹脂研究所 機能化学品研究所	加古郡播磨町 姫路市飾磨区
		ダイセル・エボニック株式会社	テクニカルセンター	姫路市網干区
		株式会社ダイセル	総合研究所	姫路市網干区
		大日本プラスチック株式会社	技術部 赤穂駐在	赤穂市西浜北町
		多木化学株式会社	研究開発本部	加古川市別府町
		タキロン株式会社	開発部	たつの市御津町
		タテホ化学工業株式会社	ネクスト事業カンパニー 事業開発部	赤穂市加里屋
			GSC触媒技術研究所 吸水性樹脂研究所 基盤技術研究所 情報・機能性材料研究所 先端材料研究所 生産技術センター	姫路市網干区
		株式会社日本触媒	研究所	高砂市梅井
		日本精化株式会社	研究開発本部	加古川市野口町
	油脂	ハリマ化成株式会社	研究開発カンパニー (中央研究所)	加古川市野口町
	医薬品	大塚製薬株式会社	赤穂研究所	赤穂市西浜北町
	その他化学	赤穂化成株式会社	技術開発部	赤穂市坂越
		株式会社カネカ	メディカルデバイス開発研究所 バイオテクノロジー開発研究所 セイフティシステムズ開発研究所	高砂市高砂町 姫路市豊富町

	業種	企業名	研究部門	所在
民間	ゴム	株式会社ニチリン	技術部	姫路市別所町
	鉄鋼	山陽特殊製鋼株式会社	研究・開発センター	姫路市飾磨区
		新日鐵住金株式会社	技術開発本部 広畑技術研究部	姫路市広畑区
	非鉄金属	株式会社シルバーロイ 太陽鋳工株式会社	研究開発室 赤穂研究所	加西市大内町 赤穂市中広
	金属製品	日本橋梁株式会社 フジコー株式会社	技術開発室	加古郡播磨町 姫路市北条
		株式会社湊川金属テストピース製作所 大和軌道製造株式会社	播工課/設備部 技術部開発課	加古郡播磨町 姫路市大津区
	一般機械	オークラ輸送機株式会社 グローリー株式会社	研究開発部 研究開発センター	加古川市野口町 姫路市下手野
		三相電機株式会社 新生精機株式会社	技術部 開発技術部	姫路市青山北 加西市鴨谷町
		株式会社大成化研 株式会社タクマ		姫路市土山東の町 高砂市荒井町
		株式会社ツバキE&M 株式会社帝国電機製作所	環境・エネルギー研究所 作動機技術部 開発・メカトロ課	加西市朝妻町 たつの市新宮町
		株式会社日本技術センター 日本テクノロジーソリューション株式会社	技術開発本部 産業機器システム事業部 開発部	姫路市東延末 高砂市中島
		兵神機械工業株式会社 三菱重工業株式会社		加古郡播磨町 高砂市荒井町
	電気・電子	ウシオ電機株式会社 株式会社大真空	高砂研究所	高砂市荒井町
		株式会社帝国電機製作所 フェニックス電機株式会社	R&D本部 中央研究所	姫路市別所町 加古川市野口町
		フジプレアム株式会社 三菱電機株式会社	技術開発本部 技術部	たつの市新宮町 姫路市豊富町
			播磨テクノポリス 光都工場/研究所	たつの市新宮町
			自動車機器開発センター	姫路市千代田町
	その他製造	川重ファシリテック株式会社 佐和鍍金工業株式会社	検査技術本部	加古郡播磨町 姫路市保城
		ダイネン株式会社	事業開発部 新規生産技術開発センター	姫路市飾磨区
		フジプレアム株式会社 株式会社ヤカグループ	(研究開発部新規事業部、 メカテック事業部)	姫路市飾西 姫路市白浜町
	産廃物	アースリサイクル株式会社	兵庫県立大学工学部工学研究科、 朝熊准教授、アースリサイクル株式 会社研究開発	揖保郡太子町
	研究開発・分析	株式会社IHI検査計測 有限会社環研	相生事業所 研究開発グループ	相生市相生 加古川市野口町
		株式会社神戸工業試験場 神鋼検査サービス株式会社	播磨事業所 技術部	加古郡播磨町 高砂市荒井町
		ダイワボウポリテック株式会社 ツルイ化学株式会社	播磨研究所 高砂技術センター	加古郡播磨町 高砂市荒井町
		日鉄住金テクノロジー株式会社		姫路市広畑区

出典：兵庫研究機関データブック（兵庫県）

空白

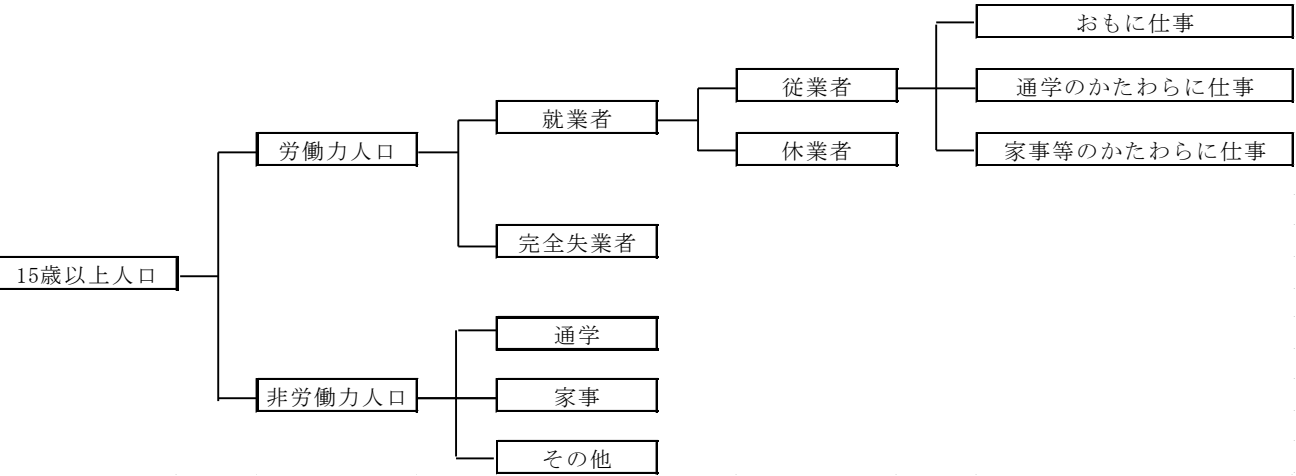
3. 労働力分析

本項においては、前項までの人口動態と産業構造という都市の基本項目を踏まえたうえで、労働力関連指標の推移について、全国及び播磨圏域内の比較により特徴を分析する。

なお、本項の労働力分析については労働力に関する都市別のデータが得やすい国勢調査をベースとしている。また、国勢調査をベースとした労働力分析は、調査地域に常住する人口を対象にした常住地基準と、調査地域で従業する人口を対象にした従業地基準があり、まず前半でデータが充実している常住地基準の分析をおこない、後半で従業地基準の情報を補完する。

○労働力に関する用語説明

15歳以上人口について「労働力調査」（総務省）では、労働力状態を次のように区分している。この分類に基づいて以下の分析をすすめる。



労働力人口	15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの
就業者	「従業者」と「休業者」を合わせたもの
従業者	調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする
休業者	仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち ① 雇用者で、給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者 ② 自営業主で、自分の経営する事業を持ったまま、その仕事を休み始めてから30日にならない者
完全失業者	次の3つの条件を満たす者 ① 仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない） ② 仕事があればすぐ就くことができる ③ 調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）
非労働力人口	15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者
労働力率（労働力人口比率）	15歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合
就業率	15歳以上の人口に占める「就業者」の割合
完全失業率	「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

出典：「労働力調査」（総務省）

(1) 労働力状態（常住地基準）

①労働力・非労働力推移

播磨圏域における 2015 年の労働力人口の総数は 624,028 人で、ピークである 1995 年の 679,053 千人から 55,025 人減少している。全国においても 1995 年をピークに減少に転じており、同様の傾向となっている。

男女別では、男性が 1995 年の 387,644 人から 2015 年には 359,199 人まで 28,445 人減少する一方で、女性は 1990 年の 233,871 人から 2015 年の 264,829 人まで 30,958 人増加している。また、男性の労働力率は 1990 年の 78.2%から 2015 年の 68.9%まで 9.3 ポイント低下しているが、女性は 43.2%から 46.4%へ 3.2 ポイント上昇している。男女とも過年度における労働力率の変化傾向は全国と同様の動きとなっているが、単年度で比較した場合、全国に対して播磨圏域の労働力率は男女ともやや低い値で推移している。

男性は、生産年齢人口の減少により労働力人口が減少しているが、女性は、生産年齢人口が減少しているものの、労働力率が上昇することで労働力人口が増加傾向にある。

表 1－3－1 労働力・非労働力推移

(単位：人)

			1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
全 国	総数	総数	100,798,571	105,425,543	108,224,783	109,764,419	110,277,485	109,754,177
		男	48,956,149	51,239,082	52,503,471	53,085,562	53,154,614	52,879,791
		女	51,842,422	54,186,461	55,721,312	56,678,857	57,122,871	56,874,386
	労働力人口	総数	63,595,339	67,017,987	66,097,816	65,399,685	63,699,101	61,523,327
		男	38,522,691	40,396,503	39,250,238	38,289,846	36,824,891	34,772,144
		女	25,072,648	26,621,484	26,847,578	27,109,839	26,874,210	26,751,183
	非労働力人口	総数	36,786,150	37,881,097	40,386,296	41,007,773	40,372,373	41,022,456
		男	10,183,193	10,490,294	12,079,696	12,568,045	13,085,666	14,283,533
		女	26,602,957	27,390,803	28,306,600	28,439,728	27,286,707	26,738,923
	労働力率	総数	63.4%	63.9%	62.1%	61.5%	61.2%	60.0%
		男	79.1%	79.4%	76.5%	75.3%	73.8%	70.9%
		女	48.5%	49.3%	48.7%	48.8%	49.6%	50.0%
兵 庫 県	総数	総数	4,395,281	4,519,252	4,716,433	4,776,039	4,796,928	4,761,858
		男	2,100,524	2,160,237	2,247,033	2,261,505	2,266,454	2,242,613
		女	2,294,757	2,359,015	2,469,400	2,514,534	2,530,474	2,519,245
	労働力人口	総数	2,631,087	2,745,351	2,745,772	2,732,392	2,663,902	2,562,450
		男	1,638,938	1,699,584	1,658,215	1,610,643	1,543,788	1,444,687
		女	992,149	1,045,767	1,087,557	1,121,749	1,120,114	1,117,763
	非労働力人口	総数	1,730,951	1,751,433	1,884,464	1,922,276	1,865,610	1,912,012
		男	441,998	445,861	532,053	569,784	584,024	647,523
		女	1,288,953	1,305,572	1,352,411	1,352,492	1,281,586	1,264,489
	労働力率	総数	60.3%	61.1%	59.3%	58.7%	58.8%	57.3%
		男	78.8%	79.2%	75.7%	73.9%	72.6%	69.1%
		女	43.5%	44.5%	44.6%	45.3%	46.6%	46.9%
播 磨 圏 域	総数	総数	1,039,693	1,111,770	1,133,007	1,135,336	1,133,323	1,126,573
		男	497,048	532,320	542,863	542,611	543,529	540,464
		女	542,645	579,450	590,144	592,725	589,794	586,109
	労働力人口	総数	621,515	679,053	663,512	658,566	641,184	624,028
		男	387,644	420,313	403,048	392,397	378,011	359,199
		女	233,871	258,740	260,464	266,169	263,173	264,829
	非労働力人口	総数	414,983	430,348	454,293	463,587	458,949	467,704
		男	107,810	110,577	129,892	141,003	147,459	162,106
		女	307,173	319,771	324,401	322,584	311,490	305,598
	労働力率	総数	60.0%	61.2%	59.4%	58.7%	58.3%	57.2%
		男	78.2%	79.2%	75.6%	73.6%	71.9%	68.9%
		女	43.2%	44.7%	44.5%	45.2%	45.8%	46.4%

出典：「国勢調査」（総務省統計局）

図 1－3－1 労働力率（総数）

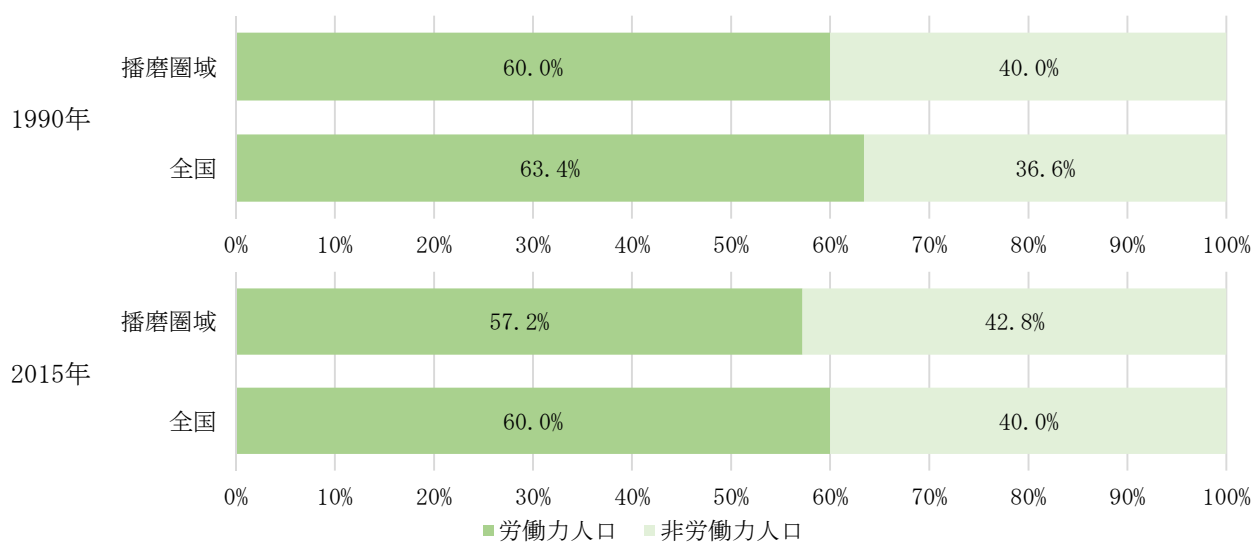


図 1－3－2 労働力率（男性）

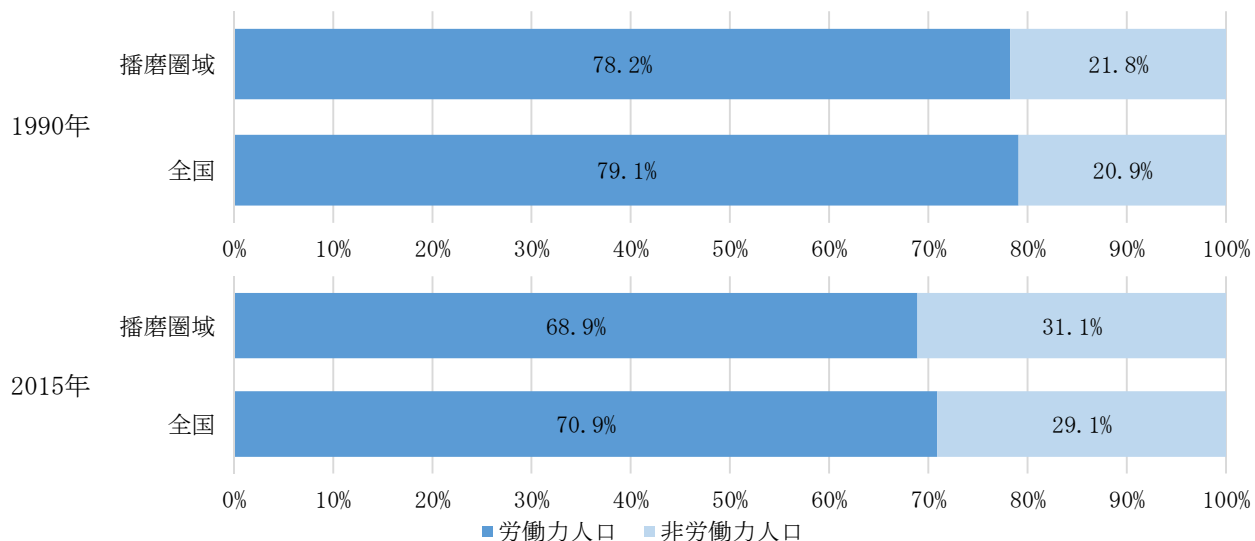
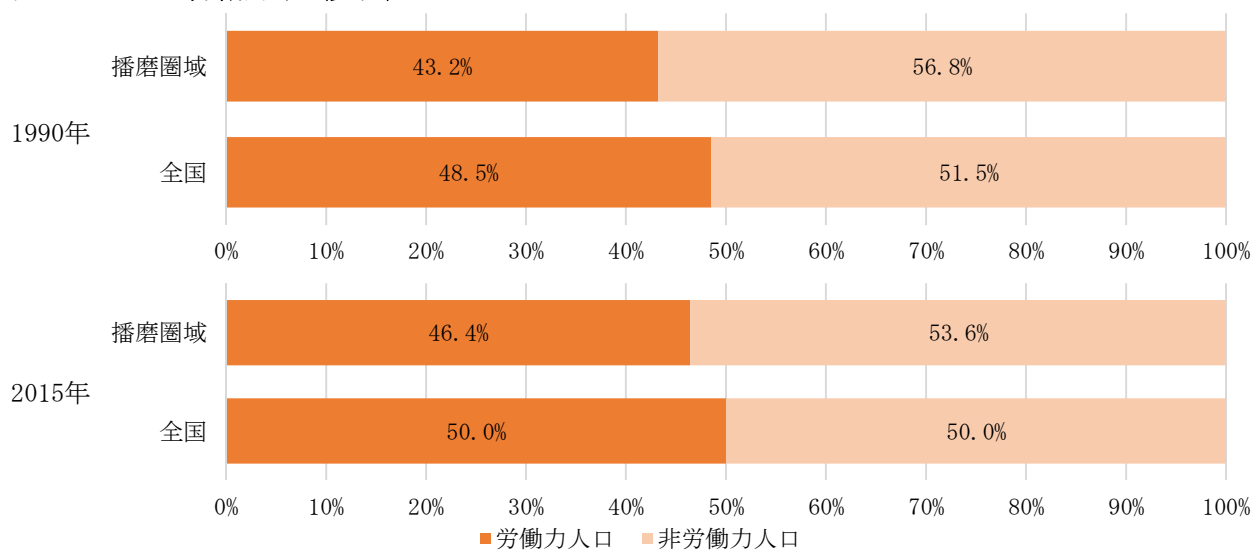


図 1－3－3 労働力率（女性）



②就業者推移

播磨圏域における常住地基準の男性就業者は、1990 年が 373,043 人で、1995 年に 400,365 人でピークを打ち、2015 年には 340,653 人とピークから 59,712 人減少している。女性就業者は、1990 年の 227,890 人から 2015 年の 255,347 人へ 27,457 人増加しており、2010 年を除いて増加傾向にある。自治体別にみると、男性は、2000 年以降、福崎町等一部の自治体を除いて一貫した減少傾向にあるが、女性は、リーマンショックの影響を受けた 2005 年から 2010 年を除けば増加傾向の自治体が多い。男女とも、老年人口比率が高い自治体ほど就業者数の増減率が低く、強い負の相関関係が認められる。

表 1－3－2 自治体別就業者推移

(単位：人)

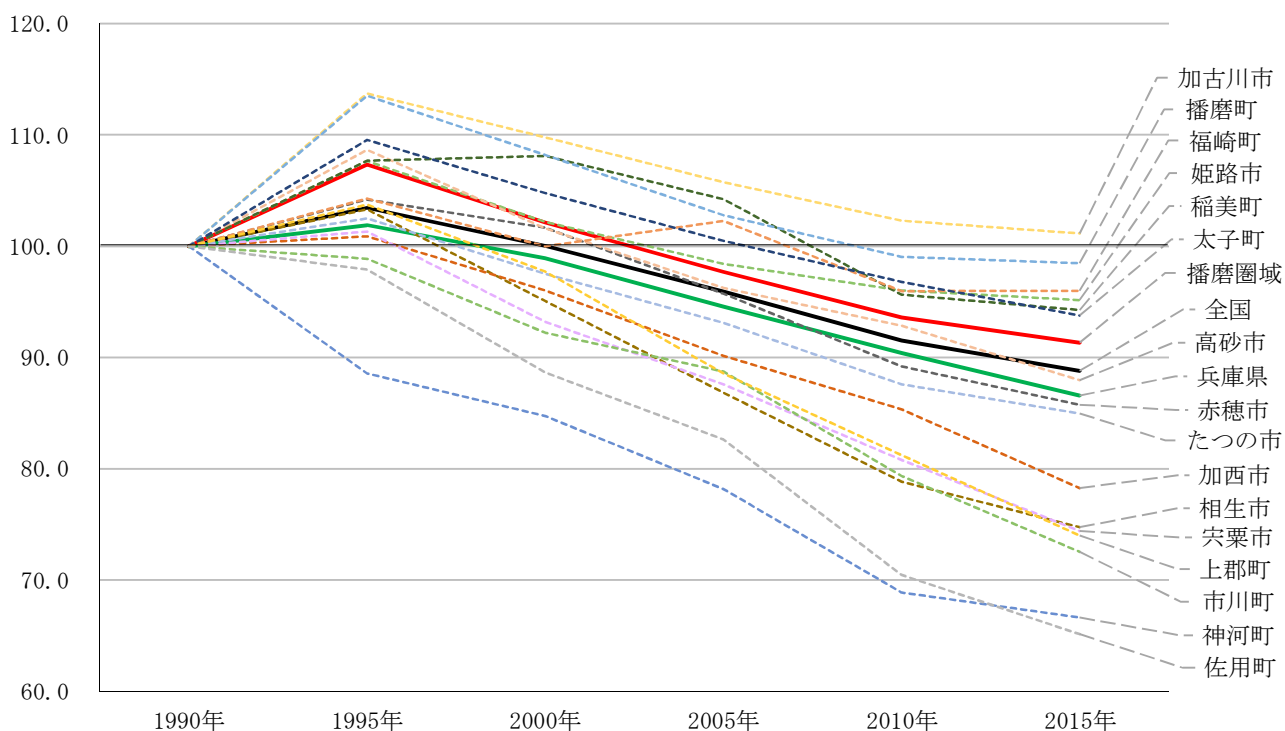
		1990年	1995年	増減	2000年	増減	2005年	増減	2010年	増減	2015年	増減	2015年－1990年	
													増減数	増減率
男女総数	全国	61,681,642	64,141,544	▲	62,977,960	▲	61,505,973	▲	59,611,311	▲	58,919,036	▲	▲ 2,762,606	▲4.5%
	兵庫県	2,543,402	2,604,791	▲	2,598,880	▲	2,553,965	▲	2,489,617	▲	2,443,786	▲	▲ 99,616	▲3.9%
	播磨圏域	600,933	648,764	▲	630,438	▲	616,811	▲	598,902	▲	596,000	▲	▲ 4,933	▲0.8%
	姫路市	236,262	254,970	▲	247,838	▲	245,035	▲	242,936	▲	245,558	▲	9,296	3.9%
	相生市	16,180	16,825	▲	15,753	▲	14,648	▲	13,257	▲	12,904	▲	▲ 3,276	▲20.2%
	加古川市	109,036	124,572	▲	123,122	▲	121,108	▲	118,972	▲	119,992	▲	10,956	10.0%
	赤穂市	22,951	24,028	▲	23,852	▲	22,933	▲	21,780	▲	21,322	▲	▲ 1,629	▲7.1%
	高砂市	41,935	46,315	▲	44,474	▲	43,356	▲	41,863	▲	40,860	▲	▲ 1,075	▲2.6%
	加西市	25,702	26,086	▲	25,280	▲	23,898	▲	22,721	▲	21,113	▲	▲ 4,589	▲17.9%
	宍粟市	23,302	23,966	▲	22,131	▲	21,548	▲	20,139	▲	18,724	▲	▲ 4,578	▲19.6%
	たつの市	38,878	40,327	▲	38,924	▲	37,710	▲	35,836	▲	35,505	▲	▲ 3,373	▲8.7%
	稲美町	14,273	15,728	▲	15,886	▲	15,449	▲	14,391	▲	14,364	▲	91	0.6%
	播磨町	14,142	16,146	▲	15,836	▲	15,407	▲	15,034	▲	15,251	▲	1,109	7.8%
	市川町	7,252	7,141	▲	6,804	▲	6,666	▲	6,086	▲	5,621	▲	▲ 1,631	▲22.5%
	福崎町	8,946	9,402	▲	9,214	▲	9,763	▲	9,346	▲	9,434	▲	488	5.5%
	神河町	7,000	6,524	▲	6,298	▲	6,007	▲	5,483	▲	5,411	▲	▲ 1,589	▲22.7%
	太子町	14,434	16,077	▲	15,719	▲	15,372	▲	15,036	▲	15,026	▲	592	4.1%
	上郡町	8,694	9,020	▲	8,607	▲	7,996	▲	7,370	▲	6,823	▲	▲ 1,871	▲21.5%
	佐用町	11,946	11,637	▲	10,700	▲	9,915	▲	8,652	▲	8,092	▲	▲ 3,854	▲32.3%

(次頁へ続く)

		1990年	1995年	増減	2000年	増減	2005年	増減	2010年	増減	2015年	増減	2015年 - 1990年	
													増減数	増減率
男性	全国	37,245,465	38,528,962	▲	37,248,770	▲	35,735,300	▲	34,089,629	▲	33,077,703	▲	▲ 4,167,762	▲11.2%
	兵庫県	1,579,189	1,609,223	▲	1,562,392	▲	1,493,393	▲	1,427,596	▲	1,367,401	▲	▲ 211,788	▲13.4%
	播磨圏域	373,043	400,365	▲	380,994	▲	364,411	▲	349,131	▲	340,653	▲	▲ 32,390	▲8.7%
	姫路市	147,027	158,248	▲	150,237	▲	144,677	▲	141,185	▲	139,902	▲	▲ 7,125	▲4.8%
	相生市	9,902	10,228	▲	9,413	▲	8,599	▲	7,806	▲	7,401	▲	▲ 2,501	▲25.3%
	加古川市	69,007	78,465	▲	75,748	▲	72,971	▲	70,594	▲	69,801	▲	794	1.2%
	赤穂市	14,183	14,778	▲	14,419	▲	13,577	▲	12,652	▲	12,162	▲	▲ 2,021	▲14.2%
	高砂市	27,052	29,394	▲	27,483	▲	26,039	▲	25,122	▲	23,792	▲	▲ 3,260	▲12.1%
	加西市	15,366	15,503	▲	14,755	▲	13,854	▲	13,115	▲	12,028	▲	▲ 3,338	▲21.7%
	宍粟市	13,742	13,923	▲	12,807	▲	12,035	▲	11,103	▲	10,225	▲	▲ 3,517	▲25.6%
	たつの市	23,659	24,247	▲	23,069	▲	22,029	▲	20,724	▲	20,102	▲	▲ 3,557	▲15.0%
	稲美町	8,719	9,387	▲	9,425	▲	9,087	▲	8,339	▲	8,220	▲	▲ 499	▲5.7%
	播磨町	8,952	10,161	▲	9,685	▲	9,201	▲	8,867	▲	8,815	▲	▲ 137	▲1.5%
	市川町	4,389	4,339	▲	4,048	▲	3,895	▲	3,483	▲	3,184	▲	▲ 1,205	▲27.5%
	福崎町	5,299	5,525	▲	5,298	▲	5,419	▲	5,085	▲	5,086	▲	▲ 213	▲4.0%
	神河町	4,452	3,943	▲	3,773	▲	3,481	▲	3,067	▲	2,967	▲	▲ 1,485	▲33.4%
	太子町	9,187	10,065	▲	9,625	▲	9,231	▲	8,892	▲	8,616	▲	▲ 571	▲6.2%
	上郡町	5,246	5,442	▲	5,126	▲	4,646	▲	4,262	▲	3,883	▲	▲ 1,363	▲26.0%
	佐用町	6,861	6,717	▲	6,083	▲	5,670	▲	4,835	▲	4,469	▲	▲ 2,392	▲34.9%

(次頁へ続く)

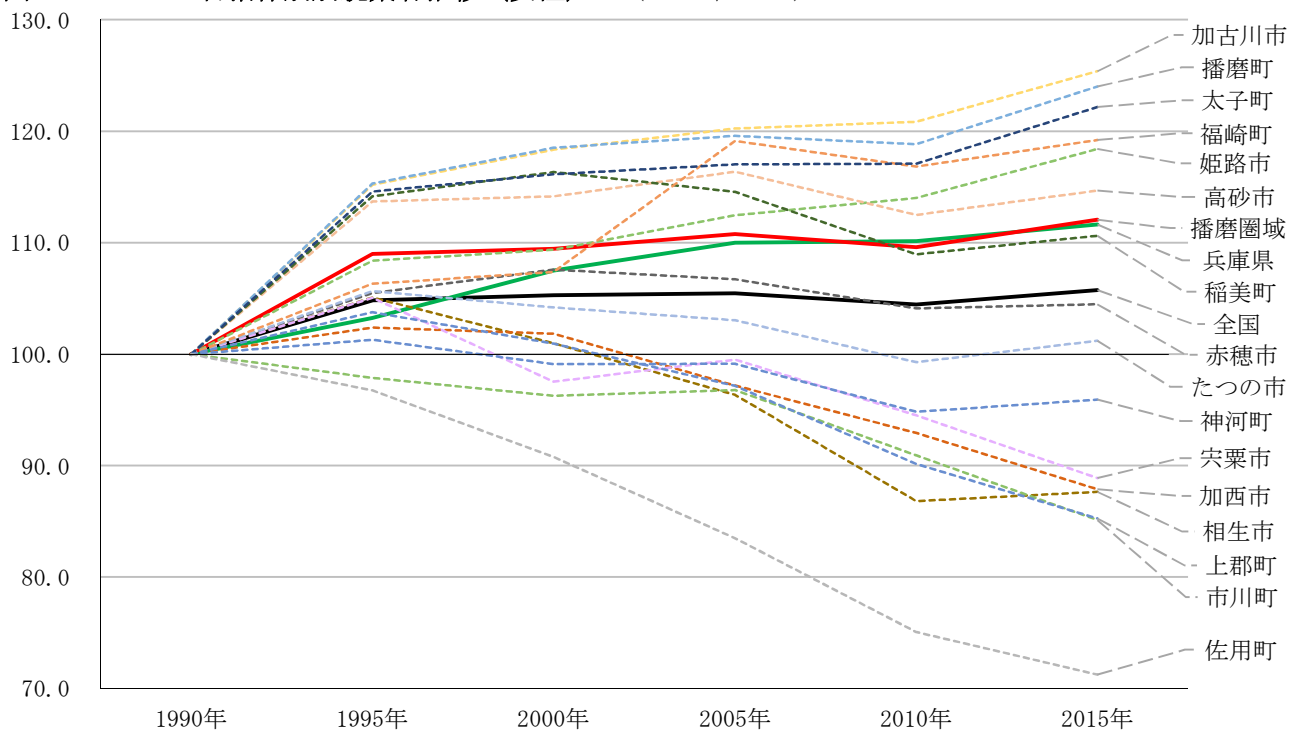
図1-3-4 自治体別就業者推移（男性）（1990年=100）



		1990年	1995年	増減	2000年	増減	2005年	増減	2010年	増減	2015年	増減	2015年 - 1990年	
													増減数	増減率
女性	全国	24,436,177	25,612,582	↑	25,729,190	↑	25,770,673	↑	25,521,682	↓	25,841,333	↑	1,405,156	5.8%
	兵庫県	964,213	995,568	↑	1,036,488	↑	1,060,572	↑	1,062,021	↑	1,076,385	↑	112,172	11.6%
	播磨圏域	227,890	248,399	↑	249,444	↑	252,400	↑	249,771	↓	255,347	↑	27,457	12.0%
	姫路市	89,235	96,722	↑	97,601	↑	100,358	↑	101,751	↑	105,656	↑	16,421	18.4%
	相生市	6,278	6,597	↑	6,340	↓	6,049	↓	5,451	↓	5,503	↑	▲ 775	▲12.3%
	加古川市	40,029	46,107	↑	47,374	↑	48,137	↑	48,378	↑	50,191	↑	10,162	25.4%
	赤穂市	8,768	9,250	↑	9,433	↑	9,356	↓	9,128	↓	9,160	↑	392	4.5%
	高砂市	14,883	16,921	↑	16,991	↑	17,317	↑	16,741	↓	17,068	↑	2,185	14.7%
	加西市	10,336	10,583	↑	10,525	↓	10,044	↓	9,606	↓	9,085	↓	▲ 1,251	▲12.1%
	宍粟市	9,560	10,043	↑	9,324	↓	9,513	↑	9,036	↓	8,499	↓	▲ 1,061	▲11.1%
	たつの市	15,219	16,080	↑	15,855	↓	15,681	↓	15,112	↓	15,403	↑	184	1.2%
	稲美町	5,554	6,341	↑	6,461	↑	6,362	↓	6,052	↓	6,144	↑	590	10.6%
	播磨町	5,190	5,985	↑	6,151	↑	6,206	↑	6,167	↓	6,436	↑	1,246	24.0%
	市川町	2,863	2,802	↓	2,756	↓	2,771	↑	2,603	↓	2,437	↓	▲ 426	▲14.9%
	福崎町	3,647	3,877	↑	3,916	↑	4,344	↑	4,261	↓	4,348	↑	701	19.2%
	神河町	2,548	2,581	↑	2,525	↓	2,526	↑	2,416	↓	2,444	↑	▲ 104	▲4.1%
	太子町	5,247	6,012	↑	6,094	↑	6,141	↑	6,144	↑	6,410	↑	1,163	22.2%
	上郡町	3,448	3,578	↑	3,481	↓	3,350	↓	3,108	↓	2,940	↓	▲ 508	▲14.7%
	佐用町	5,085	4,920	↓	4,617	↓	4,245	↓	3,817	↓	3,623	↓	▲ 1,462	▲28.8%

出典：「国勢調査」（総務省統計局）

図1-3-5 自治体別別就業者推移（女性）（1990年=100）



空白

③年齢層別労働力率推移

表 1－3－3 年齢層別労働力率推移

		男 性						女 性					
		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
全 国	総数（15歳以上）	79.1%	79.4%	76.5%	75.3%	73.8%	70.9%	48.5%	49.3%	48.7%	48.8%	49.6%	50.0%
	15～19歳	20.0%	18.8%	17.5%	17.9%	15.5%	15.5%	17.4%	15.7%	15.5%	17.1%	15.4%	14.7%
	20～24歳	76.1%	76.4%	72.9%	72.7%	70.6%	69.3%	75.9%	74.6%	72.0%	71.2%	70.4%	69.5%
	25～29歳	97.5%	96.9%	95.4%	95.6%	95.6%	94.5%	61.5%	66.7%	70.7%	74.9%	78.7%	81.4%
	30～34歳	98.6%	98.3%	97.1%	97.5%	97.5%	96.6%	50.8%	53.4%	57.6%	63.4%	69.4%	73.5%
	35～39歳	98.6%	98.5%	97.5%	97.7%	97.7%	96.9%	59.5%	59.4%	60.5%	63.7%	68.0%	72.7%
	40～44歳	98.5%	98.4%	97.5%	97.8%	97.5%	96.8%	66.8%	67.5%	68.6%	70.7%	72.5%	76.0%
	45～49歳	98.2%	98.2%	97.0%	97.6%	97.3%	96.3%	68.4%	69.3%	70.6%	73.7%	75.8%	77.9%
	50～54歳	97.4%	97.7%	96.5%	96.7%	96.7%	95.7%	63.1%	65.2%	66.6%	69.1%	73.2%	76.2%
	55～59歳	94.3%	95.5%	94.1%	94.8%	94.4%	94.0%	51.6%	56.0%	57.4%	60.4%	63.9%	69.4%
	60～64歳	76.5%	79.5%	73.1%	75.1%	80.1%	80.8%	37.5%	38.9%	38.9%	40.8%	47.5%	52.1%
	65～69歳	58.1%	59.2%	52.2%	51.8%	54.1%	56.4%	26.0%	27.2%	24.9%	26.2%	29.2%	33.8%
	70～74歳	40.5%	42.6%	35.6%	34.7%	34.5%	35.1%	15.8%	17.4%	16.7%	16.5%	17.7%	19.9%
	75～79歳	27.2%	28.7%	25.6%	23.9%	22.6%	22.2%	8.8%	9.8%	10.2%	10.5%	10.5%	11.6%
	80～84歳	16.2%	18.2%	16.5%	16.3%	15.4%	14.0%	4.4%	5.0%	5.4%	5.7%	6.3%	6.2%
	85歳以上	8.9%	9.5%	9.3%	8.4%	8.7%	7.7%	1.9%	2.0%	2.4%	2.2%	2.6%	2.5%
兵 庫 県	総数（15歳以上）	78.8%	79.2%	75.7%	73.9%	72.6%	69.1%	43.5%	44.5%	44.6%	45.3%	46.6%	46.9%
	15～19歳	19.6%	18.5%	16.1%	17.2%	15.4%	14.9%	15.8%	14.5%	13.9%	16.3%	14.8%	13.9%
	20～24歳	76.6%	77.4%	72.9%	71.7%	70.2%	68.0%	72.5%	72.1%	69.7%	69.5%	68.2%	67.0%
	25～29歳	97.7%	97.3%	95.2%	95.2%	95.3%	94.1%	55.7%	62.0%	66.7%	72.8%	76.9%	79.6%
	30～34歳	98.7%	98.4%	96.9%	97.1%	97.3%	96.3%	42.0%	45.7%	51.3%	58.6%	64.9%	69.5%
	35～39歳	98.7%	98.7%	97.4%	97.4%	97.5%	96.6%	51.1%	50.8%	54.0%	58.6%	63.2%	68.1%
	40～44歳	98.6%	98.5%	97.5%	97.6%	97.3%	96.4%	59.7%	59.8%	62.4%	66.5%	68.7%	72.3%
	45～49歳	98.4%	98.3%	97.0%	97.5%	97.1%	96.0%	62.3%	62.7%	64.5%	69.4%	72.6%	75.0%
	50～54歳	97.6%	97.9%	96.5%	96.7%	96.7%	95.7%	56.5%	59.0%	60.9%	64.0%	69.3%	73.5%
	55～59歳	94.8%	96.0%	94.3%	94.7%	94.3%	94.0%	45.3%	49.5%	51.7%	54.8%	58.7%	65.5%
	60～64歳	74.5%	78.0%	70.3%	72.5%	79.0%	80.4%	32.2%	32.8%	33.5%	35.1%	42.4%	46.9%
	65～69歳	54.3%	55.4%	47.9%	46.6%	51.1%	53.1%	22.0%	22.1%	20.2%	21.2%	24.8%	28.9%
	70～74歳	37.3%	38.6%	31.6%	29.8%	30.4%	31.2%	13.8%	14.1%	13.2%	12.7%	14.4%	16.3%
	75～79歳	25.4%	26.1%	22.3%	20.1%	19.4%	18.5%	8.2%	8.1%	8.2%	8.2%	8.3%	8.9%
	80～84歳	16.1%	16.7%	14.7%	14.3%	13.4%	11.6%	4.3%	4.4%	4.5%	4.7%	5.3%	4.9%
	85歳以上	9.7%	9.5%	8.5%	7.2%	8.0%	6.8%	2.0%	1.9%	2.2%	1.8%	2.2%	2.1%
播 磨 圏 域	総数（15歳以上）	78.2%	79.2%	75.6%	73.6%	71.9%	68.9%	43.2%	44.7%	44.5%	45.2%	45.8%	46.4%
	15～19歳	20.6%	20.4%	17.8%	18.2%	17.4%	17.2%	15.9%	14.9%	13.9%	16.0%	14.8%	14.1%
	20～24歳	83.6%	83.9%	79.0%	76.6%	77.2%	75.3%	74.0%	73.7%	71.5%	71.7%	70.2%	69.1%
	25～29歳	98.3%	97.9%	96.0%	95.9%	95.9%	95.1%	52.6%	59.4%	64.7%	71.3%	74.6%	77.4%
	30～34歳	98.8%	98.5%	97.2%	97.4%	97.0%	96.3%	43.1%	46.2%	51.4%	59.9%	65.2%	68.8%
	35～39歳	98.7%	98.7%	97.7%	97.2%	97.4%	96.2%	54.4%	54.3%	57.1%	62.0%	66.0%	69.8%
	40～44歳	98.7%	98.5%	97.7%	97.6%	97.1%	96.4%	62.9%	63.6%	65.1%	69.4%	71.2%	74.8%
	45～49歳	98.6%	98.3%	97.3%	97.4%	97.1%	95.9%	65.0%	65.7%	66.8%	70.9%	74.0%	76.4%
	50～54歳	97.6%	98.1%	96.8%	96.7%	96.7%	95.7%	57.4%	60.9%	62.0%	64.4%	69.0%	74.1%
	55～59歳	94.1%	96.0%	94.8%	94.9%	94.2%	93.9%	42.8%	48.8%	51.2%	53.9%	57.2%	64.2%
	60～64歳	69.8%	74.6%	66.3%	69.5%	77.0%	79.0%	28.9%	29.9%	30.6%	32.4%	39.1%	44.5%
	65～69歳	48.9%	51.6%	43.1%	42.7%	46.1%	49.6%	19.2%	19.6%	17.3%	18.8%	21.5%	26.4%
	70～74歳	33.1%	36.1%	27.8%	26.1%	25.8%	27.4%	11.2%	12.5%	11.4%	10.9%	11.9%	14.4%
	75～79歳	21.9%	23.6%	19.6%	17.0%	15.8%	15.7%	6.0%	6.5%	7.0%	6.6%	6.6%	7.5%
	80～84歳	13.3%	14.3%	12.2%	12.3%	10.6%	9.5%	3.0%	3.3%	3.5%	3.7%	3.9%	3.8%
	85歳以上	7.4%	7.7%	6.5%	5.9%	6.0%	5.3%	1.5%	1.4%	1.5%	1.2%	1.8%	1.6%

出典：「国勢調査」（総務省統計局）

播磨圏域の年齢層別労働力率を1990年と2015年で比較すると、男性はグラフの形状に大きな変化はないが、15～59歳の層で労働力率がやや低下し、60～64歳の層は上昇している。女性は、1990年のグラフでは、いわゆるM字カーブが顕著に表れているが、2015年のグラフでは、M字カーブの2つの山が高くなると同時に谷が浅くなり、解消傾向に向かっている。1990年に比べて2015年は、全体的に男女の労働力率の差は縮まっているものの、依然として大きな格差がある。また、60～64歳層の労働力率上昇は、2013年から施行されている改正高年齢者雇用安定法により、65歳までの雇用が義務化（高年齢者雇用確保措置）されたことが影響していると思われる。

図1-3-6 労働力率（播磨圏域 男性）

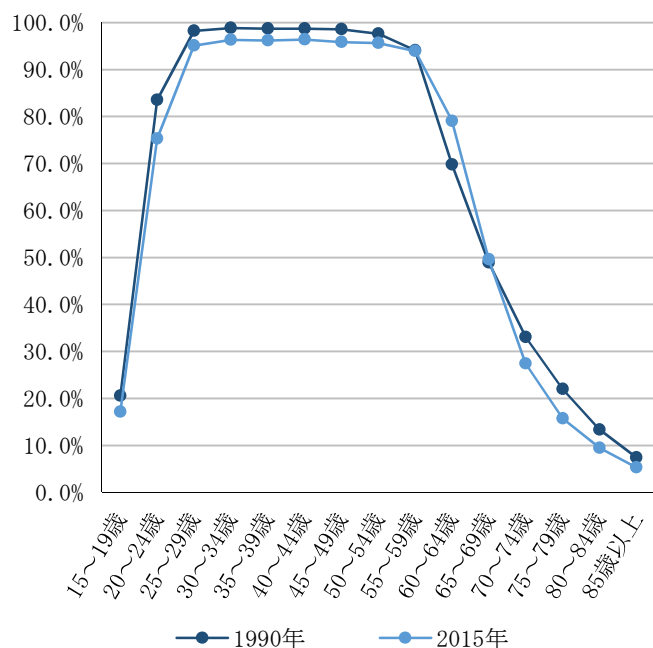


図1-3-7 労働力率（播磨圏域 女性）

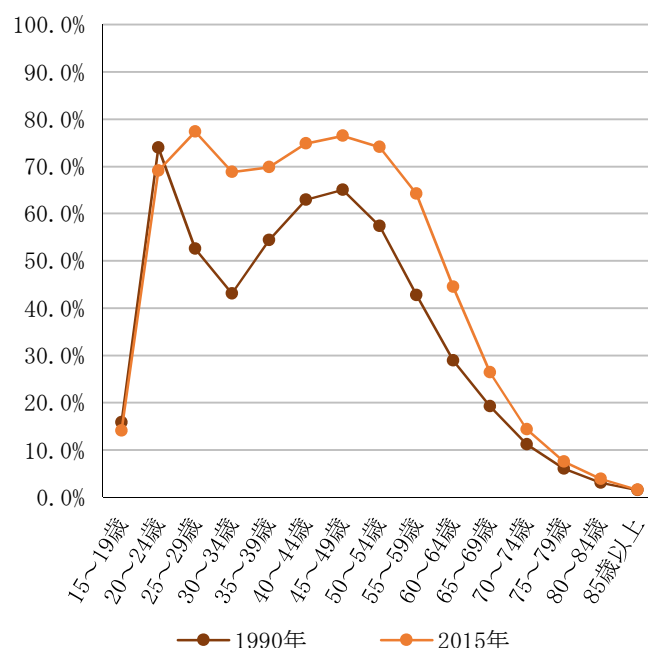


図1-3-8 労働力率（播磨圏域 1990年）

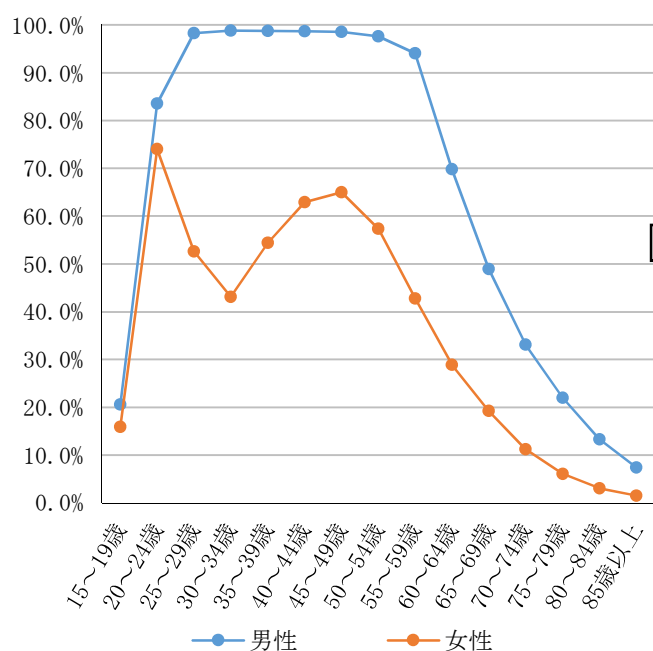
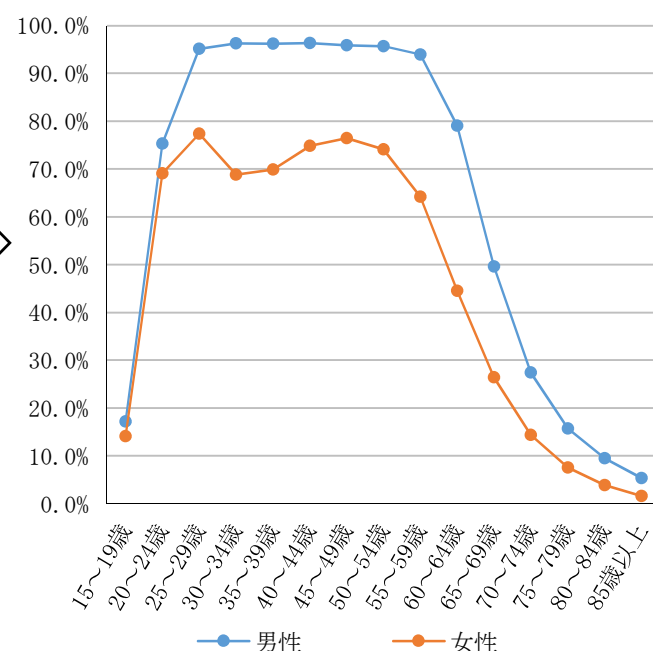


図1-3-9 労働力率（播磨圏域 2015年）



播磨圏域と全国の比較では、1990年と2015年で男女ともグラフの形状は似ているものの、全体的に播磨圏域の労働力率は全国を下回っていることが見て取れる。

図1-3-10 労働力率（1990年 男性）

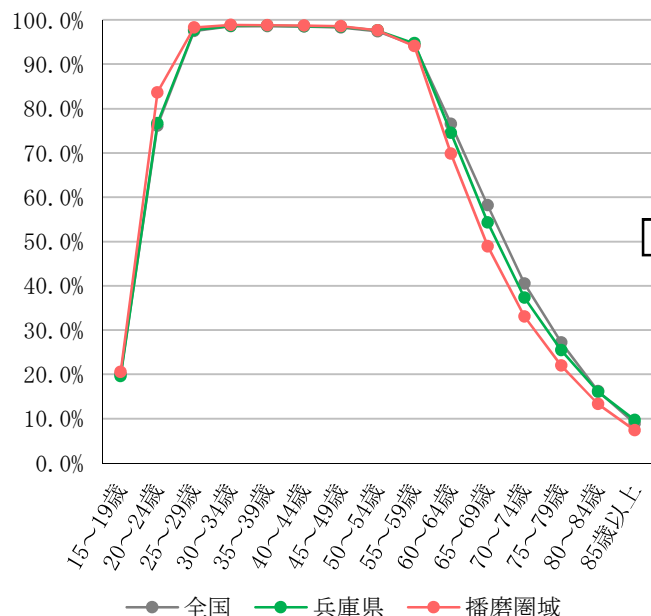


図1-3-11 労働力率（2015年 男性）

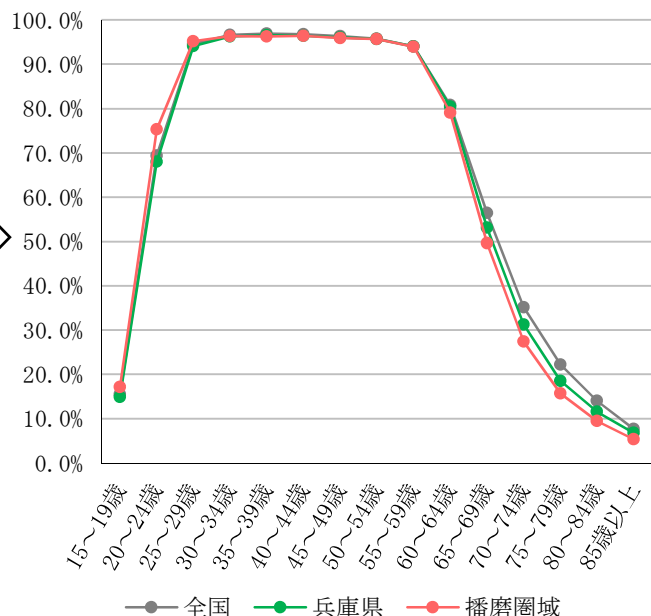


図1-3-12 労働力率（1990年 女性）

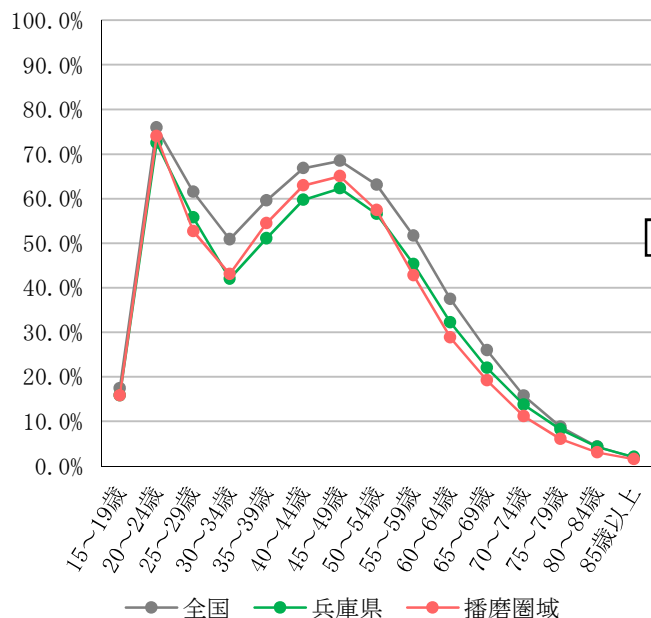
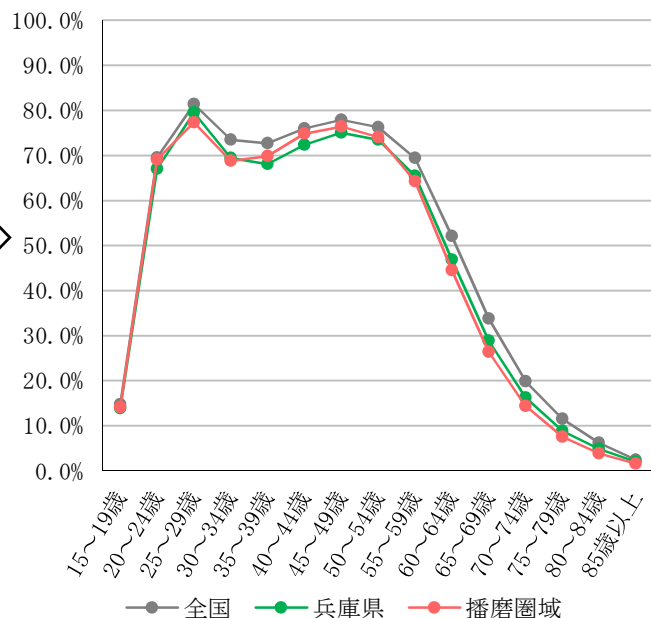


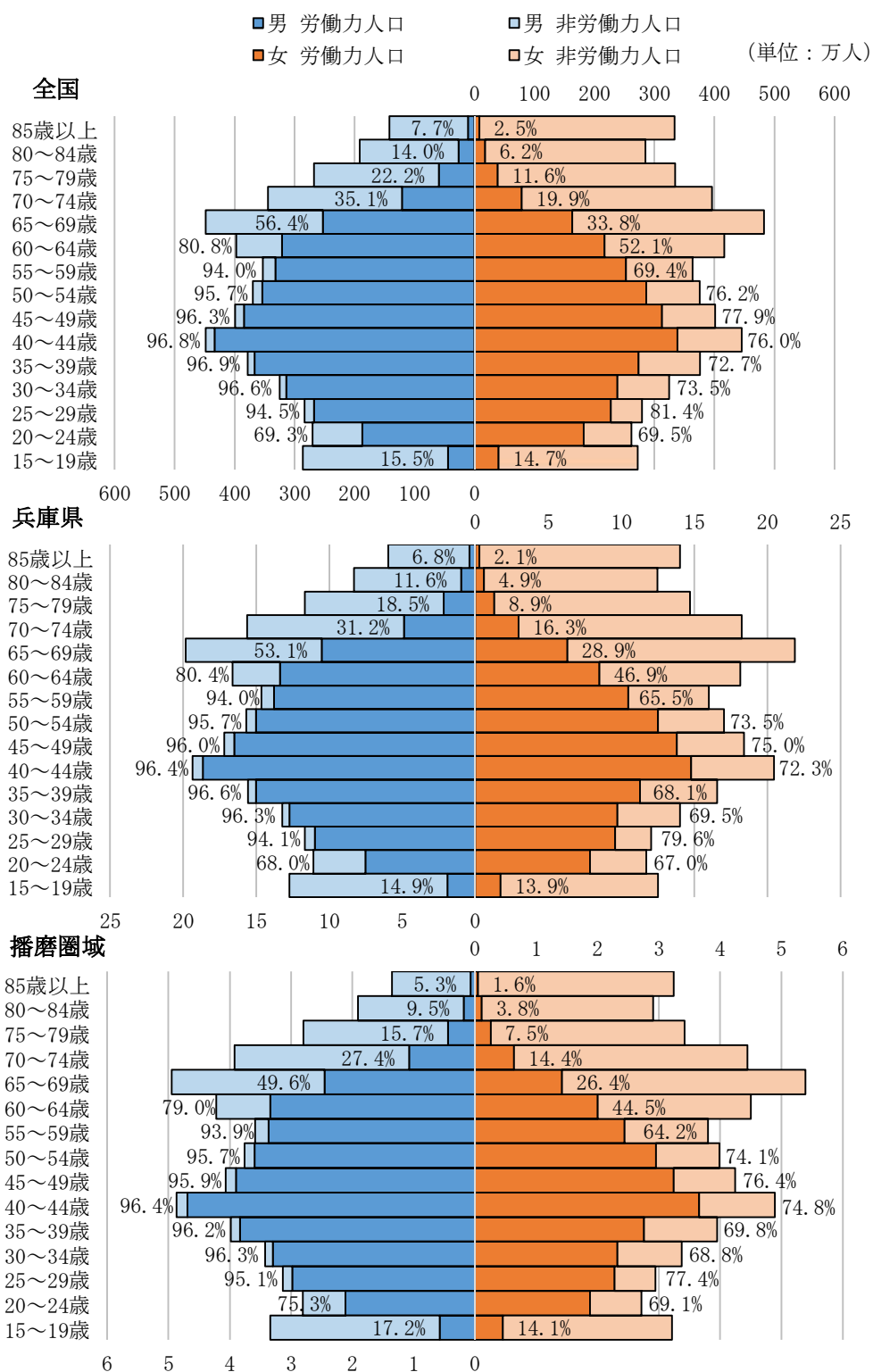
図1-3-13 労働力率（2015年 女性）



④労働力人口ピラミッド

下図は、15歳以上の年齢層別人口を男女別に労働力人口と非労働力人口の比率で表した労働力人口ピラミッドである。これを見ると、男性に比べて女性は全年齢層で非労働力人口の割合が高く、男女とも60歳以上の年齢層で急激に労働力率が低下している。今後、少子高齢化の進展により生産年齢人口の漸減が見込まれる中においては、女性及び高齢者の非労働力人口を労働力人口に転換するような取り組みが労働力確保のために必要となる。

図1-3-14 労働力人口ピラミッド (2015年)



⑤自治体別労働力率の推移

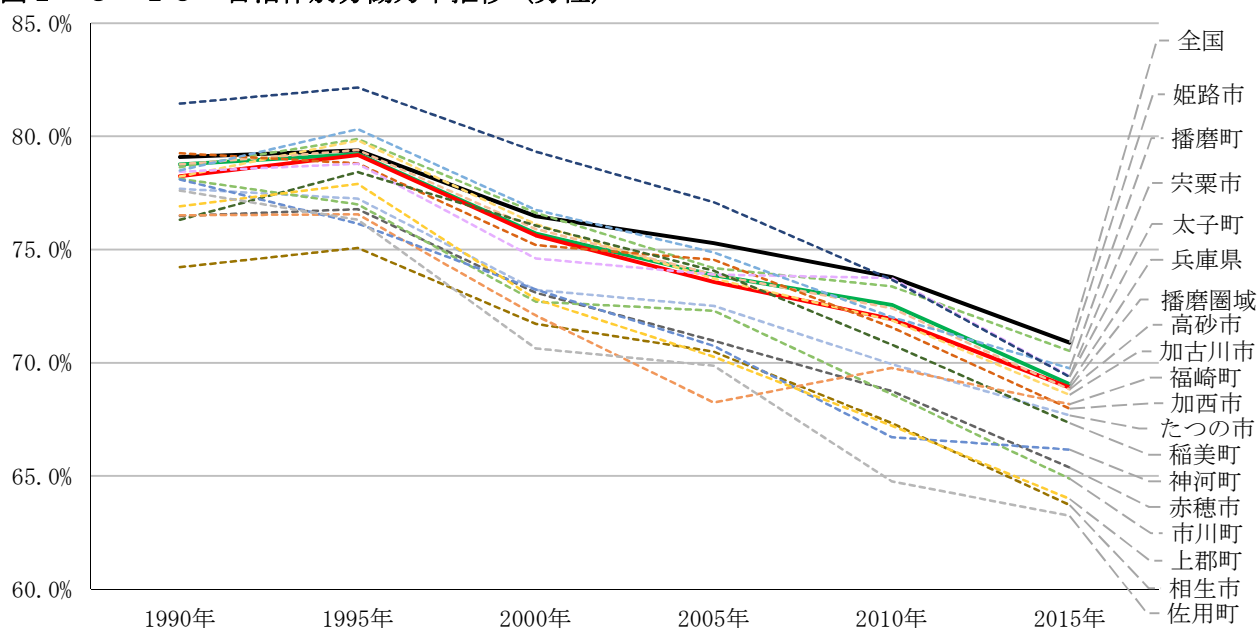
播磨圏域における男性全体の労働力率は、1995 年をピークに低下傾向にあり、2015 年の値は 68.9%と全国の 70.9%に比べて 2.0 ポイント低い。自治体別では、最高が姫路市の 70.5%、最低は佐用町の 63.2%で、7.3 ポイントの開きがある。男性の労働力率は高齢化比率と強い負の相関関係が認められる。

表 1－3－4 自治体別労働力率推移（男性）

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
全国	79.1%	79.4%	76.5%	75.3%	73.8%	70.9%
兵庫県	78.8%	79.2%	75.7%	73.9%	72.6%	69.1%
播磨圏域	78.2%	79.2%	75.6%	73.6%	71.9%	68.9%
姫路市	78.6%	79.9%	76.6%	74.2%	73.4%	70.5%
相生市	74.2%	75.1%	71.7%	70.5%	67.3%	63.7%
加古川市	78.2%	79.8%	76.1%	73.7%	71.9%	68.6%
赤穂市	76.5%	76.8%	73.1%	71.0%	68.7%	65.4%
高砂市	78.8%	79.4%	75.9%	73.9%	72.4%	68.8%
加西市	79.3%	78.8%	75.2%	74.5%	71.6%	68.0%
宍粟市	78.4%	78.8%	74.6%	73.9%	73.7%	69.4%
たつの市	77.7%	77.2%	73.2%	72.5%	69.9%	67.7%
稲美町	76.3%	78.4%	76.1%	74.1%	70.8%	67.3%
播磨町	78.5%	80.3%	76.8%	74.9%	72.0%	69.8%
市川町	78.1%	77.0%	72.7%	72.3%	68.6%	64.9%
福崎町	76.5%	76.6%	72.1%	68.2%	69.8%	68.2%
神河町	78.1%	76.1%	73.2%	70.7%	66.7%	66.2%
太子町	81.4%	82.1%	79.3%	77.1%	73.7%	69.4%
上郡町	76.9%	77.9%	72.8%	70.3%	67.2%	64.0%
佐用町	77.6%	76.3%	70.6%	69.9%	64.8%	63.2%

出典：「国勢調査」（総務省統計局）

図 1－3－15 自治体別労働力率推移（男性）



播磨圏域における女性全体の労働力率は、横ばいからやや上昇傾向にあり、2015年の値は46.4%と全国の50.0%に比べて3.6ポイント低い。自治体別では、最高が福崎町の51.3%、最低は相生市の41.3%で、10.0ポイントの開きがある。女性の労働力率は自治体によって傾向にばらつきがあり、高齢化率と弱い負の相関関係が認められる。

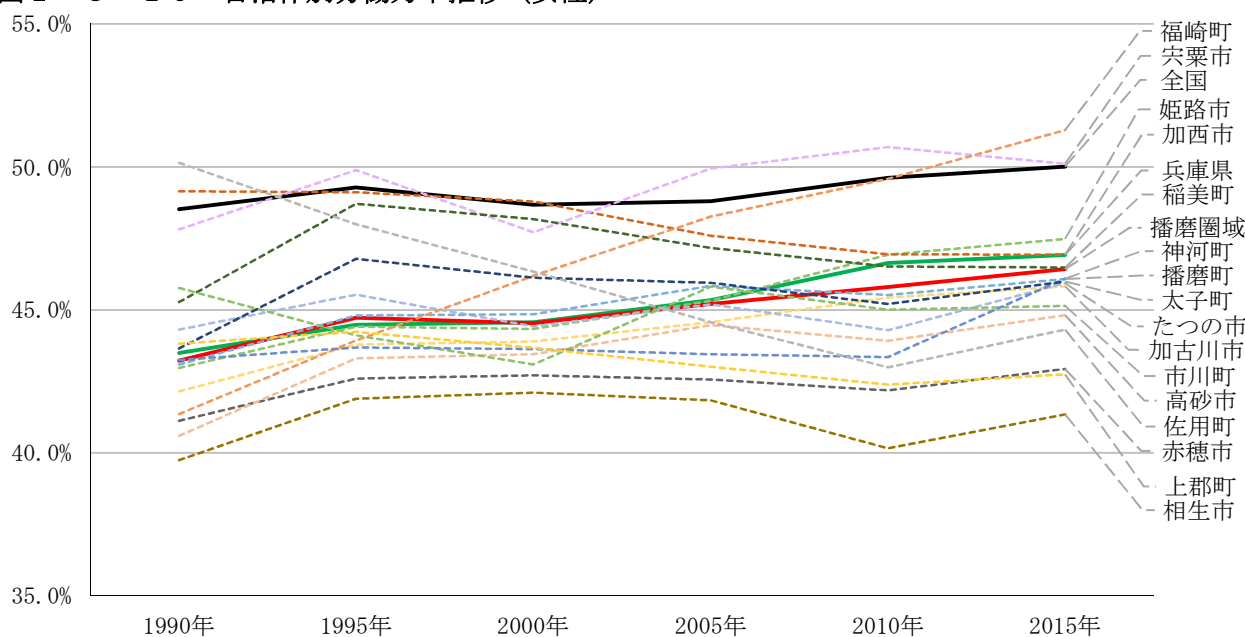
過年度でみると、男女ともほとんどの自治体が全国に比べて低い水準で推移している。

表1-3-5 自治体別労働力率推移（女性）

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
全国	48.5%	49.3%	48.7%	48.8%	49.6%	50.0%
兵庫県	43.5%	44.5%	44.6%	45.3%	46.6%	46.9%
播磨圏域	43.2%	44.7%	44.5%	45.2%	45.8%	46.4%
姫路市	43.0%	44.4%	44.3%	45.3%	46.9%	47.5%
相生市	39.7%	41.9%	42.1%	41.8%	40.2%	41.3%
加古川市	42.2%	43.8%	43.9%	44.6%	45.4%	45.8%
赤穂市	41.1%	42.6%	42.7%	42.6%	42.2%	42.9%
高砂市	40.6%	43.3%	43.4%	44.5%	43.9%	44.8%
加西市	49.1%	49.1%	48.8%	47.6%	46.9%	46.9%
宍粟市	47.8%	49.9%	47.7%	49.9%	50.7%	50.1%
たつの市	44.3%	45.5%	44.4%	45.2%	44.3%	45.9%
稲美町	45.3%	48.7%	48.2%	47.2%	46.5%	46.5%
播磨町	43.1%	44.8%	44.9%	45.8%	45.5%	46.1%
市川町	45.8%	44.1%	43.1%	45.8%	45.0%	45.1%
福崎町	41.4%	43.9%	46.2%	48.3%	49.6%	51.3%
神河町	43.2%	43.7%	43.6%	43.5%	43.4%	46.1%
太子町	43.7%	46.8%	46.1%	45.9%	45.2%	46.0%
上郡町	43.8%	44.2%	43.7%	43.0%	42.4%	42.7%
佐用町	50.1%	48.0%	46.3%	44.6%	43.0%	44.3%

出典：「国勢調査」（総務省統計局）

図1-3-16 自治体別労働力率推移（女性）



⑥従業上の地位別構成

2015 年の播磨圏域における男性の就業者総数に対する従業上の地位別就業者の構成比は、「正規の雇用者」の割合が 66.8%と最も高く、全国の 62.2%に比べてと 4.6 ポイント上回っている。また、「非正規の雇用者」割合は、播磨圏域が 13.6%、全国は 13.8%と同程度の水準となっている。

「雇用者」に占める正規・非正規の構成比で見た場合においても、全国の正規（81.8%）、非正規（18.2%）、播磨圏域の正規（83.1%）、非正規（16.9%）と、播磨圏域の雇用者は、全国に比べて正規の比率がやや高い。

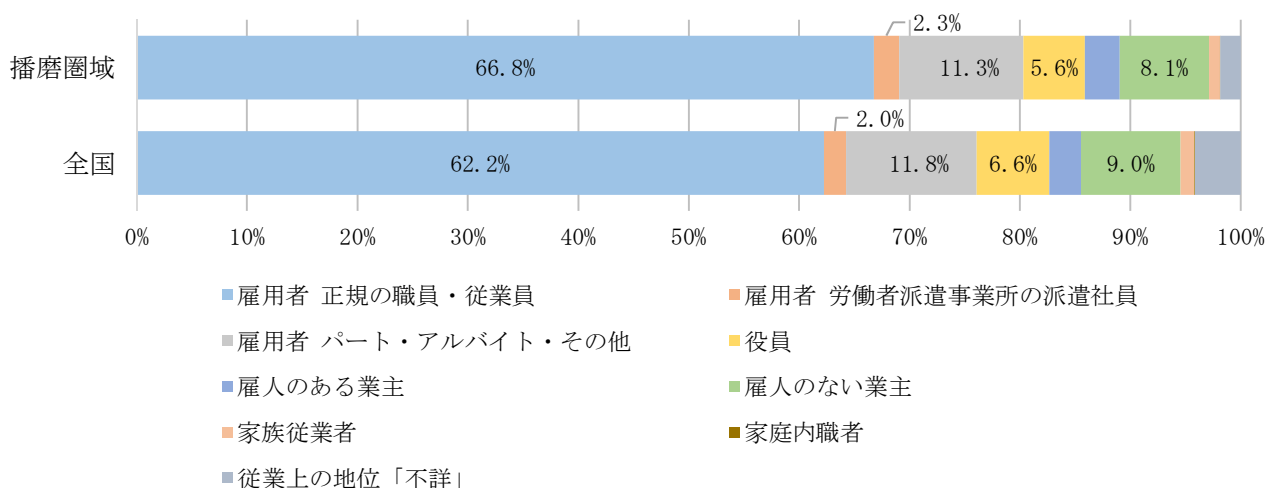
表 1－3－6 従業上の地位別就業者（2015 年 男性）

（単位：人）

	播磨圏域		全国	
	実数	割合	実数	割合
総数（従業上の地位）	340,653	100%	33,077,703	100%
雇用者	273,652	80.3%	25,161,767	76.1%
正規の職員・従業員	227,465	66.8%	20,585,204	62.2%
労働者派遣事業所の派遣社員	7,759	2.3%	660,120	2.0%
パート・アルバイト・その他	38,428	11.3%	3,916,443	11.8%
役員	18,971	5.6%	2,179,507	6.6%
雇人のある業主	10,704	3.1%	952,268	2.9%
雇人のない業主	27,491	8.1%	2,982,708	9.0%
家族従業者	3,392	1.0%	412,763	1.2%
家庭内職者	115	0.0%	11,651	0.0%
従業上の地位「不詳」	6,328	1.9%	1,377,039	4.2%

出典：「国勢調査」（総務省統計局）

図 1－3－17 従業上の地位別就業者比率（2015 年 男性）



一方、女性の従業上の地位別就業者の構成比は「非正規の雇用者」の割合が 50.1%と最も高く、全国の 45.2%に比べて 4.9 ポイント上回っている。そのうち派遣社員は播磨圏域が 3.1%、全国は 3.4%とほぼ同水準だが、パート・アルバイトは播磨圏域が 47.0%と全国の 41.8%に対して 5.2 ポイント高い。また、「正規の雇用者」の割合は播磨圏域が 37.0%、全国が 37.7%と同程度となっている。

「雇用者」に占める正規・非正規の構成比では、全国の正規（45.5%）、非正規（54.5%）、播磨圏域の正規（42.5%）、非正規（57.5%）と、播磨圏域の雇用者は全国に比べて正規の比率がやや低い。

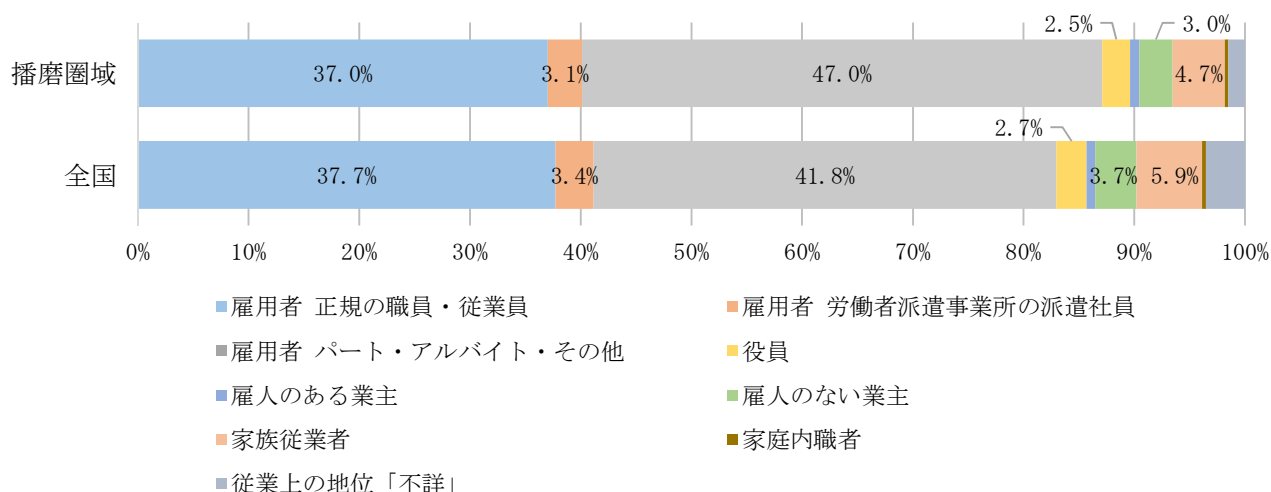
表 1－3－7 従業上の地位別就業者（2015 年 女性）

（単位：人）

	播磨圏域		全国	
	実数	割合	実数	割合
総数（従業上の地位）	255,347	100%	25,841,333	100%
雇用者	222,437	87.1%	21,443,363	83.0%
正規の職員・従業員	94,579	37.0%	9,748,167	37.7%
労働者派遣事業所の派遣社員	7,875	3.1%	883,563	3.4%
パート・アルバイト・その他	119,983	47.0%	10,811,633	41.8%
役員	6,430	2.5%	704,337	2.7%
雇人のある業主	2,085	0.8%	202,383	0.8%
雇人のない業主	7,735	3.0%	959,507	3.7%
家族従業者	11,994	4.7%	1,534,290	5.9%
家庭内職者	825	0.3%	87,957	0.3%
従業上の地位「不詳」	3,841	1.5%	909,496	3.5%

出典：「国勢調査」（総務省統計局）

図 1－3－18 従業上の地位別就業者比率（2015 年 女性）



下図は、2015 年における産業分類別の就業者並びに正規雇用比率の特化係数（全国比）を示している。これを見ると、男性は製造業の就業者特化係数が約 1.55 と高く、正規雇用比率特化係数も 1.00 を超えている。女性も製造業の就業者特化係数が約 1.38 と高いが正規雇用比率特化係数は 1.00 を下回っている。この製造業の雇用傾向が全国と比べた男性の正規雇用者割合の高さと女性パート等雇用者割合の高さに影響しているものと考えられる。

図 1－3－19 産業別就業者特化係数と正規雇用比率特化係数（男性）

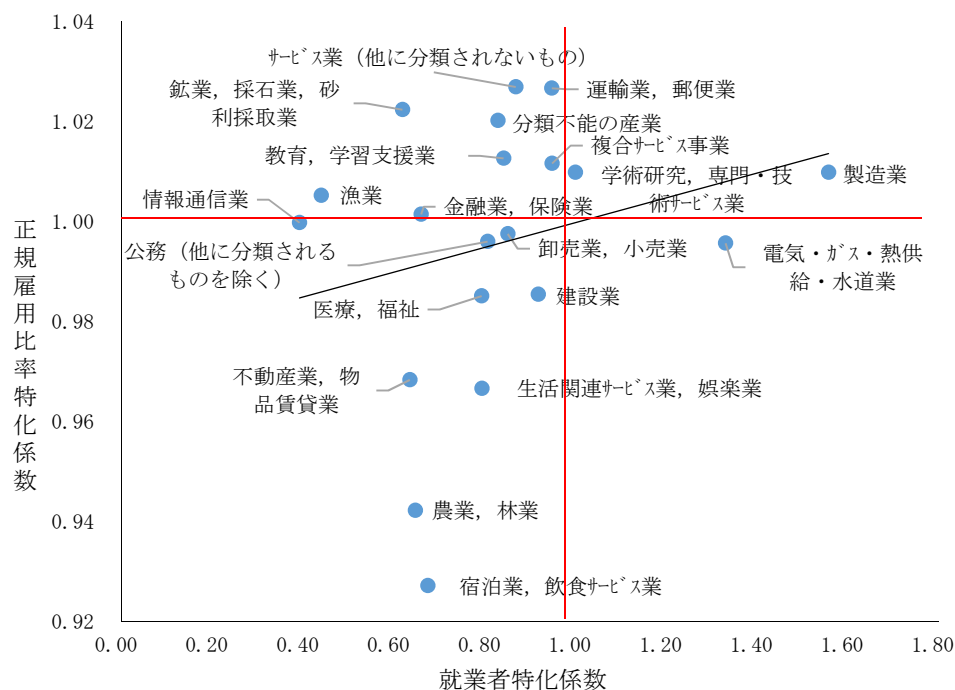
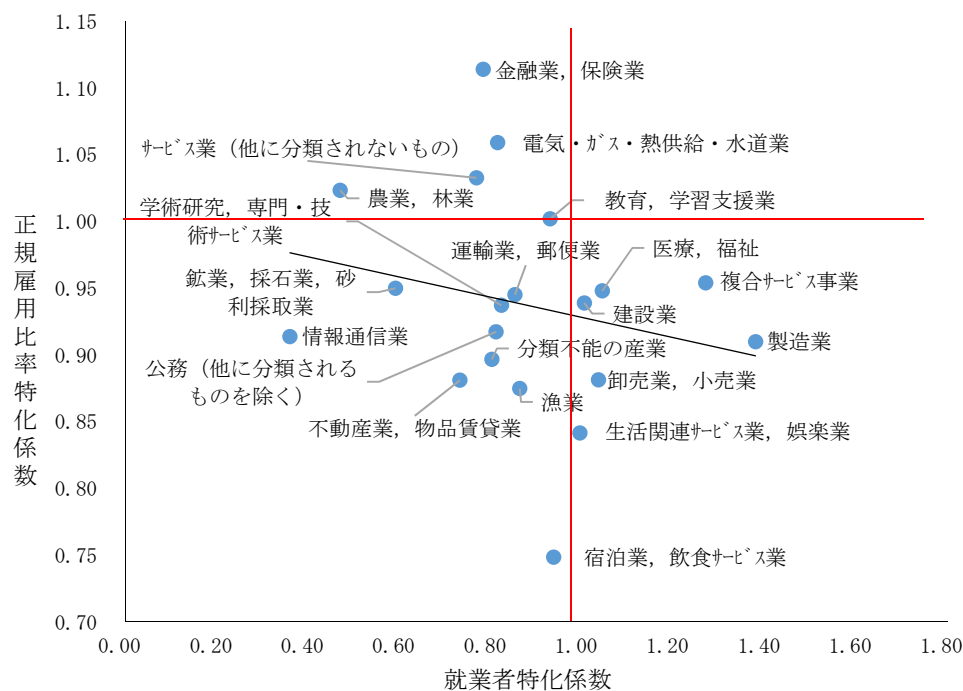


図 1－3－20 産業別就業者特化係数と正規雇用比率特化係数（女性）



国勢調査結果（総務省統計局）を加工して作成

⑦外国人労働力人口

国勢調査では、都道府県や人口規模が一定以上の市区町村についてのみ、外国人労働力に関する詳細な統計が公表されているが、播磨圏域内の多くの自治体は対象外となっている。一方、基準は異なるものの「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）では、2015 年 1 月 1 日時点の市区町村別の男女年齢 5 歳階級別外国人住民数が公表されている。そこで、この 2015 年の住民基本台帳基準の市区町村別外国人人口から播磨圏域の年齢 5 歳階級男女別外国人住民を集計し、それに、2015 年の国勢調査における兵庫県の年齢 5 歳階級男女別の外国人労働力率を乗じることで、播磨圏域における常住地基準の外国人労働力人口を推計した。この結果から、播磨圏域における常住地基準の労働力人口のうち、約 1 万人は外国人であると推定される。

表 1－3－8

播磨圏域住民基本台帳基準外国人住民（2015 年）

（単位：人）

	男女総数	男性	女性
総数	15, 653	7, 081	8, 572
15～19歳	746	331	415
20～24歳	1, 891	858	1, 033
25～29歳	1, 941	975	966
30～34歳	1, 668	766	902
35～39歳	1, 498	655	843
40～44歳	1, 484	630	854
45～49歳	1, 241	543	698
50～54歳	1, 161	522	639
55～59歳	916	431	485
60～64歳	889	435	454
65～69歳	806	386	420
70～74歳	624	260	364
75～79歳	423	165	258
80～84歳	222	76	146
85歳以上	143	48	95

表 1－3－9

播磨圏域外国人労働力人口（2015 年推計値）

（単位：人）

	男女総数	男性	女性
総数	10, 324	5, 473	4, 851
15～19歳	189	67	122
20～24歳	1, 251	572	679
25～29歳	1, 490	816	673
30～34歳	1, 288	701	588
35～39歳	1, 148	611	537
40～44歳	1, 157	591	566
45～49歳	965	510	455
50～54歳	901	477	424
55～59歳	681	384	297
60～64歳	576	341	235
65～69歳	395	238	157
70～74歳	186	109	77
75～79歳	68	40	28
80～84歳	19	11	8
85歳以上	10	6	4

出典：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）

（２）都市間移動

①流出入マトリックス

下図は、2015 年の播磨圏域 8 市 8 町とその他自治体間における就業者の常住地から従業地への移動を表している（男女総数）。播磨圏域全体では、圏域外への流出が 79,923 人に対して圏域外からの流入は 49,967 人で 29,956 人の流出超過となっている。そのうち県内への流出は 64,767 人（81.0％）で、自治体別では神戸市への 30,535 人（38.2％）が最も多く、次に明石市の 18,095 人（22.6％）が続く。県外では大阪府の 9,629 人（12.0％）が最高で、次点は岡山県の 2,188 人（2.7％）となっている。流入については、播磨圏域を除く県内からが 43,807 人（87.7％）で、明石市の 16,086 人（32.2％）が最も多く、神戸市は 15,522 人（31.1％）で次点となっている。県外では、大阪府 2,253 人（4.5％）に岡山県 1,687 人（3.4％）が続く。

表 1－3－1 0 播磨圏域自治体別の都市間流出入マトリックス

常 住 地	従業地																	(単位：人)																			
		姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	播磨圏域	県内他市町 (合計)	県内他市町 (播磨圏域除)																流出	
																					神戸市	明石市	西宮市	三木市	小野市	加東市	その他	他都道府県	大阪府	京都府	岡山県	その他	圏域内含	圏域内除			
	姫路市	189,233	1,297	5,161	788	5,178	2,390	1,103	6,020	315	412	686	4,215	337	2,773	352	305	31,332	44,408	13,076	7,433	2,891	452	277	396	512	1,115	5,222	3,372	213	397	1,240	49,630	18,298			
	相生市	1,918	6,714	96	986	71	8	42	1,475	7	7	2	12	3	206	369	224	5,426	5,738	312	212	60	8	2	3	2	25	294	103	6	134	51	6,032	606			
加古川市	8,161	103	59,191	81	8,913	1,426	32	264	3,346	2,742	27	163	20	155	41	15	25,489	53,563	28,074	13,779	8,697	547	1,608	1,499	657	1,287	4,495	3,572	131	88	704	58,058	32,569				
赤穂市	1,507	1,258	83	15,348	40	9	18	600	4	1	0	6	0	123	495	117	4,261	4,565	304	188	60	11	3	5	8	29	1,185	146	8	932	99	5,750	1,489				
高砂市	5,981	57	6,487	45	19,500	403	15	150	377	504	15	79	6	93	19	7	14,238	19,802	5,564	2,863	1,775	145	188	218	120	255	1,091	858	31	33	169	20,893	6,655				
加西市	1,401	8	676	10	219	13,185	18	29	76	26	80	502	36	13	2	0	3,096	7,509	4,413	429	176	21	298	1,214	1,464	811	205	124	14	11	56	7,714	4,618				
宍粟市	2,000	66	40	39	25	41	14,199	1,235	2	2	30	188	13	88	43	314	4,126	4,299	173	64	24	3	4	6	17	55	92	33	3	20	36	4,391	265				
たつの市	8,808	1,341	314	439	205	46	576	19,456	15	28	10	109	7	1,284	393	455	14,030	14,910	880	553	176	29	10	14	20	78	555	280	23	94	158	15,465	1,435				
稲美町	463	7	2,435	5	352	78	0	24	5,418	298	6	15	1	16	2	1	3,703	8,296	4,593	2,095	1,404	59	561	286	74	114	400	317	11	10	62	8,696	4,993				
播磨町	696	6	3,049	10	702	61	2	23	559	4,094	0	8	0	11	0	1	5,128	10,358	5,230	2,147	2,568	71	155	92	40	157	573	459	23	11	80	10,931	5,803				
市川町	1,314	7	51	9	47	368	20	27	6	5	2,132	941	294	6	2	4	3,101	3,402	301	66	27	6	10	22	45	125	55	31	2	5	17	3,457	356				
福崎町	2,325	9	119	5	88	777	39	37	9	12	461	4,352	217	16	1	13	4,128	4,669	541	162	60	9	19	37	91	163	126	86	8	5	27	4,795	667				
神河町	896	5	28	3	13	179	17	17	2	4	387	602	2,680	3	1	3	2,160	2,654	494	53	11	3	3	6	31	387	45	21	6	2	16	2,699	539				
太子町	5,866	288	222	164	129	29	95	2,274	12	11	10	61	4	4,637	77	64	9,306	9,931	625	376	126	26	20	9	12	56	324	172	13	39	100	10,255	949				
上郡町	797	608	41	727	18	1	23	556	1	3	3	5	0	72	3,180	348	3,203	3,323	120	78	24	4	1	2	1	10	283	44	2	217	20	3,606	403				
佐用町	444	124	10	99	11	10	248	728	0	0	0	9	0	47	285	5,746	2,015	2,082	67	37	16	1	1	0	4	8	211	11	1	190	9	2,293	278				
播磨圏域	42,577	5,184	18,812	3,410	16,011	5,826	2,248	13,459	4,731	4,055	1,717	6,915	938	4,906	2,082	1,871	134,742	199,509	64,767	30,535	18,095	1,395	3,160	3,809	3,098	4,675	15,156	9,629	495	2,188	2,844	214,665	79,923				
県内他市町 (合計)	53,517	5,352	31,925	3,583	21,906	10,694	2,347	13,882	8,946	6,697	1,875	7,355	1,256	5,150	2,131	1,933	178,549																				
県内他市町 (播磨圏域除)	10,940	168	13,113	173	5,895	4,868	99	423	4,215	2,642	158	440	318	244	49	62	43,807																				
	神戸市	4,623	78	4,875	78	2,774	390	32	176	1,519	731	13	71	19	97	21	25	15,522																			
	明石市	3,738	56	5,594	47	2,380	188	10	130	2,059	1,692	6	41	5	117	13	10	16,086																			
	西宮市	439	7	214	12	109	21	4	8	25	28	0	18	1	10	2	8	906																			
	三木市	269	1	703	4	172	294	4	19	296	59	2	18	1	3	1	5	1,851																			
	小野市	360	5	761	3	186	1,054	4	15	175	43	7	35	5	5	1	0	2,659																			
	加東市	231	5	255	1	60	1,138	4	10	47	17	9	53	3	3	2	1	1,839																			
	その他	1,280	16	711	28	214	1,783	41	65	94	72	121	204	284	9	9	13	4,944																			
他都道府県	2,532	223	800	793	318	383	79	198	71	101	8	95	28	67	93	371	6,160																				
	大阪府	1,095	32	446	42	160	197	18	65	41	53	5	37	6	22	12	22	2,253																			
	京都府	227	8	46	18	18	33	1	10	7	1	0	11	18	4	0	6	408																			
	岡山県	380	92	57	614	18	25	23	63	0	7	0	9	0	16	69	314	1,687																			
	その他	830	91	251	119	122	128	37	60	23	40	3	38	4	25	12	29	1,812																			
流入	圏域内含	56,049	5,575	32,725	4,376	22,224	11,077	2,426	14,080	9,017	6,798	1,883	7,450	1,284	5,217	2,224	2,304	184,709																			
	圏域内除	13,472	391	13,913	966	6,213	5,251	178	621	4,286	2,743	166	535	346	311	142	433	49,967																			

注) は常住地と従業地が同じ就業者数なので、移動数の集計からは除外している。

出典：「国勢調査」（総務省統計局）

②昼夜間人口

播磨圏域の昼間人口は、2010年の1,282,076人から2015年の1,261,867人へ5年間で20,209人減少している。同期間における夜間人口も1,327,193人から1,307,003人へ20,190人減少しており、昼夜間人口比率は96.6から96.5とほぼ横ばいで推移している。

自治体別では、2015年の昼夜間人口比率が100を超えている自治体が、姫路市、高砂市、加西市、福崎町、佐用町の5市町であるが、姫路市と高砂市は2010年に比べて数値が下降している。昼夜間人口比率が最も低いのは太子町の82.3で、姫路市やたつの市への流出が多い。最も高いのは福崎町の112.4で、姫路市からの流入者が多い。なお、佐用町については、2010年から2015年にかけて、昼間人口の減少（1,452人）を夜間人口の減少（1,755減少）が上回り、昼間人口と夜間人口の水準が逆転したことで、昼夜間人口比率が100を超える数値となっている。

表 1－3－1 1 播磨圏域の昼夜間人口

	昼間人口		夜間人口		昼夜間人口比率	
	2010年	2015年	2010年	2015年	2010年	2015年
播磨圏域	1,282,076	1,261,867	1,327,193	1,307,003	96.6	96.5
姫路市	542,402	538,513	536,270	535,664	101.1	100.5
相生市	30,759	29,824	31,158	30,129	98.7	99.0
加古川市	235,670	236,758	266,937	267,435	88.3	88.5
赤穂市	48,486	46,612	50,523	48,567	96.0	96.0
高砂市	94,513	91,489	93,901	91,030	100.7	100.5
加西市	48,874	46,645	47,993	44,313	101.8	105.3
宍粟市	38,618	35,386	40,938	37,773	94.3	93.7
たつの市	76,947	74,509	80,518	77,419	95.6	96.2
稲美町	30,434	30,755	31,026	31,020	98.1	99.1
播磨町	28,586	28,768	33,183	33,739	86.1	85.3
市川町	11,453	10,784	13,288	12,300	86.2	87.7
福崎町	22,069	22,187	19,830	19,738	111.3	112.4
神河町	10,524	9,741	12,289	11,452	85.6	85.1
太子町	27,833	27,713	33,438	33,690	83.2	82.3
上郡町	15,916	14,643	16,636	15,224	95.7	96.2
佐用町	18,992	17,540	19,265	17,510	98.6	100.2

出典：「国勢調査」（総務省統計局）

(3) 就業者数推移（従業地基準）

①自治体別推移

播磨圏域における従業地基準の男性就業者は、1990 年が 350,479 人で、1995 年に 370,456 人でピークを打ち、2015 年に 322,882 人まで減少している。女性就業者は、1990 年の 218,108 人から 2015 年の 243,162 人まで 2010 年を除いて増加傾向にある。

表 1－3－1 2 自治体別就業者推移（従業地基準）

（単位：人）

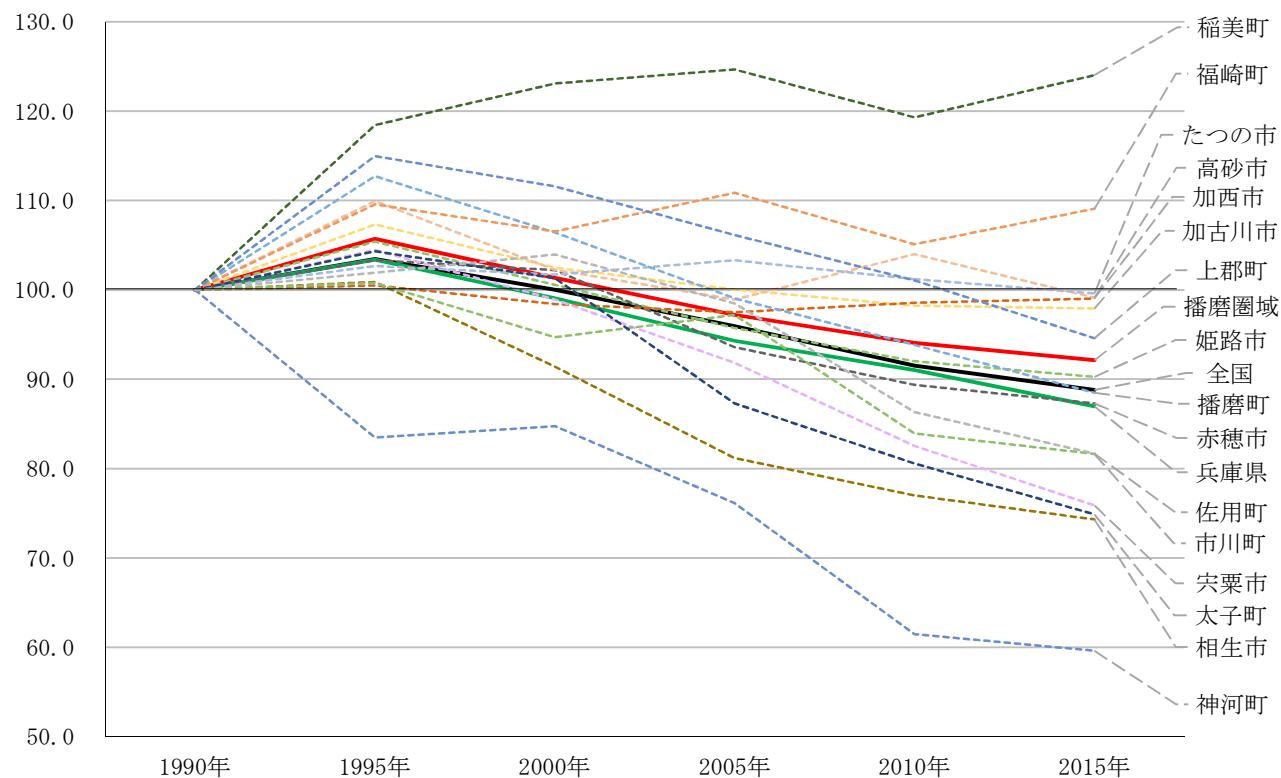
		1990年	1995年	増減	2000年	増減	2005年	増減	2010年	増減	2015年	増減	2015年－1990年	
													増減数	増減率
男女総数	全国	61,681,642	64,141,544	▲	62,977,960	▲	61,505,973	▲	59,611,311	▲	58,919,036	▲	▲ 2,762,606	▲4.5%
	兵庫県	2,290,035	2,372,696	▲	2,350,201	▲	2,303,728	▲	2,266,885	▲	2,223,146	▲	▲ 66,889	▲2.9%
	播磨圏域	568,587	606,139	▲	592,523	▲	580,660	▲	567,451	▲	566,044	▲	▲ 2,543	▲0.4%
	姫路市	253,829	270,424	▲	263,206	▲	256,966	▲	251,224	▲	251,977	▲	▲ 1,852	▲0.7%
	相生市	15,406	15,650	▲	14,464	▲	13,396	▲	12,688	▲	12,447	▲	▲ 2,959	▲19.2%
	加古川市	88,202	96,133	▲	94,190	▲	93,534	▲	93,082	▲	94,659	▲	6,457	7.3%
	赤穂市	20,927	21,874	▲	22,143	▲	20,953	▲	20,244	▲	19,948	▲	▲ 979	▲4.7%
	高砂市	40,036	44,271	▲	42,428	▲	42,051	▲	43,421	▲	42,191	▲	2,155	5.4%
	加西市	25,054	25,237	▲	24,854	▲	24,395	▲	24,698	▲	24,476	▲	▲ 578	▲2.3%
	宍粟市	20,785	21,845	▲	20,495	▲	19,830	▲	18,131	▲	16,759	▲	▲ 4,026	▲19.4%
	たつの市	32,495	33,727	▲	33,960	▲	34,932	▲	34,186	▲	34,120	▲	1,625	5.0%
	稲美町	11,164	13,395	▲	14,346	▲	14,763	▲	14,209	▲	14,685	▲	3,521	31.5%
	播磨町	11,533	12,868	▲	12,504	▲	11,859	▲	11,346	▲	11,118	▲	▲ 415	▲3.6%
	市川町	4,849	4,776	▲	4,628	▲	4,813	▲	4,212	▲	4,047	▲	▲ 802	▲16.5%
	福崎町	10,438	11,340	▲	11,236	▲	11,827	▲	11,513	▲	12,089	▲	1,651	15.8%
	神河町	5,647	5,079	▲	5,109	▲	4,732	▲	4,073	▲	3,996	▲	▲ 1,651	▲29.2%
	太子町	11,853	12,453	▲	12,160	▲	10,832	▲	10,199	▲	9,988	▲	▲ 1,865	▲15.7%
	上郡町	6,069	6,675	▲	6,477	▲	6,116	▲	5,745	▲	5,441	▲	▲ 628	▲10.3%
	佐用町	10,300	10,392	▲	10,323	▲	9,661	▲	8,480	▲	8,103	▲	▲ 2,197	▲21.3%

（次頁へ続く）

		1990年	1995年	増減	2000年	増減	2005年	増減	2010年	増減	2015年	増減	2015年 - 1990年	
													増減数	増減率
男性	全国	37,245,465	38,528,962	▲	37,248,770	▼	35,735,300	▼	34,089,629	▼	33,077,703	▼	▲ 4,167,762	▲11.2%
	兵庫県	1,396,494	1,443,523	▲	1,383,342	▼	1,316,783	▼	1,270,911	▼	1,214,785	▼	▲ 181,709	▲13.0%
	播磨圏域	350,479	370,456	▲	355,222	▼	340,604	▼	329,598	▼	322,882	▼	▲ 27,597	▲7.9%
	姫路市	159,132	167,700	▲	160,047	▼	152,339	▼	146,441	▼	143,655	▼	▲ 15,477	▲9.7%
	相生市	9,571	9,655	▲	8,750	▼	7,769	▼	7,369	▼	7,112	▼	▲ 2,459	▲25.7%
	加古川市	52,567	56,413	▲	53,878	▼	52,578	▼	51,641	▼	51,466	▼	▲ 1,101	▲2.1%
	赤穂市	12,520	12,934	▲	12,794	▼	11,716	▼	11,188	▼	10,929	▼	▲ 1,591	▲12.7%
	高砂市	27,935	30,703	▲	28,561	▼	27,630	▼	29,045	▲	27,694	▼	▲ 241	▲0.9%
	加西市	14,904	14,977	▲	14,666	▼	14,529	▼	14,691	▲	14,756	▲	▲ 148	▲1.0%
	宍粟市	11,539	12,054	▲	11,415	▼	10,596	▼	9,524	▼	8,757	▼	▲ 2,782	▲24.1%
	たつの市	18,994	19,501	▲	19,315	▼	19,620	▲	19,224	▼	18,920	▼	▲ 74	▲0.4%
	稲美町	6,853	8,117	▲	8,435	▲	8,543	▲	8,174	▼	8,498	▲	1,645	24.0%
	播磨町	8,107	9,138	▲	8,628	▼	8,031	▼	7,608	▼	7,173	▼	▲ 934	▲11.5%
	市川町	2,873	2,895	▲	2,721	▼	2,793	▲	2,411	▼	2,346	▼	▲ 527	▲18.3%
	福崎町	5,982	6,555	▲	6,373	▼	6,632	▲	6,288	▼	6,525	▲	543	9.1%
	神河町	3,523	2,940	▼	2,986	▲	2,682	▼	2,166	▼	2,100	▼	▲ 1,423	▲40.4%
	太子町	7,418	7,739	▲	7,516	▼	6,475	▼	5,976	▼	5,554	▼	▲ 1,864	▲25.1%
	上郡町	3,130	3,599	▲	3,492	▼	3,322	▼	3,163	▼	2,961	▼	▲ 169	▲5.4%
	佐用町	5,431	5,536	▲	5,645	▲	5,349	▼	4,689	▼	4,436	▼	▲ 995	▲18.3%

(次頁へ続く)

図1-3-21 自治体別就業者推移（従業地基準 男性）

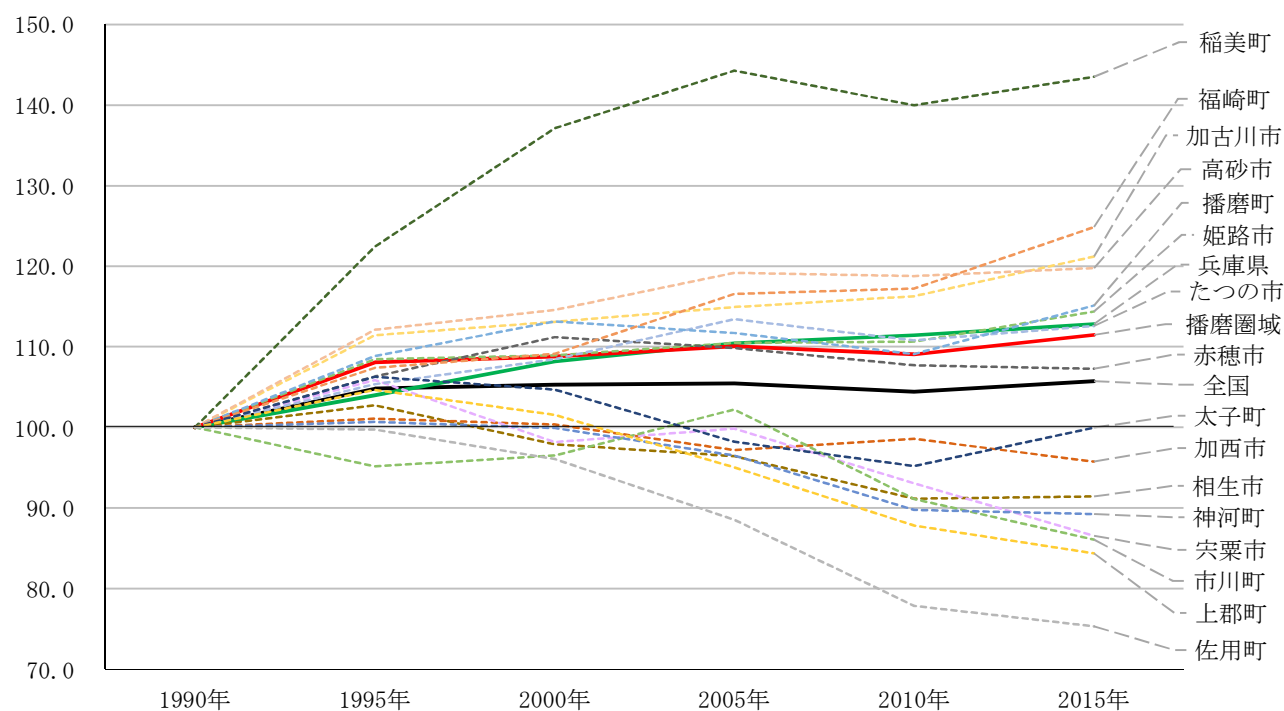


		1990年	1995年	増減	2000年	増減	2005年	増減	2010年	増減	2015年	増減	2015年 - 1990年	
													増減数	増減率
女性	全国	24,436,177	25,612,582	↑	25,729,190	↑	25,770,673	↑	25,521,682	↓	25,841,333	↑	1,405,156	5.8%
	兵庫県	893,541	929,173	↑	966,859	↑	986,945	↑	995,974	↑	1,008,361	↑	114,820	12.8%
	播磨圏域	218,108	235,683	↑	237,301	↑	240,056	↑	237,853	↓	243,162	↑	25,054	11.5%
	姫路市	94,697	102,724	↑	103,159	↑	104,627	↑	104,783	↑	108,322	↑	13,625	14.4%
	相生市	5,835	5,995	↑	5,714	↓	5,627	↓	5,319	↓	5,335	↑	▲ 500	▲8.6%
	加古川市	35,635	39,720	↑	40,312	↑	40,956	↑	41,441	↑	43,193	↑	7,558	21.2%
	赤穂市	8,407	8,940	↑	9,349	↑	9,237	↓	9,056	↓	9,019	↓	612	7.3%
	高砂市	12,101	13,568	↑	13,867	↑	14,421	↑	14,376	↓	14,497	↑	2,396	19.8%
	加西市	10,150	10,260	↑	10,188	↓	9,866	↓	10,007	↑	9,720	↓	▲ 430	▲4.2%
	宍粟市	9,246	9,791	↑	9,080	↓	9,234	↑	8,607	↓	8,002	↓	▲ 1,244	▲13.5%
	たつの市	13,501	14,226	↑	14,645	↑	15,312	↑	14,962	↓	15,200	↑	1,699	12.6%
	稲美町	4,311	5,278	↑	5,911	↑	6,220	↑	6,035	↓	6,187	↑	1,876	43.5%
	播磨町	3,426	3,730	↑	3,876	↑	3,828	↓	3,738	↓	3,945	↑	519	15.1%
	市川町	1,976	1,881	↓	1,907	↑	2,020	↑	1,801	↓	1,701	↓	▲ 275	▲13.9%
	福崎町	4,456	4,785	↑	4,863	↑	5,195	↑	5,225	↑	5,564	↑	1,108	24.9%
	神河町	2,124	2,139	↑	2,123	↓	2,050	↓	1,907	↓	1,896	↓	▲ 228	▲10.7%
	太子町	4,435	4,714	↑	4,644	↓	4,357	↓	4,223	↓	4,434	↑	▲ 1	▲0.0%
	上郡町	2,939	3,076	↑	2,985	↓	2,794	↓	2,582	↓	2,480	↓	▲ 459	▲15.6%
	佐用町	4,869	4,856	↓	4,678	↓	4,312	↓	3,791	↓	3,667	↓	▲ 1,202	▲24.7%

出典：「国勢調査」（総務省統計局）

注）自市常住の就業地不詳者を含む

図1-3-22 自治体別就業者推移（従業地基準 女性）



空白

②産業分類別就業者推移

播磨圏域における産業分類別就業者数の推移をみると、2000年から2015年にかけて、就業者の増減率が最も高いのは「医療、福祉」の(+93.9%)、最も低いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」の(-70.2%)である。就業者数の実数が最も増加したのは「医療、福祉」の33,616人増加、最も減少したのは建設業の19,534人減少となっている。

産業別のシェアは、「製造業」の割合が最も高く、2000年から2015年にかけて25%程度を維持している。次点は「卸売業、小売業」で約15%を占めているが、その割合はやや縮小傾向にある。また、2000年に11.03%で3番手であった「建設業」が8.10%(▲2.93)までシェアを縮小する一方、6.04%で4番手だった「医療、福祉」が12.26%(+6.22)までシェアを拡大させ、順位が逆転している。

表1-3-13 産業分類別就業者推移

(単位：人)

上段：就業者数 下段：産業別シェア	2000年	2005年	増減	2010年	増減	2015年	増減	2015年 - 2000年	
								増減数	増減率
総数	592,523	580,660	▲ 11,863	567,451	▲ 13,209	566,044	▲ 1,407	▲ 26,479	-4.5%
農業、林業	12,305	12,090	▲ 215	8,674	▲ 3,416	8,746	72	▲ 3,559	-28.9%
	(2.08%)	(2.08%)	(0.00)	(1.53%)	(▲ 0.55)	(1.55%)	(0.02)	(▲ 0.53)	
漁業	1,459	1,240	▲ 219	1,102	▲ 138	1,026	▲ 76	▲ 433	-29.7%
	(0.25%)	(0.21%)	(▲ 0.03)	(0.19%)	(▲ 0.02)	(0.18%)	(▲ 0.01)	(▲ 0.06)	
鉱業、採石業、砂利採取業	543	233	▲ 310	181	▲ 52	162	▲ 19	▲ 381	-70.2%
	(0.09%)	(0.04%)	(▲ 0.05)	(0.03%)	(▲ 0.01)	(0.03%)	(▲ 0.00)	(▲ 0.06)	
建設業	65,367	56,684	▲ 8,683	47,951	▲ 8,733	45,833	▲ 2,118	▲ 19,534	-29.9%
	(11.03%)	(9.76%)	(▲ 1.27)	(8.45%)	(▲ 1.31)	(8.10%)	(▲ 0.35)	(▲ 2.93)	
製造業	160,551	149,190	▲ 11,361	142,633	▲ 6,557	145,035	2,402	▲ 15,516	-9.7%
	(27.10%)	(25.69%)	(▲ 1.40)	(25.14%)	(▲ 0.56)	(25.62%)	(0.49)	(▲ 1.47)	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,440	3,089	▲ 1,351	3,349	260	3,351	2	▲ 1,089	-24.5%
	(0.75%)	(0.53%)	(▲ 0.22)	(0.59%)	(0.06)	(0.59%)	(0.00)	(▲ 0.16)	
情報通信業	14,099	5,331	▲ 8,768	4,516	▲ 815	4,731	215	▲ 9,368	-66.4%
	(2.38%)	(0.92%)	(▲ 1.46)	(0.80%)	(▲ 0.12)	(0.84%)	(0.04)	(▲ 1.54)	
運輸業、郵便業	28,467	29,075	607	30,246	1,171	28,795	▲ 1,451	328	1.2%
	(4.80%)	(5.01%)	(0.20)	(5.33%)	(0.32)	(5.09%)	(▲ 0.24)	(0.28)	
卸売業、小売業	99,113	97,663	▲ 1,450	91,148	▲ 6,515	85,379	▲ 5,769	▲ 13,734	-13.9%
	(16.73%)	(16.82%)	(0.09)	(16.06%)	(▲ 0.76)	(15.08%)	(▲ 0.98)	(▲ 1.64)	
金融業、保険業	13,097	11,232	▲ 1,865	11,158	▲ 74	10,491	▲ 667	▲ 2,606	-19.9%
	(2.21%)	(1.93%)	(▲ 0.28)	(1.97%)	(0.03)	(1.85%)	(▲ 0.11)	(▲ 0.36)	
不動産業、物品賃貸業	6,734	7,101	367	7,054	▲ 47	7,806	752	1,072	15.9%
	(1.14%)	(1.22%)	(0.09)	(1.24%)	(0.02)	(1.38%)	(0.14)	(0.24)	
学術研究、専門・技術サービス業	14,753	16,001	1,248	16,661	660	17,000	339	2,247	15.2%
	(2.49%)	(2.76%)	(0.27)	(2.94%)	(0.18)	(3.00%)	(0.07)	(0.51)	
宿泊業、飲食サービス業	33,496	28,722	▲ 4,774	28,218	▲ 504	27,277	▲ 941	▲ 6,219	-18.6%
	(5.65%)	(4.95%)	(▲ 0.71)	(4.97%)	(0.03)	(4.82%)	(▲ 0.15)	(▲ 0.83)	
生活関連サービス業、娯楽業	18,002	19,535	1,533	19,454	▲ 81	18,499	▲ 955	497	2.8%
	(3.04%)	(3.36%)	(0.33)	(3.43%)	(0.06)	(3.27%)	(▲ 0.16)	(0.23)	
教育、学習支援業	21,824	24,511	2,687	24,152	▲ 359	24,409	257	2,585	11.8%
	(3.68%)	(4.22%)	(0.54)	(4.26%)	(0.04)	(4.31%)	(0.06)	(0.63)	
医療、福祉	35,800	52,102	16,302	59,404	7,302	69,416	10,012	33,616	93.9%
	(6.04%)	(8.97%)	(2.93)	(10.47%)	(1.50)	(12.26%)	(1.79)	(6.22)	

(次頁へ続く)

上段：就業者数 下段：産業別シェア		2000年	2005年	増減	2010年	増減	2015年	増減	2015年 - 2000年	
									増減数	増減率
複合サービス事業		5,994	6,850	856	4,205	▲ 2,645	5,461	1,256	▲ 533	-8.9%
		(1.01%)	(1.18%)	(0.17)	(0.74%)	(▲ 0.44)	(0.96%)	(0.22)	(▲ 0.05)	
サービス業（他に分類されないもの）		33,173	35,482	2,309	28,174	▲ 7,308	30,212	2,038	▲ 2,961	-8.9%
		(5.60%)	(6.11%)	(0.51)	(4.97%)	(▲ 1.15)	(5.34%)	(0.37)	(▲ 0.26)	
公務（他に分類されるものを除く）		15,108	15,000	▲ 107	14,739	▲ 261	15,184	445	76	0.5%
		(2.55%)	(2.58%)	(0.03)	(2.60%)	(0.01)	(2.68%)	(0.09)	(0.13)	
分類不能の産業		8,198	9,529	1,331	24,432	14,903	17,231	▲ 7,201	9,033	110.2%
		(1.38%)	(1.64%)	(0.26)	(4.31%)	(2.66)	(3.04%)	(▲ 1.26)	(1.66)	

出典：「国勢調査」（総務省統計局）

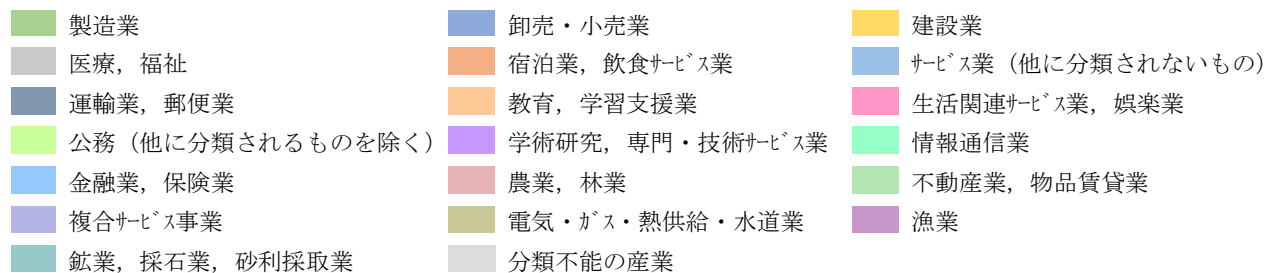
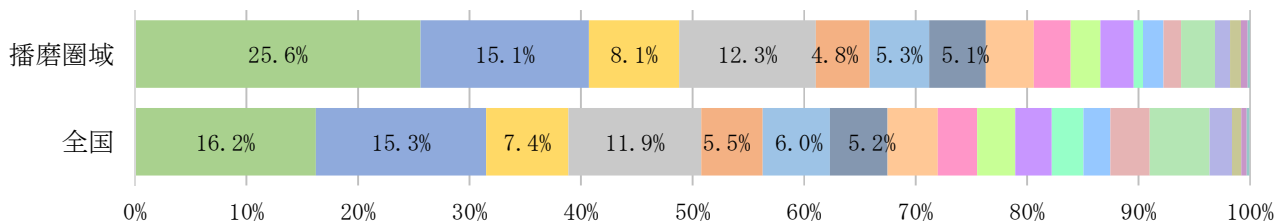
注）2000年と2005年は、（総務省統計局「平成17年国勢調査 新産業分類特別集計」及び「平成12年国勢調査 新産業分類特別集計」）のデータを用いて新旧分類間の分割比率（全国）を算出して推計した。

図1-3-23 産業分類別就業者

2000年



2015年



空白

③就業者の増減要因分析

i) 分解式の説明

従業地基準の就業者数は、以下の式で表される。これは、第二章の労働力需給推計における供給推計に用いた式で、神戸大学地域政策統計研究会が兵庫県の地域別 GDP の将来予測を行う過程で、就業者数を推計する手順を参考としている。

$$\sum_{ij} W_{ij}^t = \sum_{ij} \{N_{ij}^t * L_{ij}^t * (1 - U_{ij}^t) * H_i^t\}$$

W : 播磨圏域の就業者

N : 各自治体別 15 歳以上人口（労働力人口と非労働力人口の合計）

L : 各自治体別労働力率

U : 各自治体別完全失業率

H : 各自治体別播磨圏域への就業者比率

i : 男女 2 区分

j : 15 歳以上年齢 5 歳階級

t : 基準年

この式は、各自治体別（兵庫県下 41 市町、兵庫県以外 46 都道府県）の 15 歳以上人口に労働力率を乗じた労働力人口から、完全失業者を減じて就業者数が算出され、それに播磨圏域への就業者比率（男女別総数の値を全年齢層に適用）を乗じることで、播磨圏域の就業者数となることを表している。

ii) 項目別の影響計算方法

この式を利用して、播磨圏域における特定期間（下記式では 5 年間）の就業者数の増減に対して、どの項目がどの程度影響しているのかを試算できる。具体的には、影響を試算したい項目のみ比較期間の期初の数値、他の項目は期末の数値を上記式に代入し、得られた就業者数を、期末の就業者数から差引することで、特定の項目の影響による播磨圏域就業者数の増減数が得られる。以下に 4 つの項目別に加えて複合要因による影響の試算式を記す。

㊦人口要因

$$X_n = \sum_{ij} W_{ij}^t - \sum_{ij} \{N_{ij}^{t-5} * L_{ij}^t * (1 - U_{ij}^t) * H_i^t\}$$

㊧労働力率要因

$$X_l = \sum_{ij} W_{ij}^t - \sum_{ij} \{N_{ij}^t * L_{ij}^{t-5} * (1 - U_{ij}^t) * H_i^t\}$$

㊨完全失業率要因

$$X_u = \sum_{ij} W_{ij}^t - \sum_{ij} \{N_{ij}^t * L_{ij}^t * (1 - U_{ij}^{t-5}) * H_i^t\}$$

㊩播磨圏域就業者比率要因

$$X_h = \sum_{ij} W_{ij}^t - \sum_{ij} \{N_{ij}^t * L_{ij}^t * (1 - U_{ij}^t) * H_i^{t-5}\}$$

㊪複合要因

$$X_0 = \sum_{ij} W_{ij}^t - \sum_{ij} W_{ij}^{t-5} - (X_n + X_l + X_u + X_h)$$

iii) 2010 年から 2015 年にかけての就業者増減要因分析

2010 年から 2015 年にかけての就業者数は男性が 6,716 人の減少、女性が 5,309 人の増加となっている。

男性は、人口要因の総数が大きくマイナスとなっている。労働力率要因の総数もわずかにマイナスで、年齢層別では 60 歳未満の年齢層がマイナスなのに対し 60 歳以上の年齢層はプラス傾向にある。また、失業率要因と播磨就業率要因は全年齢層でプラスに影響している。

女性でも、人口要因の総数が大きくマイナスとなっている。一方、労働力率要因の総数は大きくプラスで、年齢層別では 15～24 歳と 80 歳以上を除いた全年齢層でプラス、特に 55 歳～69 歳の年齢層の影響が大きい。失業率要因は全年齢層でプラスだが、播磨就業率要因は若干のマイナスとなっている。

また、5 歳階級別の人口要因には、団塊の世代等、年齢層によって人口規模が異なることが影響していると思われる。

表 1－3－14 播磨圏域就業者増減要因分析（年齢層別）

（単位：人）

		播磨圏域就業者（人）			人口要因 ④	労働力率 要因 ⑤	失業率要因 ⑥	播磨就業率 要因 ⑦	複合要因 ⑧ (C - (D + E + F + G))
		2010年 ①	2015年 ②	増減 ③ (B - A)					
男性	総数(年齢)	329,598	322,882	-6,716	-16,787	-77	8,223	1,675	250
	15～19歳	4,682	4,808	126	-47	-80	241	14	-2
	20～24歳	19,968	18,144	-1,824	-2,028	-474	559	68	51
	25～29歳	28,534	26,113	-2,421	-3,102	-206	688	109	90
	30～34歳	33,995	29,355	-4,640	-5,098	-210	454	139	75
	35～39歳	42,398	34,434	-7,964	-8,241	-374	426	166	59
	40～44歳	35,650	42,341	6,691	6,043	-317	828	203	-67
	45～49歳	33,222	35,484	2,262	2,085	-443	427	197	-4
	50～54歳	31,614	32,910	1,296	937	-337	534	178	-15
	55～59歳	35,789	30,693	-5,095	-6,137	-75	791	165	161
	60～64歳	34,008	29,795	-4,213	-7,044	697	1,468	159	507
	65～69歳	16,806	22,168	5,362	3,235	1,410	983	142	-408
	70～74歳	7,260	9,969	2,709	1,732	580	568	74	-245
	75～79歳	3,570	4,179	609	370	55	163	36	-15
	80～84歳	1,575	1,771	197	280	-203	64	17	39
	85歳以上	527	717	190	227	-99	30	7	24
女性	総数(年齢)	237,853	243,162	5,309	-14,699	15,855	3,337	-27	843
	15～19歳	3,888	3,994	105	32	-210	265	-3	20
	20～24歳	18,961	16,661	-2,299	-2,527	-240	448	-2	21
	25～29歳	22,446	20,397	-2,049	-3,373	739	412	-2	175
	30～34歳	23,342	21,091	-2,250	-4,012	1,143	351	-2	269
	35～39歳	29,244	25,185	-4,059	-6,327	1,412	425	-7	439
	40～44歳	27,667	33,572	5,905	4,088	1,659	448	-12	-277
	45～49歳	27,392	29,902	2,510	1,420	995	180	-4	-81
	50～54歳	24,510	27,438	2,928	979	1,922	127	-4	-96
	55～59歳	23,968	22,798	-1,170	-4,316	2,449	209	1	487
	60～64歳	19,849	18,640	-1,209	-4,061	2,168	181	1	503
	65～69歳	9,178	13,380	4,202	2,000	2,481	129	2	-410
	70～74歳	4,038	6,074	2,036	1,063	1,094	90	2	-211
	75～79歳	2,014	2,464	450	100	335	30	2	-17
	80～84歳	924	1,070	146	143	-16	12	1	6
	85歳以上	433	495	62	93	-77	30	1	15

图 1-3-24 播磨圈域就業者要因分析 (2010 年～2015 年 年齢別 男性)

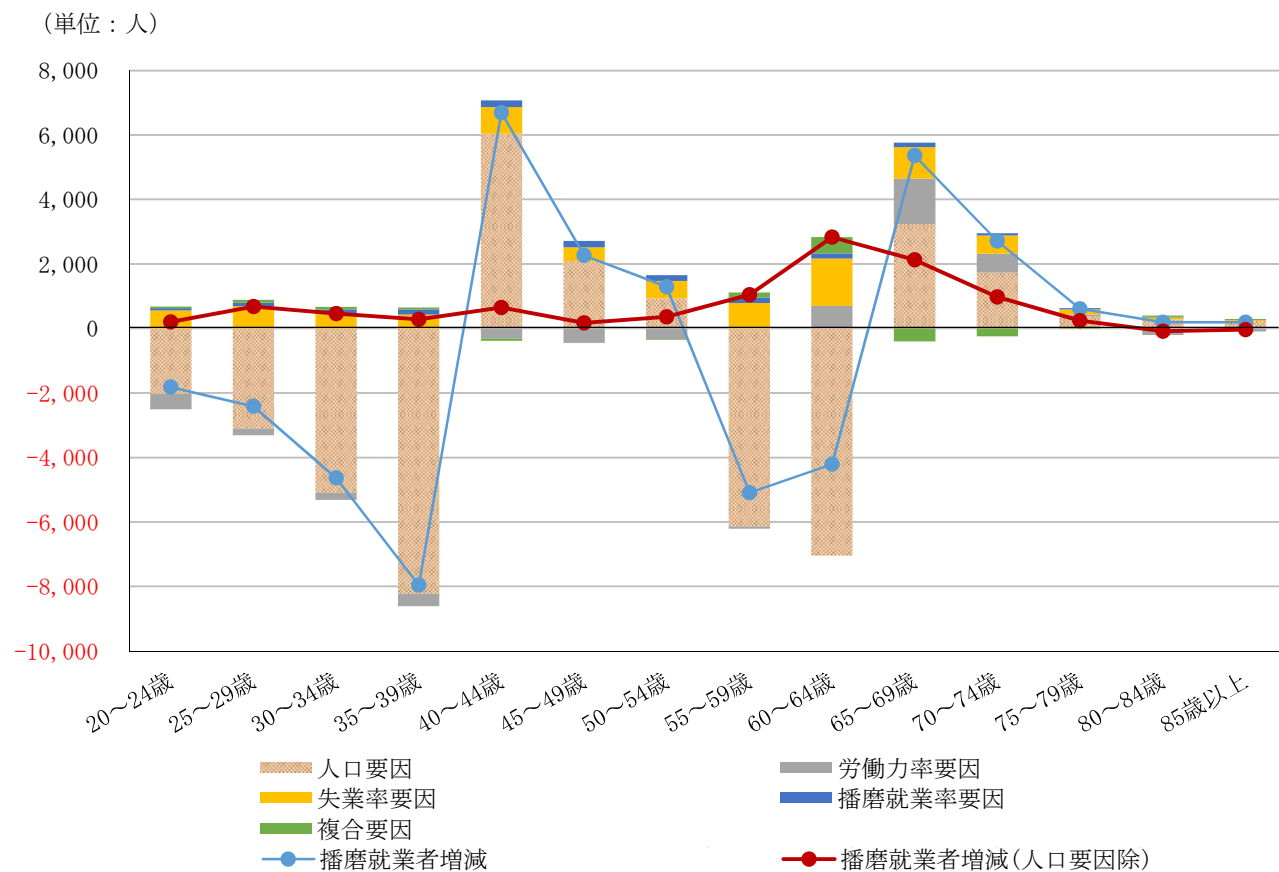
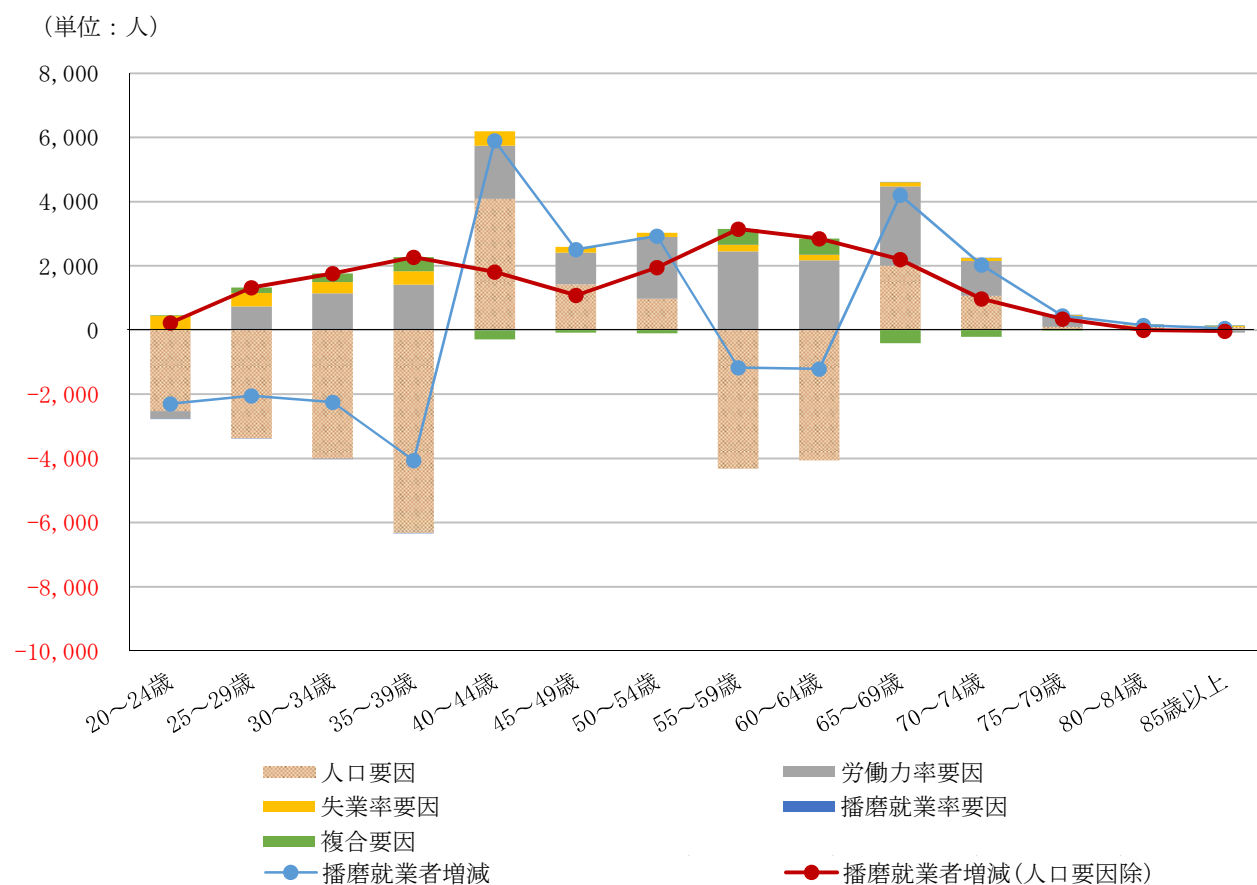


图 1-3-25 播磨圈域就業者要因分析 (2010 年～2015 年 年齢別 女性)



次に、播磨圏域への就業者数増減を自治体別に要因分解すると、姫路市を中心に播磨圏域内で就業者数のシェアが高い自治体の影響が大きくなっていることがわかる。播磨就業率要因に注目すると、男女とも播磨圏域内はマイナス要因だが、兵庫県下播磨圏域外はプラス要因である。特に男性は、播磨圏域内からの流出増加を上回る播磨圏域外からの流入増加を獲得していると思われる。

表 1－3－15 播磨圏域就業者増減要因分析（自治体別）

（単位：人）

		播磨就業者増減	人口要因	労働力率要因	失業率要因	播磨就業率要因	複合要因
男性	全自治体	-6,716	-16,787	-77	8,223	1,675	250
	兵庫県	-7,778	-16,492	-48	8,064	496	203
	播磨圏域	-9,394	-14,814	25	7,383	-2,071	82
	姫路市	-2,413	-4,132	-86	3,081	-1,243	-32
	相生市	-424	-516	-34	170	-42	-2
	加古川市	-923	-1,627	101	1,022	-383	-36
	赤穂市	-525	-856	-51	420	-77	40
	高砂市	-1,154	-1,625	-11	537	-79	23
	加西市	-994	-1,059	-113	308	-147	17
	宍粟市	-867	-783	-238	148	-7	13
	たつの市	-722	-1,651	214	815	-131	30
	稲美町	-45	-241	15	146	27	8
	播磨町	42	-183	31	121	72	2
	市川町	-259	-382	2	109	14	-2
	福崎町	-49	-134	22	105	-50	8
	神河町	-65	-229	81	62	23	-3
	太子町	-313	-424	-12	166	-60	16
	上郡町	-334	-479	39	92	12	3
	佐用町	-349	-492	65	82	-0	-3
	播磨圏域外	1,616	-1,678	-73	681	2,566	121
	大阪府	360	-121	-16	63	415	19
	京都府	131	-21	-5	8	141	7
	岡山県	-12	-67	-1	45	9	2
	その他都道府県	583	-86	-7	43	614	19
		播磨就業者増減	人口要因	労働力率要因	失業率要因	播磨就業率要因	複合要因
女性	全自治体	5,309	-14,699	15,855	3,337	-27	843
	兵庫県	5,231	-14,641	15,800	3,319	-85	839
	播磨圏域	3,920	-14,133	15,128	3,182	-1,093	837
	姫路市	3,073	-3,723	5,822	1,418	-683	239
	相生市	28	-510	428	77	-23	56
	加古川市	1,275	-1,915	2,758	560	-185	57
	赤穂市	-47	-834	667	131	-78	66
	高砂市	232	-1,238	1,160	278	-57	89
	加西市	-518	-989	414	93	-96	60
	宍粟市	-537	-931	333	32	-3	31
	たつの市	251	-1,406	1,324	274	-35	94
	稲美町	77	-261	282	43	12	1
	播磨町	230	-159	253	70	55	11
	市川町	-157	-345	155	21	3	9
	福崎町	68	-288	317	47	-17	9
	神河町	41	-202	203	10	16	14
	太子町	243	-388	537	59	-16	51
	上郡町	-168	-463	216	50	-4	33
	佐用町	-171	-482	257	18	18	17
	播磨圏域外	1,311	-508	672	137	1,008	2
	大阪府	57	-14	13	5	53	0
	京都府	5	-2	2	1	5	0
	岡山県	-33	-33	33	11	-47	3
	その他都道府県	49	-9	8	2	48	0

図 1－3－26 播磨圏域就業者増減要因分析（2010 年～2015 年 自治体別 男性）

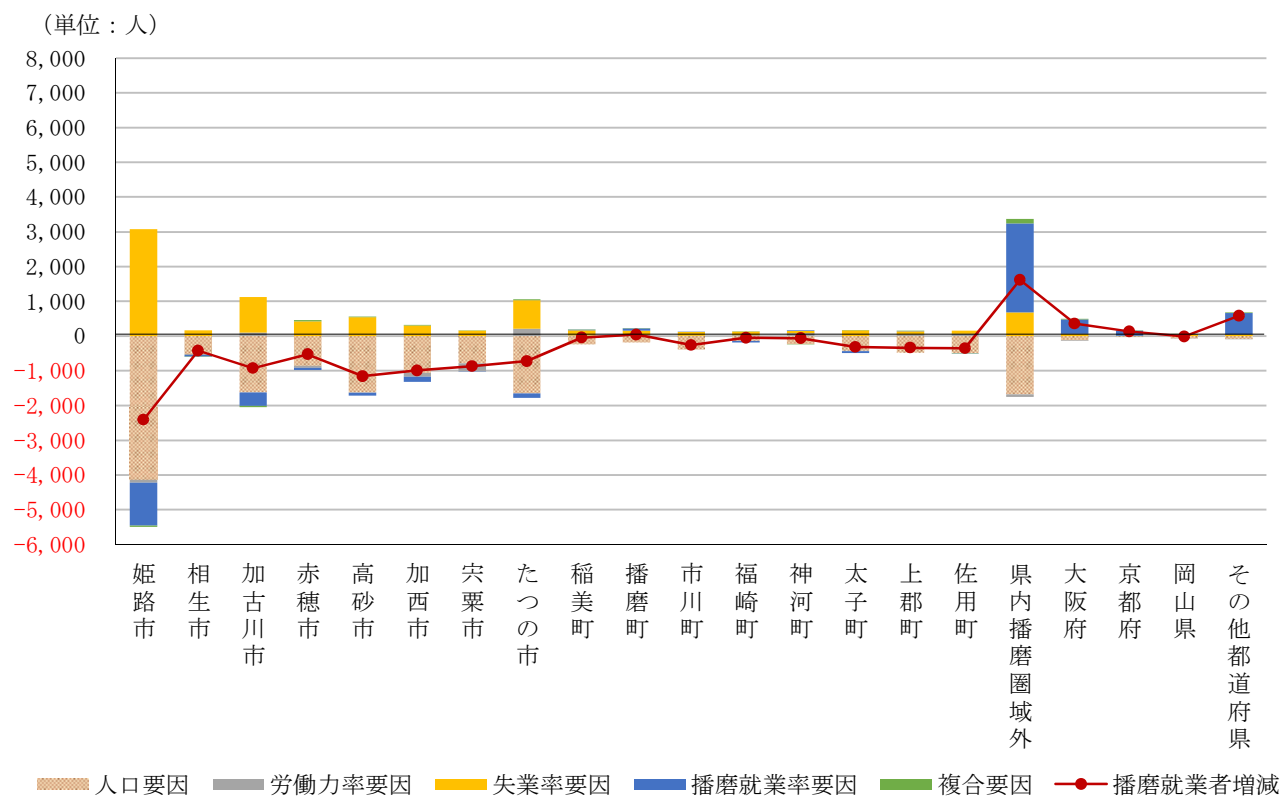
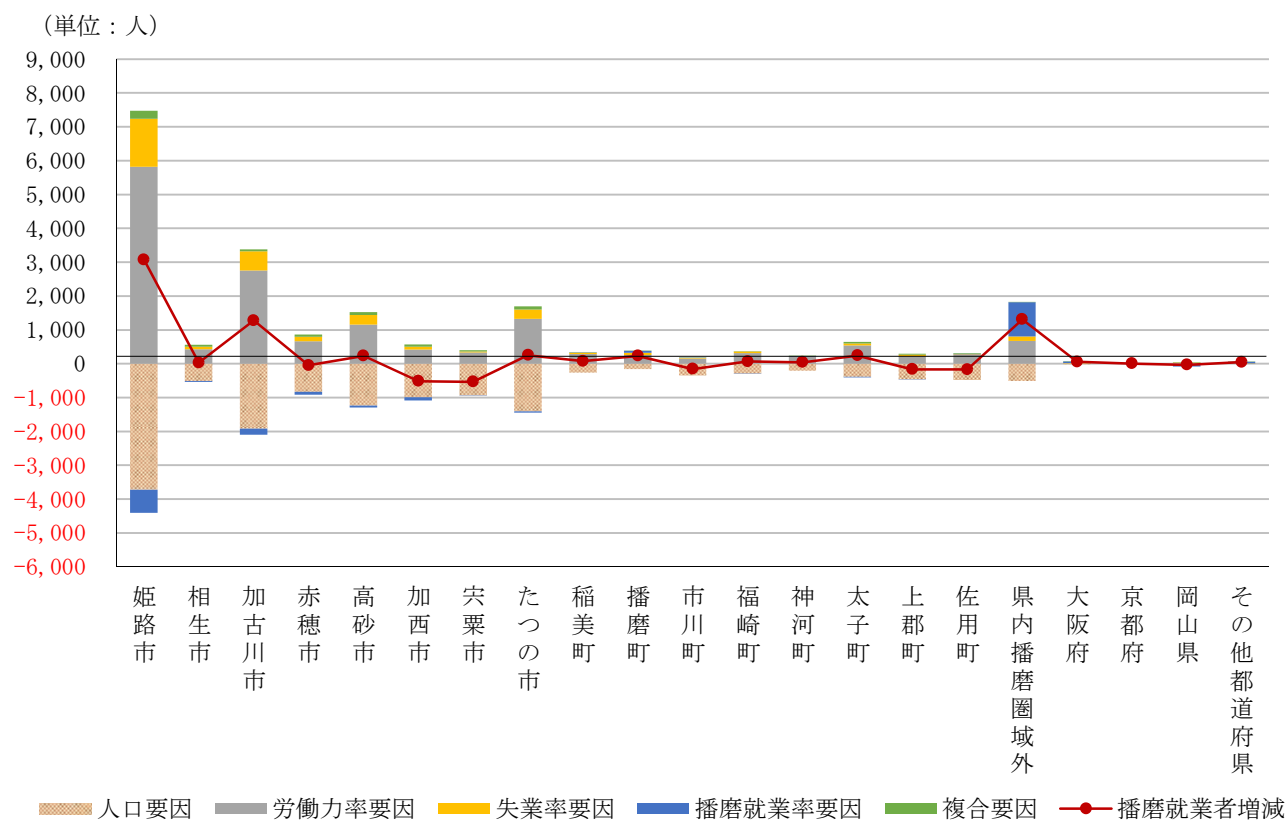


図 1－3－27 播磨圏域就業者増減要因分析（2010 年～2015 年 自治体別 女性）



第二章 播磨圏域における労働需給予測

1. 労働需給予測の考え方

(1) 産業別労働需給予測について

①地域別産業別予測における課題

播磨圏域における労働力需給予測を行うに当たっては、データ面の制約が大きな課題となる。例えば、市町レベルでは労働力や域内総生産に関する詳細な公表データが少なく、また従業地基準で労働力の実態を全数的、網羅的に把握できる統計は、5年おきに実施される国勢調査に限られる。

さらには、限定された地域での産業別労働力需要は、地域経済を支える基盤産業や特定企業の業績動向にも大きく左右されるほか、労働力供給面においても、自治体間の通勤移動や外国人労働者に関するデータが充分ではないといった課題がある。

②予測期間、対象地域について

以上の課題を踏まえ、本調査では、播磨圏域の将来の労働力需給の予測期間については、2015年を基準として10年後の2025年を対象とし、各種研究機関の先行事例を参考に需要供給両面からのシミュレーション的アプローチを試みることにする。予測対象地域については播磨圏域全体とし、個別自治体ごとの予測は行わない。また、様々なデータ制約がある中での前提（仮定値）を置いた推計となるため、作業フローは出来る限り複雑なものとならないよう努める。

(2) 予測手法、予測結果と対応

①予測手法

播磨圏域の労働力の予測については、使用する経済データの足元トレンドなどを参考とした仮定値を置いた上で、需要・供給両面からそれぞれ推計を行い、ベースシナリオを作成する。

具体的には、需要推計では地域の経済成長率および産業別構成比や労働生産性について、足元の変化トレンドに基づいた仮定値を置き将来の産業別必要労働力を算出、供給推計では、主に国勢調査や社人研の「地域別将来人口推計」による人口動態予測結果を基礎データとして利用した上で、労働力率などに同様の仮定値を置き供給可能労働力を算出する。

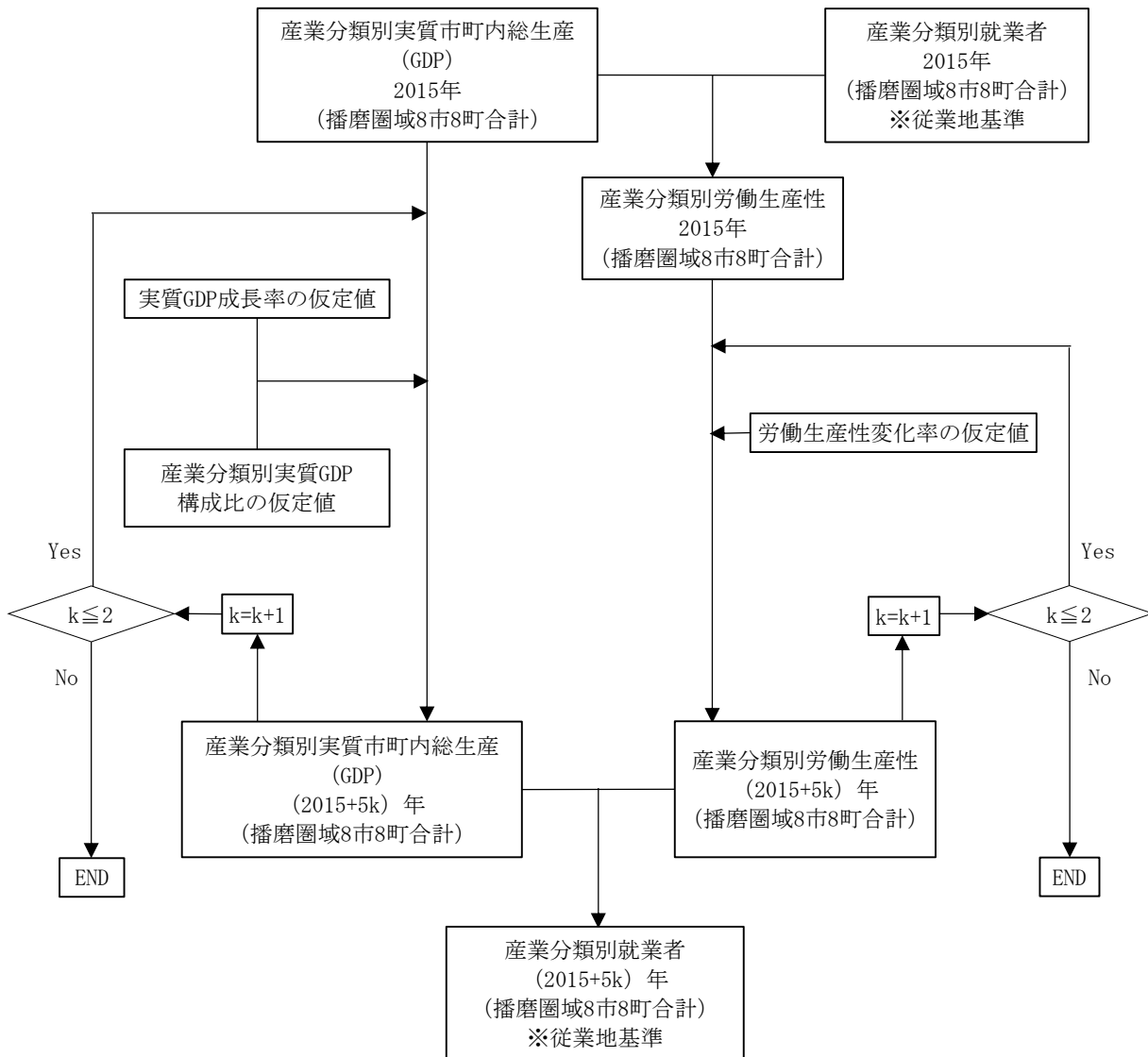
②予測結果と対応

需要・供給両面から推計されたベースシナリオは、足元の状況、変化を前提にした場合に蓋然性が高いと思われる将来の姿であり、算出された労働力の需給ギャップ解消のため必要と考えられる対策構築に向けて、需要、供給両面でのシミュレーションを実施する。

需要面では労働生産性の向上による必要労働力の削減、供給面では女性、高齢者の労働参加率の上昇、外国人労働力の活用促進、播磨圏域の労働力の域内就労率の向上などによる労働力供給の増加が主な対応と考えられ、播磨圏域における経済・産業構造の実情を踏まえた上で、これら条件の組み合わせによる対応可能性を検討する。

2. 需要予測

図 2-2-1 労働力需要推計フローチャート



(1) 推計の方法

①推計方法

需要面の推計は、推計対象となる年度の実質域内総生産（播磨圏域合計）を求め、それを実現するために必要な就業者数を推計するという方法を用いた。具体的には、実質域内総生産の推計は、その成長率と産業分類別構成比について足元トレンドから算出される仮定値を設定し、推計対象年度における播磨圏域全体での産業分類別実質総生産を計算する。一方、産業分類別の実質域内総生産と域内就業者数より産業分類別労働生産性を算出し、その変化率については足元トレンドから算出される仮定値を設定し、推計対象年度における産業分類別労働生産性を計算する。以上により算出された実質域内総生産を労働生産性で除することで産業分類別の就業者が推計される。

以上の手法は、パーソル総合研究所「労働市場の未来推計」（2016.11. 1 改訂版）を参考とした。

②推計期間

推計期間は、2015 年から 10 年後の 2025 年を対象とする。

③基準値の計算

推計の起点となる基準値について下記の通り設定する。

i) 産業分類別実質域内総生産

「兵庫県市町民経済計算」（兵庫県企画県民部ビジョン局統計課）において、産業分類別名目市町内総生産が公表されている。これを実質化するための市町別産業分類別デフレーターは公表されていないため、兵庫県の産業分類別デフレーターの数値を用いて播磨圏域における産業分類別実質市町内総生産を算出する。なお、不動産業に含まれている持ち家の帰属家賃部分は控除する。この計算によって求められた 2015 年度の実績値を推計における基準値とする。

ii) 産業分類別就業者数（従業地基準）

産業分類別就業者数は、「国勢調査結果」（総務省統計局）の値を用いる。ただし、国民経済計算（SNA）における基準が国際標準産業分類であるのに対して、国勢調査の基準は日本標準産業分類で、基準が一致していない。そのため、これら二つの産業分類の対応表を用いて分割比率を設定し、日本標準産業分類から国際標準産業分類への組み替えを行う。

iii) 産業分類別労働生産性

上記、「i) 産業分類別実質市内総生産」を「ii) 産業分類別就業者数」で除して、産業分類別労働生産性（市町レベルでの労働時間データが得られないため、就業者一人当たりの実質 GDP）を計算する。この計算によって求められた 2015 年度の実績値を推計における基準値とする。

④仮定値の設定

仮定値の設定においては、リーマンショック後の変動や東日本大震災の影響を考慮し、原則としてデータが入手可能な直近 3 か年あるいは 5 か年の計数を採用し、将来の労働力需要の推計を行う。

i) 実質域内総生産（GDP）成長率

将来の域内総生産を推計するには、実質 GDP 成長率の仮定値が必要となる。本推計では、上記、「③－i)」の手順で計算された、2013 年度から 2015 年度の 3 年間の実質成長率の平均値を計算し、この値（0.57%）を全推計期間における仮定値として適用した。

ii) 産業分類別実質域内総生産（GDP）の構成比

推計された将来の域内総生産を産業分類ごとに振り分けるために、産業分類別実質 GDP の構成比の仮定値を設定する。これは、「兵庫県市町民経済計算」から算出された 2013 年度から 2015 年度の 3 年間の構成比変化のトレンドを用いて仮定値として適用した。なお、算出された構成比変化率は、過去のトレンドから極端に乖離するのを避けるために、2015 年から 2025 年にかけて 5 年ごとに 0.5 倍に縮小すると仮定している。

iii) 産業分類別労働生産性の変化率

産業分類別の労働生産性を推計するには、労働生産性の変化率の仮定値が必要となる。本推計においては、上記（③－iii）」の手順で計算された、国勢調査実施年である 2010 年度から 2015 年度にかけての産業分類別労働生産性の変化率のトレンドを用いて、仮定値として適用している。なお、算出された変化率は、過去のトレンドから極端に乖離するのを避けるために、2015 年から 2025 年にかけて 5 年ごとに 0.5 倍に縮小すると仮定している。

(2) 推計結果

前述の推計手法と仮定値を用いて需要面から 2025 年の就業者数を推計すると、全産業の就業者数合計は 2015 年から 35,227 人増加し、601,271 人が必要となる。業種別については、宿泊・飲食サービス業、農林水産業、金融・保険業で需要が減少し、保険衛生・社会事業、専門・科学技術・業務支援サービス業、製造業を中心に増加と予測する。

この推計結果は、基準時点における労働需要の構成要素およびトレンドから導かれたものであるが、実際には、実質経済成長率が例えば政府試算の 1 % 強（「中長期の経済財政に関する試算、ベースラインケース」）に沿った成長を遂げれば労働需要はより増加し、AI や自動化などのイノベーションの影響を受け労働生産性の向上が加速すれば労働需要はより少なくなる可能性がある。これらの条件については、「第三章 労働力確保に向けた施策」において、供給面とともに一定の仮定値を設けて、将来の労働力需給のシミュレーションを行い、その対応策を検討していく。

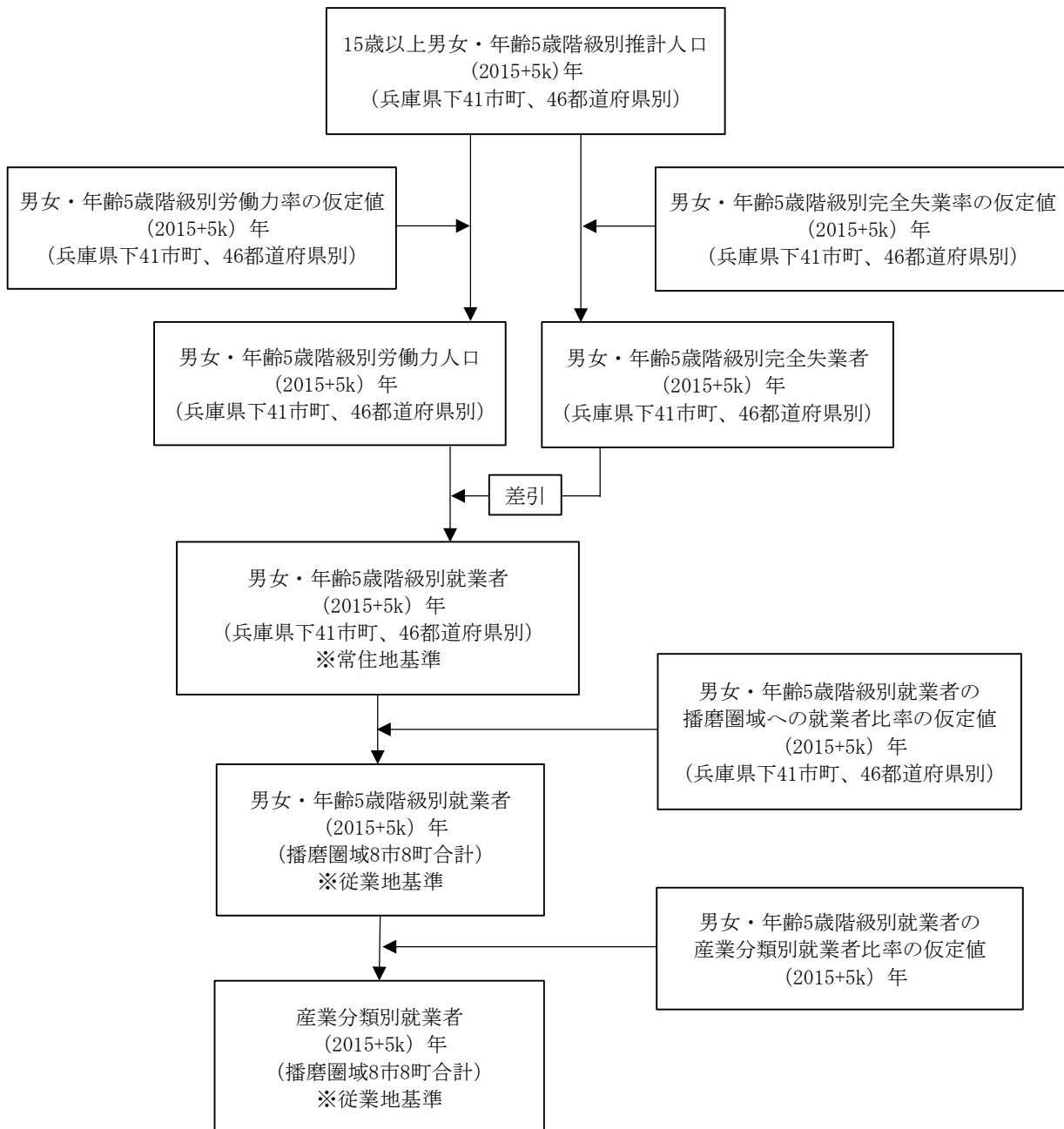
表 2-2-1 労働力需要推計

	(実績)	(推計)	(単位：人)
	2015年	2025年	増減数
総数	566,044	601,271	35,227
農林水産業	10,459	10,229	▲230
鉱業	169	176	6
製造業	147,837	152,434	4,597
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,039	7,934	1,894
建設業	47,200	47,444	243
卸売・小売業	88,270	89,206	935
運輸・郵便業	33,964	34,573	609
宿泊・飲食サービス業	28,292	28,003	▲289
情報通信業	5,243	6,047	804
金融・保険業	10,929	10,717	▲211
不動産業	6,141	7,344	1,203
専門・科学技術・業務支援サービス業	38,873	43,590	4,717
公務	16,468	18,035	1,567
教育	18,806	19,415	609
保健衛生・社会事業	70,924	87,434	16,511
その他のサービス	36,430	38,691	2,261

注) 2015 年は分類不能分を各産業に按分後の就業者実績値。2025 年は労働力需要推計値。

3. 供給予測

図 2－3－1 労働力供給推計のフローチャート



(1) 推計の方法

①推計方法

供給面の推計は、推計対象となる年の将来推計人口を基準として、そこに労働力に関する仮定値をあてはめて将来の就業者数を計算するという方法を用いた。これは、神戸大学地域政策統計研究会が兵庫県内の地域別 GDP の将来予測を行う過程で、就業者数を推計する手順を参考としている。

具体的にはまず、常住地基準の労働力率と完全失業率の仮定値を設定し、常住地基準の就業者を計算する。次に各自治体から播磨圏域への就業者比率と産業分類別就業者比率の仮定値を設定し、従業地基準の就業者の計算と産業分類別への振り分けをおこない、産業分類別の就業者を推計する。

②推計期間

推計期間は、2015 年から 10 年後の 2025 年を対象とする。

③基準人口

推計の起点となる基準人口には、「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」（社人研）の推計結果を用いた。

④仮定値の設定

i) 労働力率と完全失業率

将来推計人口から就業者数を推計するには労働力に関する仮定値が必要となる。本推計では、労働力率と完全失業率の 2 つを用いて就業者数を推計する。具体的には兵庫県下の 41 市町と兵庫県以外の 46 都道府県（合計 87 自治体）ごとに、15 歳以上男女 5 歳階級別に、2010 年と 2015 年の国勢調査から労働力率を計算し、2 時点の増減率を算出する。なお、この増減率の仮定値が過去のトレンドから極端に乖離するのを避けるため、2015 年から 2025 年にかけて 5 年ごとに 0.5 倍に縮小すると仮定し、基準値である 2015 年の値から労働力率の仮定値を設定した。なお、完全失業率は、2015 年の国勢調査から計算した値を全推計期間における仮定値として適用した。

ii) 播磨圏域への就業率

常住地基準の就業者数から播磨圏域の従業地基準就業者を推計するために、87 の自治体ごとに播磨圏域に対する就業者比率の仮定値を設定する。播磨圏域外の 71 自治体は就業者総数に対する播磨圏域 16 市町への就業者比率、播磨圏域内 16 市町は就業者総数に対する自市町及び他 15 市町への就業者比率を、15 歳以上男女別に、2015 年の国勢調査から計算し、この値を全推計期間における 5 歳階級別の仮定値として適用した。なお、国勢調査における従業地基準常住地集計では、「従業地不詳・外国」で当地に常住している者を当地従業者に含んでいるので、本推計における仮定値設定に際しても、同一基準にて計算している。

iii) 産業分類別の就業者比率

従業地基準の就業者を産業分類ごとに振り分けるために、産業分類別の分割比率の仮定値を設定する。まず、播磨圏域における産業分類別就業者比率を 15 歳以上男女 5 歳階級別に、2010 年と 2015 年の国勢調査から計算し、2 時点の増減率を算出する。なお、この増減率の仮定値が過去のトレンドから極端に乖離するのを避けるため、2015 年から 2025 年にかけて 5 年ごとに 0.5 倍に縮小すると仮定し、基準値である 2015 年の値から産業分類別の分割比率の仮定値を設定した。

⑤国際標準産業分類基準への組み替え

最終的に計算された供給面における従業地基準の就業者数の推計値は、日本標準産業分類（第 13 回改訂）基準となる。一方、需要面の推計は、国際標準産業分類基準となっているので、需給ギャップを比較するためには基準を合わせなければならない。そこで、次項（4. 需給ギャップ予測）においては、日本標準産業分類と国際標準産業分類の対応表をもちいて分割比率を設定し、日本標準産業分類から国際標準産業分類への組み替えをおこなう。

(2) 推計結果

前述の推計手法と仮定値を用いて供給面から就業者数を推計すると、総数は2015年の実績値566,044人から2035年には557,271人まで8,773人減少する。業種別については、20業種中半数の13業種は減少し、7業種では増加する見込みとなっている。将来人口推計において、労働力を担う生産年齢人口が減少することで就業者の総数は減少するが、播磨圏内の産業分類別就業者のトレンドを反映させたことで、産業分類によって増減傾向は異なっている。

表2-3-1 労働力供給推計

	(実績)	(推計)	(単位：人)
	2015年	2035年	増減数
総数	566,044	557,271	▲ 8,773
農業，林業	8,746	8,242	▲ 504
漁業	1,026	1,025	▲ 1
鉱業，採石業，砂利採取業	162	158	▲ 4
建設業	45,833	42,689	▲ 3,144
製造業	145,035	143,197	▲ 1,838
電気・ガス・熱供給・水道業	3,351	3,790	439
情報通信業	4,731	5,230	499
運輸業，郵便業	28,795	27,400	▲ 1,395
卸売業，小売業	85,379	78,878	▲ 6,501
金融業，保険業	10,491	10,219	▲ 272
不動産業，物品賃貸業	7,806	8,054	248
学術研究，専門・技術サービス業	17,000	16,724	▲ 276
宿泊業，飲食サービス業	27,277	25,490	▲ 1,787
生活関連サービス業，娯楽業	18,499	17,540	▲ 959
教育，学習支援業	24,409	25,239	830
医療，福祉	69,416	76,679	7,263
複合サービス事業	5,461	7,419	1,958
サービス業（他に分類されないもの）	30,212	30,076	▲ 136
公務（他に分類されるものを除く）	15,184	15,698	514
分類不能の産業	17,231	13,525	▲ 3,706

4. 需給ギャップ

2015年から2025年にかけて、需要量が増加する一方で供給量は減少するため、播磨圏域において全体では44,000人の供給不足となる見込みである。

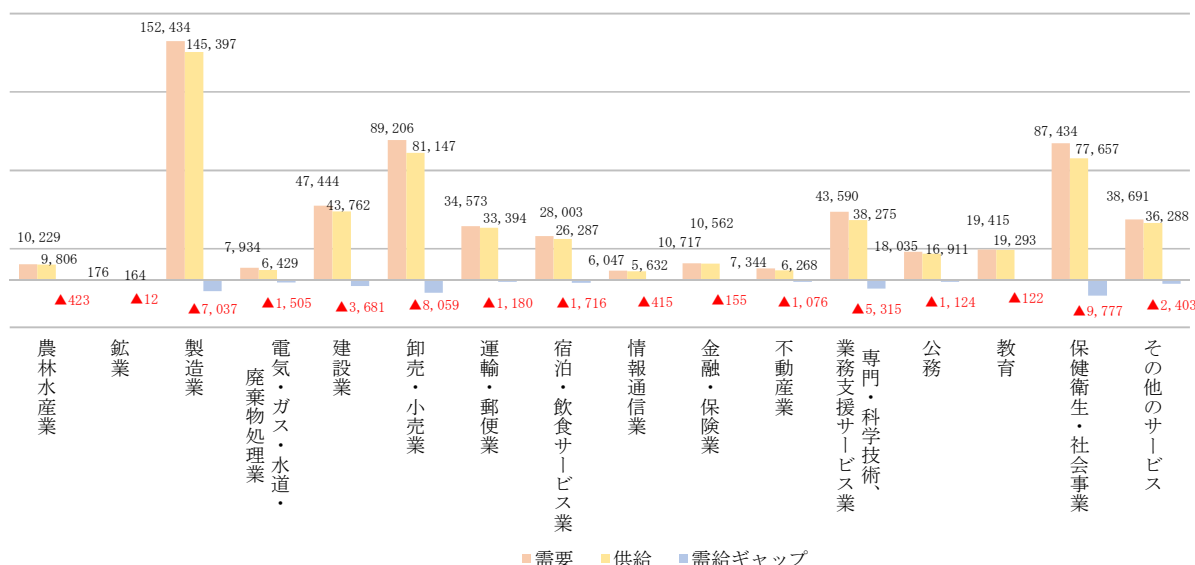
業種別にみると、2025年には、全ての業種で需給ギャップがマイナスとなる。マイナス幅が最も大きいのは、「15 保健衛生・社会事業」で、供給量の増加以上に需要量が増えることで9,777人の不足となる。次点の「6 卸売・小売業」は、需要量がやや増加する一方で、供給量は減少傾向が続くので8,059人の不足が見込まれる。

表2-4-1 労働力需給ギャップ

(単位：人)

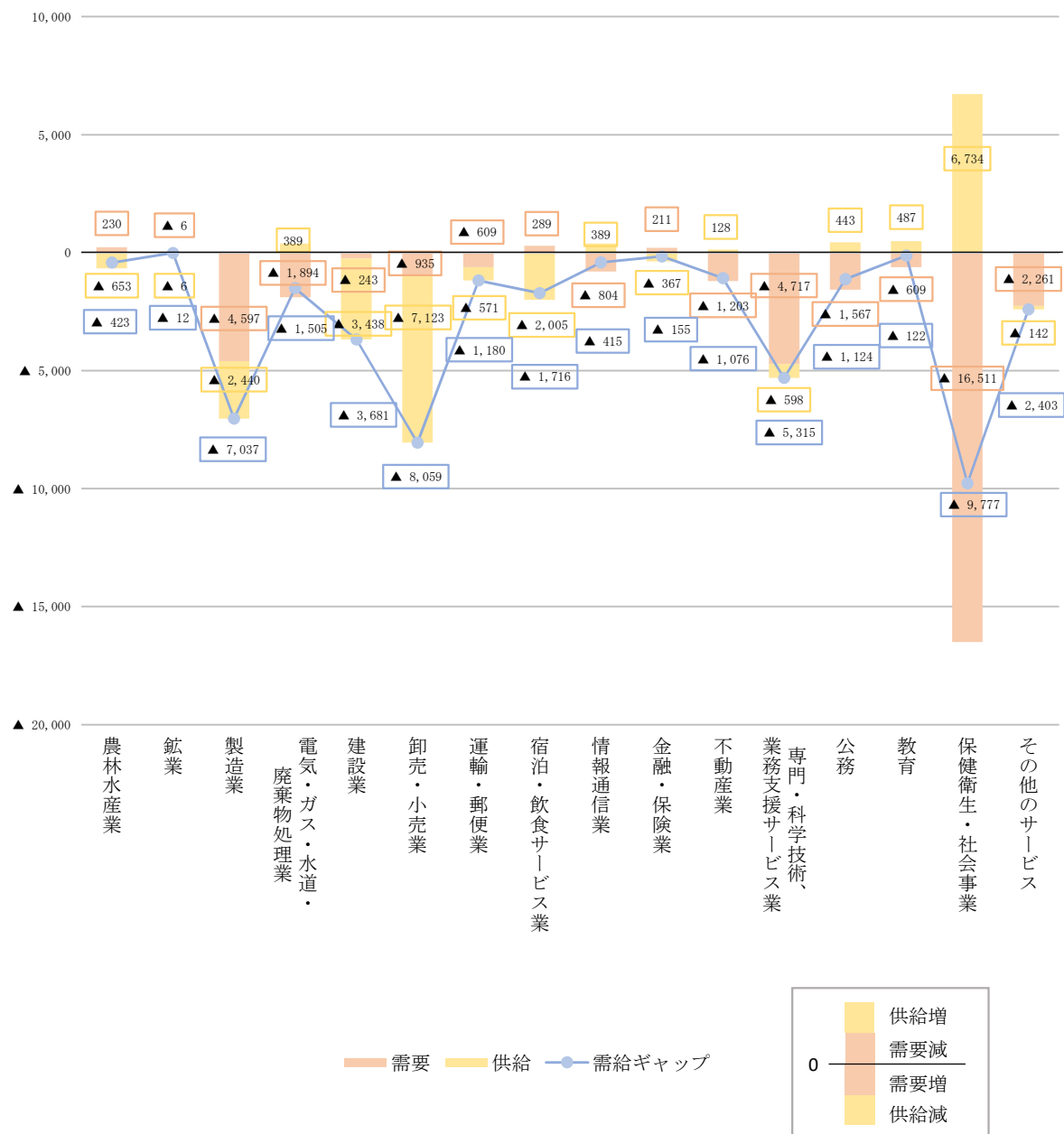
	2015年	2025年		
		需要	供給	需給ギャップ
総数	566,044	601,271	557,271	▲ 44,000
1 農林水産業	10,459	10,229	9,806	▲ 423
2 鉱業	169	176	164	▲ 12
3 製造業	147,837	152,434	145,397	▲ 7,037
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,039	7,934	6,429	▲ 1,505
5 建設業	47,200	47,444	43,762	▲ 3,681
6 卸売・小売業	88,270	89,206	81,147	▲ 8,059
7 運輸・郵便業	33,964	34,573	33,394	▲ 1,180
8 宿泊・飲食サービス業	28,292	28,003	26,287	▲ 1,716
9 情報通信業	5,243	6,047	5,632	▲ 415
10 金融・保険業	10,929	10,717	10,562	▲ 155
11 不動産業	6,141	7,344	6,268	▲ 1,076
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	38,873	43,590	38,275	▲ 5,315
13 公務	16,468	18,035	16,911	▲ 1,124
14 教育	18,806	19,415	19,293	▲ 122
15 保健衛生・社会事業	70,924	87,434	77,657	▲ 9,777
16 その他のサービス	36,430	38,691	36,288	▲ 2,403

図2-4-1 産業別労働力需給ギャップ（2025年）



2025 年における労働力需給ギャップは、2015 年から 2025 年にかけての需要増減と供給増減から成り立っている。需要の増加はマイナス要因で減少はプラス要因、供給の増加はプラス要因で減少はマイナス要因となる。この産業分類別労働力需給ギャップを要因分析した（図 2－4－2）を見ると、全ての業種で需給ギャップがマイナスとなっているが、その要因構成は業種によって違う事がわかる。

図 2－4－2 産業分類別労働力需給ギャップ要因分析



第三章 労働力確保に向けた施策

1. 施策の検討

本章では、第二章の労働力需給予測で示した需給ギャップ（労働力不足）解消のために、供給面と需要面から施策を検討する。まず、供給面については、第一章における労働力率の分析結果から供給余力があると考えられる「女性」と「高齢者」、また、新たな在留資格の創設等の影響により増加が見込まれる「外国人」という3つの視点が考えられる。次に、需要面では、第二章の需要推計手法を応用すると、「生産性の向上」により需要が抑制されることとなる。加えて、「播磨圏域の魅力向上」を図ることにより播磨圏域における就業者の流出抑制と流入増加が見込まれる。これらを整理した以下5つの項目別に施策の方向性を検討していく。なお、労働力の確保に向けては、「働く若者の増加」も重要なテーマであるが、今回の調査では、常住者の労働参加を促すことに主眼を置いた施策を論点とするため、進学や就職に伴う社会移動の影響を受けやすい「若年層」については分析対象項目より除外した。

1. 働く女性の増加
2. 働く高齢者の増加
3. 働く外国人の増加
4. 生産性の向上
5. 播磨圏域の魅力向上

労働力需給ギャップ解消シミュレーションは、基本的に全体の労働力の供給増加と需要抑制が、産業分類のギャップ解消に波及することを想定しており、個別の産業分類における需給ギャップ解消は分析対象としていない。しかしながら、需給推計で大幅な不足が見込まれる、「保健衛生・社会事業」（医療・福祉）、「卸売・小売業」、「製造業」は、国勢調査における女性、高齢者、外国人の就労割合が比較的高い分野となっており、これらの分野についても上記1～3の施策が有効と考えられる。

2. 需給ギャップ解消シミュレーション

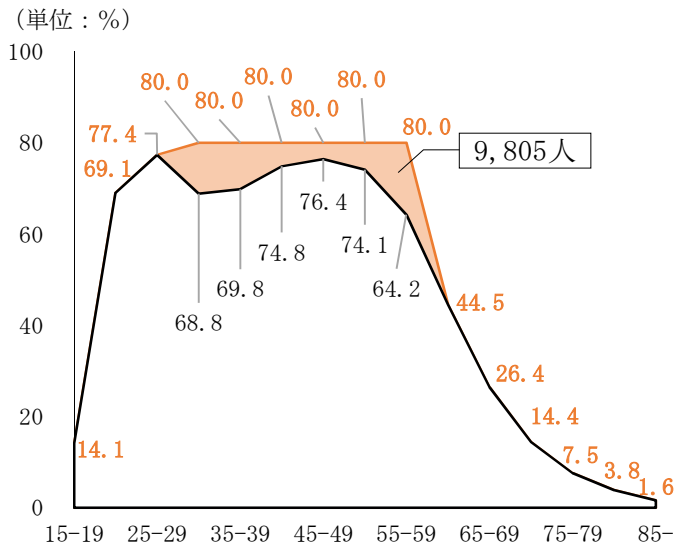
まず、就労条件や労働環境の改善による諸条件の変化を上記 5 つの項目別に想定することで、将来の労働力需給ギャップが具体的にどの程度解消されるのかというシミュレーションを行う。なお、以下に示すシミュレーション結果は、無数にある仮定値の組み合わせの中の一例であり、労働力率等の変化による需給ギャップ解消の可能性を例示するものである。

(1) シミュレーション条件の選定

【施策 1】働く女性を増やす

働く女性の増加については、女性の労働力率上昇に置き換えてシミュレーションをおこなう。第 1 章 3-③で示した通り、女性の労働力率に見られる M 字カーブは解消の方向に進んでおり、今後、さらなる労働力率の上昇が期待される。また、M 字カーブで谷となっている 30 代と 40 代だけでなく、50 代についても労働力率の上昇余地があると思われる。2015 年における女性の労働力率のピークが、播磨圏域は 25～29 歳で 77.4%、全国も同年齢層で 81.4%となっていることを参考に、30～59 歳の女性労働力率が 80%に高まると想定する。

図 3-2-1 女性シミュレーション



【施策 2】働く高齢者を増やす

高齢者についても、女性と同じく労働力率上昇によるシミュレーションをおこなう。播磨圏域における 2015 年の労働力率をみると、男性は 60～64 歳で 79.0%、65～69 歳で 49.6%、女性は 60～64 歳で 44.5%、65～69 歳で 26.4%となっている。改正高年齢者雇用安定法の施行といった高齢者雇用制度の整備が進み、経済的要因から高年齢で就労を希望する人も多いことから、今後も高齢者の労働力率の上昇基調は継続するものと考えられるので、男性の労働力率は 60～64 歳が 85.0%、65～69 歳が 60.0%、女性の労働力率は 60～64 歳が 65.0%、65～69 歳が 50.0%まで高まると想定する。

図 3-2-2 男性高齢者シミュレーション

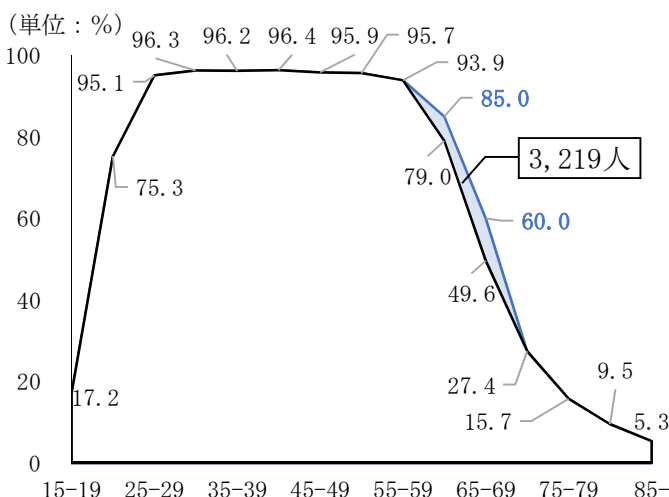
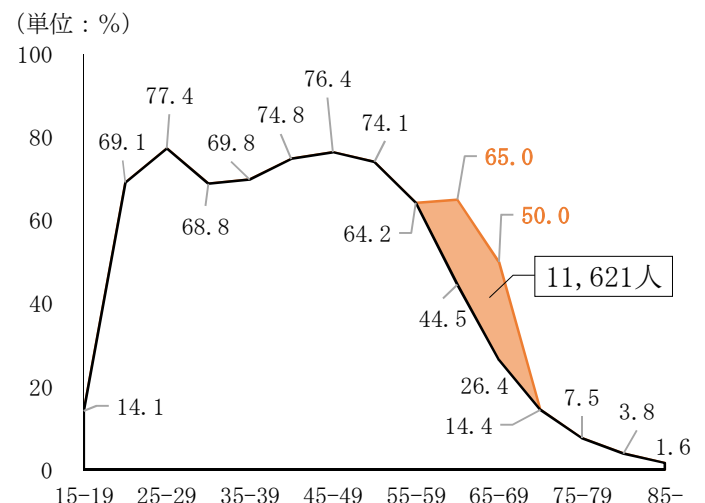


図 3-2-3 女性高齢者シミュレーション



【施策3】働く外国人を増やす

2015年国勢調査における、全国に占める播磨圏域の外国人人口の割合は0.85%で、当所推計をもとにした労働力人口の割合は1.21%である。2019年4月から始まる新たな在留資格「特定技能1号」では、5年間で累計345,150人の受け入れを想定しており、そのうち1%程度の3,000人が播磨圏域における外国人就業者の増加数と想定する。

【施策4】労働生産性を高める

日本における近年の労働生産性（一人あたり）成長率が0.2～0.3%程度であることを参考として、シミュレーションにおける労働生産性が需要推計に用いた数値から2.0%高まると想定する。

【施策5】播磨圏域の魅力を向上させる

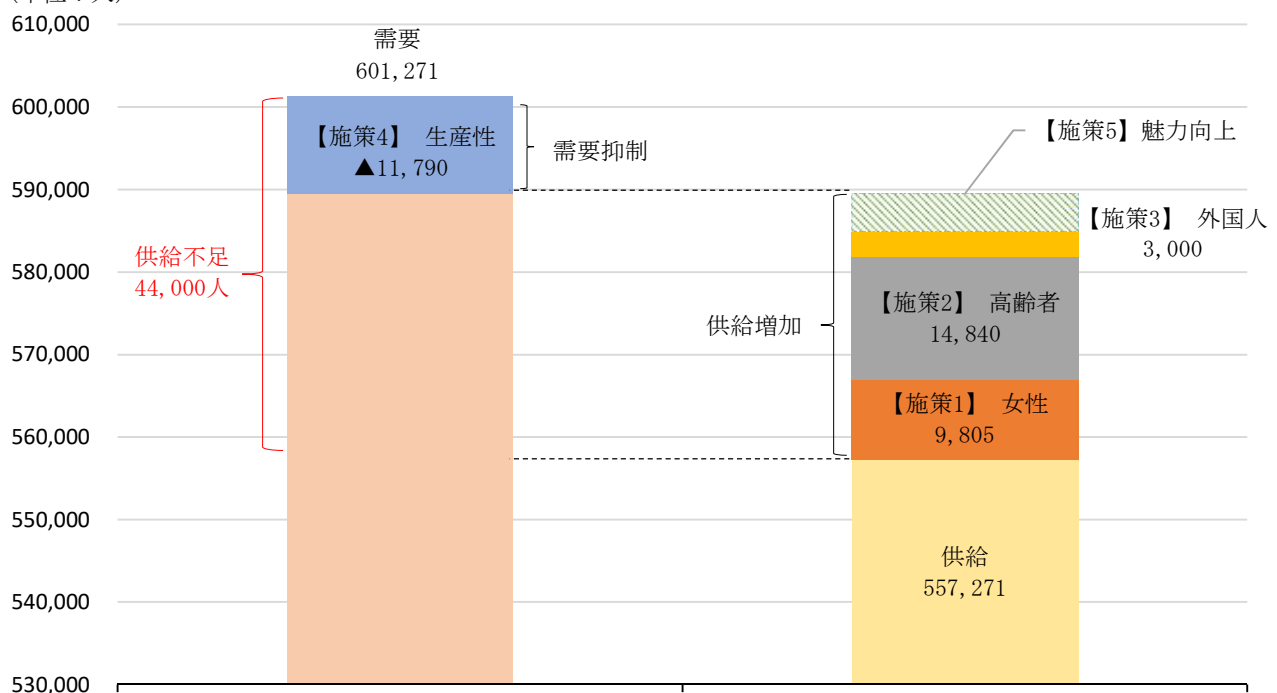
播磨圏域の魅力向上は総合的な施策であり、特定の指標に置き換えて就業者の増加を想定することが難しい。そこで、本施策は上記1～4の施策を補完する余力として捉え、シミュレーションにおける実数は想定しない。

（2）シミュレーション結果

設定した条件にて、シミュレーションを行った結果、供給面では①女性の就業者が9,805人増加、②高齢者（60～69歳）の就業者が14,839人増加、③外国人就業者が3,000人増加、合計27,644人の供給増加、需要面では④労働生産性の改善により11,790人の需要抑制が見込まれる。シミュレーションの結果においてなお不足が見込まれる4,566人については、⑤播磨圏域の魅力を向上により、就業者の播磨圏域外への流出を抑制し、播磨圏域外から流入を促進することで補完されることが考えられる。

図3-2-4 需給ギャップ改善シミュレーション結果

（単位：人）



3. 項目別施策

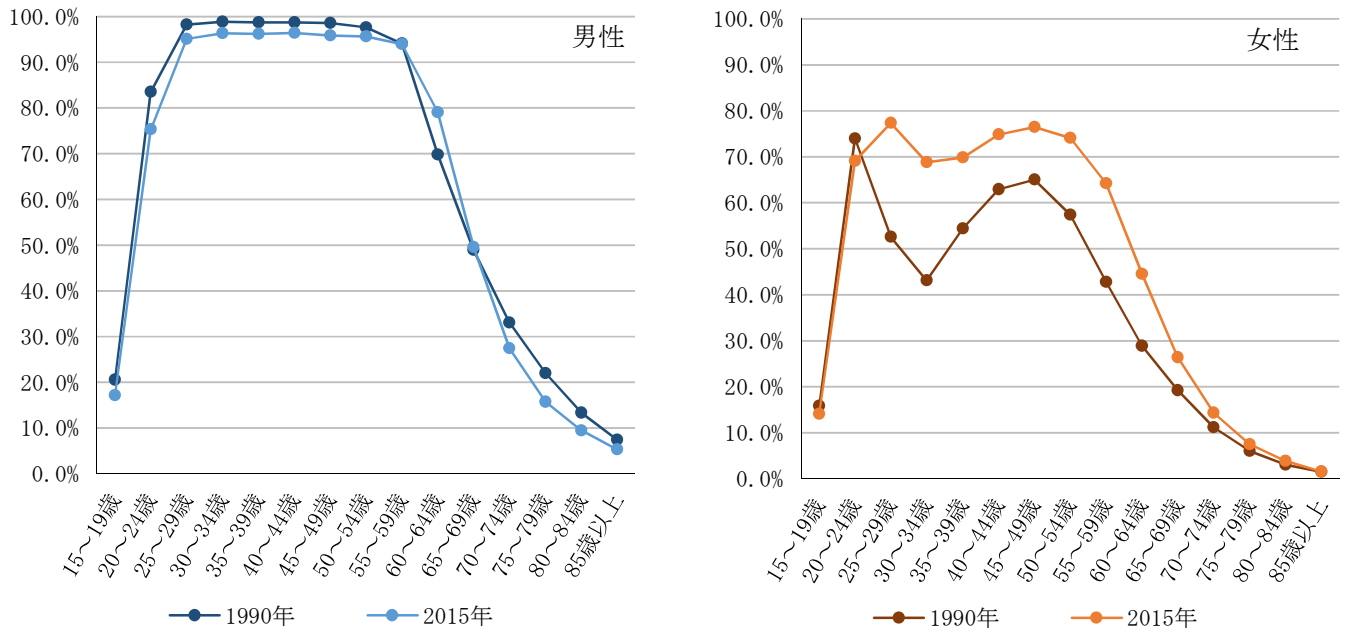
【施策1】働く女性を増やす

(1) 現状分析

①男女別播磨圏域の労働力率「女性の労働力率のM字カーブは解消に向かう」

第一章 3-③で示した通り、播磨圏域の年齢層別労働力率を 1990 年と 2015 年で比較すると、男性の労働力率は概ね同様の形状を示しているが、女性の労働力率については、M字カーブの谷が緩やかになり、女性の社会進出が顕著に表れる結果となった。

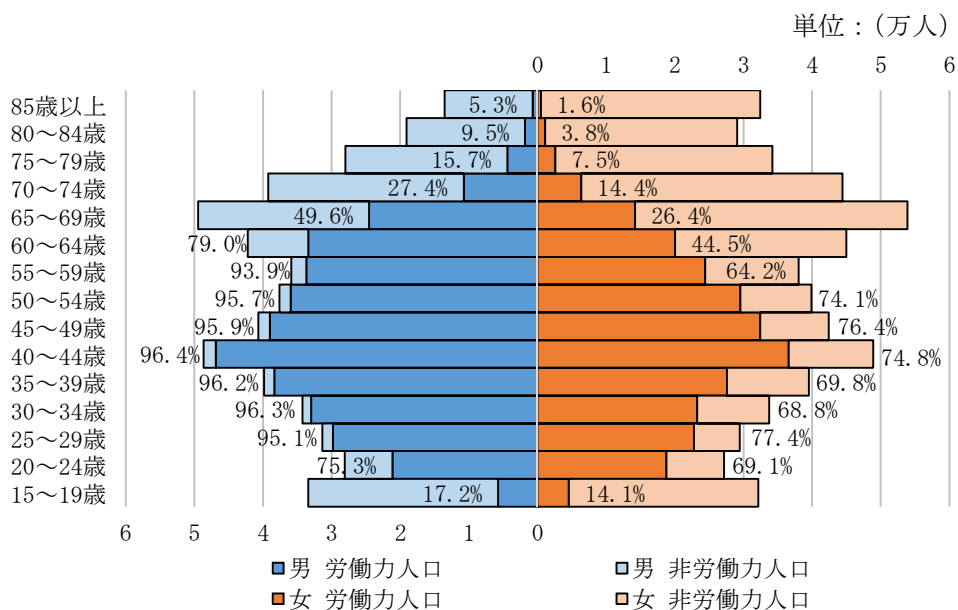
図 3-3-1-1 男女別播磨圏域の労働力率



②播磨圏域における女性の労働力人口の状況「男性に比べ女性の労働力率は全階層で低い」

播磨圏域の男女別の労働力人口と非労働力人口の割合を見ると、第一章 3-③で示したとおり、女性の労働力人口比率は全年齢階層で男性を下回っている状況である。男女間の労働力人口比率の格差は依然大きく、今後、男性並みに労働参加が進めば、労働力不足を補うだけの余力は女性を中心に十分に残されている。

図 3-3-1-2 播磨圏域の労働力人口比率 (2015 年)

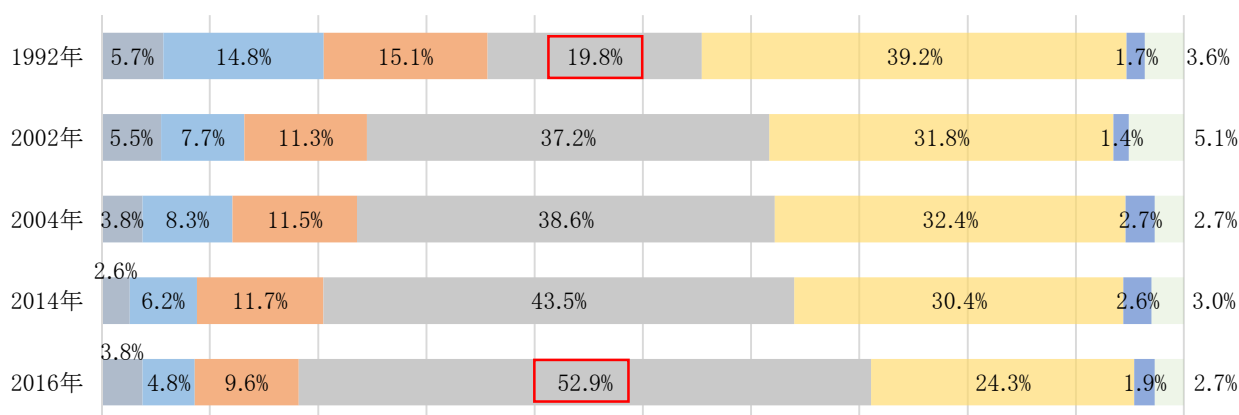


③女性の就業拡大の背景「男性を含めた社会全体としての意識の変化」

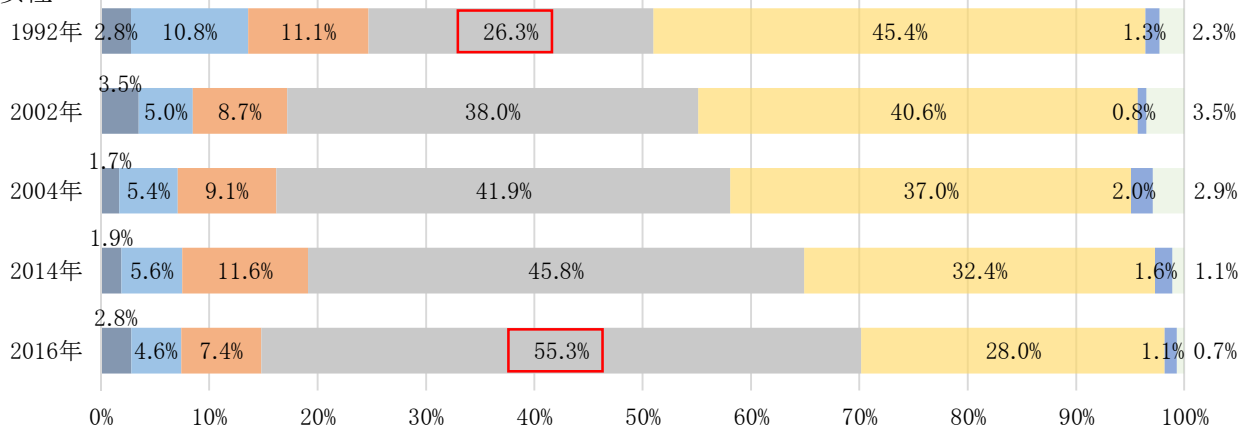
近年、保育所等の育児基盤や育児休業制度の整備・充実等、仕事と育児との両立支援策が拡大され、女性を取り巻く環境は大きく変化してきている。また、内閣府男女共同参画局「平成 29 年版 男女共同参画白書『女性が職業を持つことに対する意識の変化』」では、「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答した男性の割合について、1992 年の 19.8%に対し、2016 年に 52.9%と、この 24 年間で 33.1 ポイント上昇していることがわかる。また女性の意識も同様の期間で 29.0 ポイント上昇する結果となっている。このように、女性が職業を持つことに対する意識が男性を含め社会全体として大きく変化してきていることも、女性の就業拡大に繋がっている要因と考えられる。

図 3－3－1－3 女性が職業をもつことに対する意識の変化

男性



女性



- 女性には職業をもたない方がよい
- 子供ができるまでは、職業をもつ方がよい
- 子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい
- 子供が大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- その他
- わからない

出典：「平成 30 年版 男女共同参画白書」（内閣府男女共同参画局）

④女性の非求職理由について

総務省「平成 29 年就業構造基本調査」では、「女性の就業希望の有無、求職活動の有無、非求職理由等」を調査しており、女性の主な非求職の理由は「出産・育児のため求職活動をしていない」とする者が、全体の 24.8%を占めており、年齢別では「25～44 歳」の女性に集中する結果となっている。また、「介護・看護のためとする者」も多く「45 歳以上」で、全体の約 89%を占めている。

図 3-3-1-4 就業希望の有無、求職活動の有無、非求職理由別無業者(女性)

(単位：千人)

	総数	就業希望者	求職者	非求職者	探したが見つからなかった	希望する仕事がありそうにない	知識・能力に自信がない	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・けがのため	高齢のため	通学のため	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	急いで仕事につく必要がない	その他
無業者数(千人)	28,295	5,458	1,969	3,448	143	165	111	854	226	436	366	92	59	520	453
非求職者に占める割合(%)	-	-	-	100.0%	4.1%	4.8%	3.2%	24.8%	6.6%	12.7%	10.6%	2.7%	1.7%	15.1%	13.1%

図 3-3-1-5 非求職理由が「出産・育児・介護・看護のため」である非求職者(女性)

(単位：千人)

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
非求職者総数	3,448	131	119	200	365	418	376	309	237	228	245	820
出産・育児のため	854	4	38	124	255	250	142	33	4	1	1	1
	100.0%	0.4%	4.4%	14.5%	29.9%	29.3%	16.6%	3.9%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%
介護・看護のため	226	0	1	1	4	5	14	30	36	47	42	47
	100.0%	0.1%	0.5%	0.5%	1.5%	2.4%	6.0%	13.2%	15.7%	20.8%	18.4%	20.9%

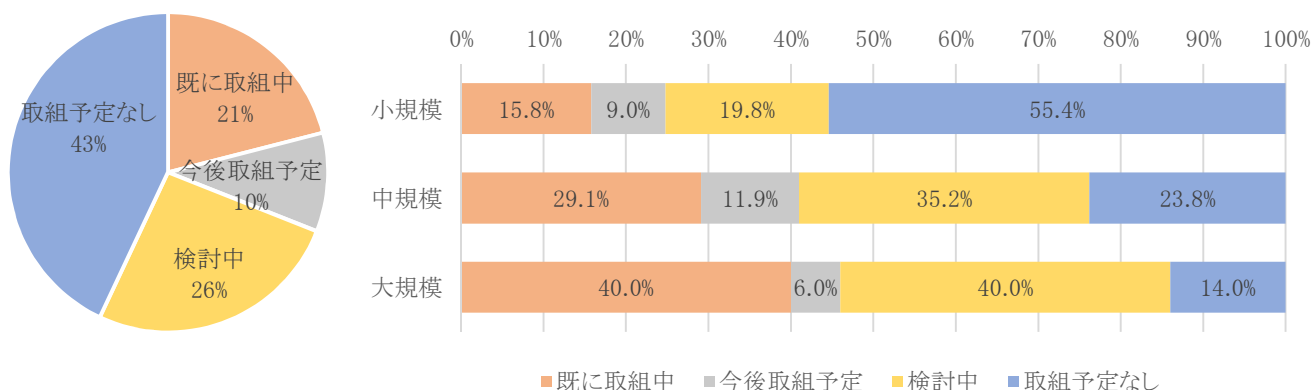
出典：「平成 29 年就業構造基本調査」(総務省)

⑤育児・介護等と仕事の両立に関する事業所の取り組み状況

下図は、姫路商工会議所が実施した「働き方改革に関する調査『病気・育児・介護等と仕事の両立推進』」についての調査結果である。既に「病気・育児・介護等と仕事の両立推進」について「何らかの取り組みをしている」と回答した事業所は全体の 21%に留まっている。また、事業所の規模別で見ると大規模事業所(301 人以上)では全体の 40.0%、中規模事業所(21～300 人)では 29.1%、小規模事業所(1～20 人)では 15.8%と小規模事業所ほど、仕事と育児・介護等の両立が難しい状況となっている。

図 3-3-1-6 病気・育児・介護等と仕事の両立推進取り組み状況

n=1,171

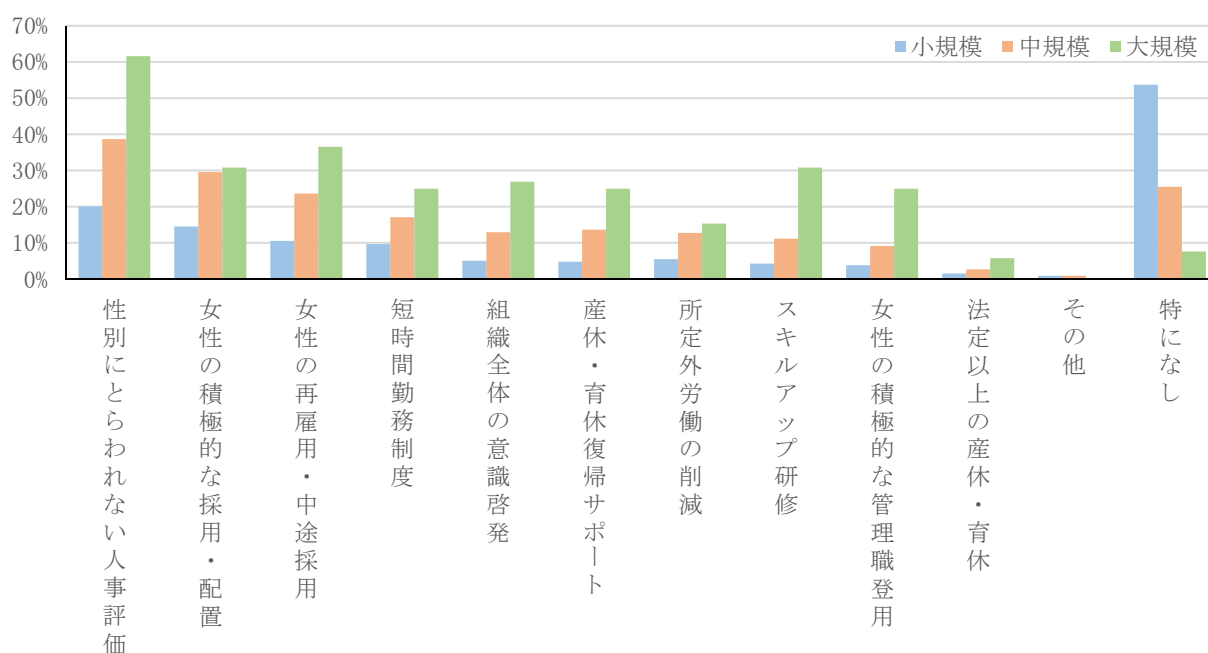


出典：「働き方改革に関する調査」(姫路商工会議所 2017 年 6 月)

⑥中小企業における女性労働力確保のための取り組み

姫路商工会議所で実施した「女性の活躍推進に関する調査」で、「女性活躍のために実施している取り組み」について質問したところ、事業所の規模によりバラツキはあるものの「性別にとらわれない人事評価」「女性の積極的な採用・配置」「女性の再雇用・中途採用」等が上位を占める結果となった。また「短時間勤務制度」をはじめ「産休・育休復帰サポート」「所定外労働の削減」などの取り組みも見られ、柔軟な働き方を推進する事業所も表れている。但し、小規模事業所ほど、「女性活躍のための取り組み」には消極的で、「特に対策を講じていない」と回答する事業所も半数を超える結果となった。

図 3-3-1-7 女性活躍のために実施している取り組み n=1,213 ※複数回答



出典：「女性の活躍に関する調査」（姫路商工会議所 2016年9月）

（２）女性労働力確保に向けた施策の方向性

女性の社会進出に関する意識は、男性を含め大きく変化しているものの、出産・子育てを機に離職、または非求職の状態に陥る傾向は依然強い状況にある。しかし、「育児と仕事」「介護と仕事」等、両立のニーズが高まる中、女性がより活躍するためには、一人ひとりの事情に応じて、就労が可能となるよう、多様で柔軟な働き方の選択肢を増やすことが重要である。

女性の労働力確保に向けては、現在の日本における女性の一般的なライフステージ（就職・結婚・妊娠・出産・育児・介護・復職等）を想定して、下記のような視点で労働環境を整備することが必要である。また、これらの環境整備については企業の自助努力を基本とするが、経営資源の乏しい中小・小規模事業者等に対しては、行政や経済団体等が側面支援し女性労働力確保に向けての対策を講じていかなければならない。

ライフステージ上で想定される労働に対する女性の不安要因

- 【就 職 期】将来的なキャリア形成を阻む可能性のある要因の解消
- 【結婚・出産・育児期】出産前後、育児と仕事の両立不安の解消
- 【介 護 期】介護と仕事の両立不安の解消
- 【復 職 期】育児・介護中のキャリアブランクの解消

①女性が職業を持つことに対する社会全体の意識改革と支援

「育児・介護と仕事の両立」を目指す女性に関しては、家族間の協力が不可欠である。育児や介護等に対する男性の意識改革や積極参加をはじめ、男性の育児に割く時間の増加や育児休業の取得促進等、事業所における柔軟な就労環境の整備も必要となってくる。さらに男性の積極参加だけでなく、祖父母等の協力を得られやすい三世帯同居の推進も働く女性の負担軽減に繋がるものと思われる。

②将来的なキャリア形成を阻む可能性のある要因の解消

一般的に女性は、結婚や出産、育児・介護等のライフステージごとに、従前の働き方を見直さざるを得ない機会に直面し、将来的なキャリアを形成しづらい課題がある。事業主には、働きながらも育児やキャリアアップを目指せる柔軟な就労環境の整備や周りの従業員がサポートできる体制を構築し、女性の将来想定される不安要因を解消する取り組みが求められる。

③育児・介護のサービスの充実

女性の「育児・介護と仕事の両立」においては、育児や介護のサービス（保育施設・介護施設等）が充実しており、安心して子や親を預けることができる環境整備が前提となってくる。行政においても保育サービスの充実や、就学児の学童保育や放課後クラブ、デイサービスや老人ホーム等、今後より一層の支援が望まれる。また、それぞれの施設に従事する保育士や学童保育指導員、介護士等の育成をはじめ、結婚や子育てで一旦これらの職を離れた者でも、都合の良い時間帯に柔軟に勤務できるしくみづくり等も忘れてはならない。これらの対策により、保育や介護の質・量の問題が解決し「育児・介護と仕事の両立」に繋がるものと考えられる。

④柔軟な労働形態の確立

事業主においても、意識改革が必要となってくる。「育児・介護と仕事の両立」を目指す上で、画一的な労働時間や転勤の受入れを条件とする働き方は、労働市場への参加を妨げる要因の一つになると考えられる。事業主は、弾力的な労働時間（フレックスタイム制等）の設定や、転勤の免除、自宅でも仕事ができるテレワークの導入といった柔軟な労働形態を認めることで、就業者の離職を防ぎ、非就業者の労働参加を促す可能性も高まるだろう。

これらの課題を解決するために、行政や経済界等は、社会の意識改革や柔軟な就労環境の整備普及に向けて、セミナーの実施や就業規則変更のための専門家の派遣、それらに取り組む事業所に対する補助メニューの創設等、積極的に取組んでいかなければならない。また、「柔軟な働き方を実践する事業所の紹介」や「積極的な取組みを行う事業所への表彰や支援助成金の支給」、さらに家族間協力を促す「三世帯同居推進のための助成金の充実」等、側面支援を行うことも重要となってくる。

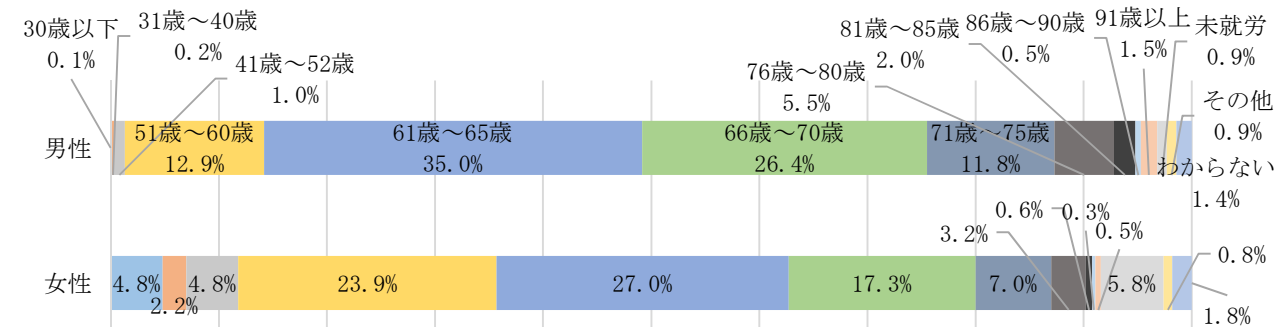
【施策２】働く高齢者を増やす

（１）現状分析

①就労希望年齢

「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」（内閣府）から、高齢者の就労意欲について、「何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいか（したか）」の回答をみると、男性は「61歳～65歳」の回答割合が35.0%で最も高く、次点は「66歳～70歳」の26.4%となっている。女性も「61歳～65歳」が27.0%で最も高いが、次点は「51歳～60歳」の23.9%となっている。また、男性の約半数、女性の約3割が66歳以降も仕事をしたい（した）と回答している。

図３－３－２－１ 就業希望年齢

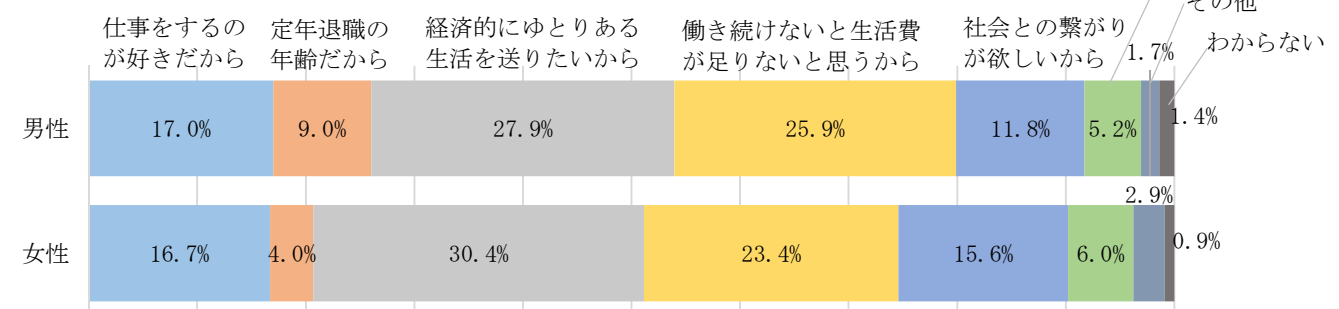


出典：「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」（内閣府 2019年1月）

②高年齢まで働きたい理由

収入を伴う仕事を「66歳～70歳」、「71歳～75歳」、「76歳～80歳」、「81歳～85歳」、「86歳～90歳」、「91歳以上」までしたい（した）と答えた人（n=1,100人）に、「その年齢まで働きたい（いた）理由」を聞いたところ、男女とも「経済的にゆとりある生活を送りたいから」の回答割合が最も高く、次点は「働き続けないと生活費が足りないと思うから」となった。「ゆとり」と「生活費不足」ではやや意味合いが違うものの、経済的要因に分類される二つの回答割合の合計が男女とも過半数を得た。

図３－３－２－２ 高年齢まで働きたい理由

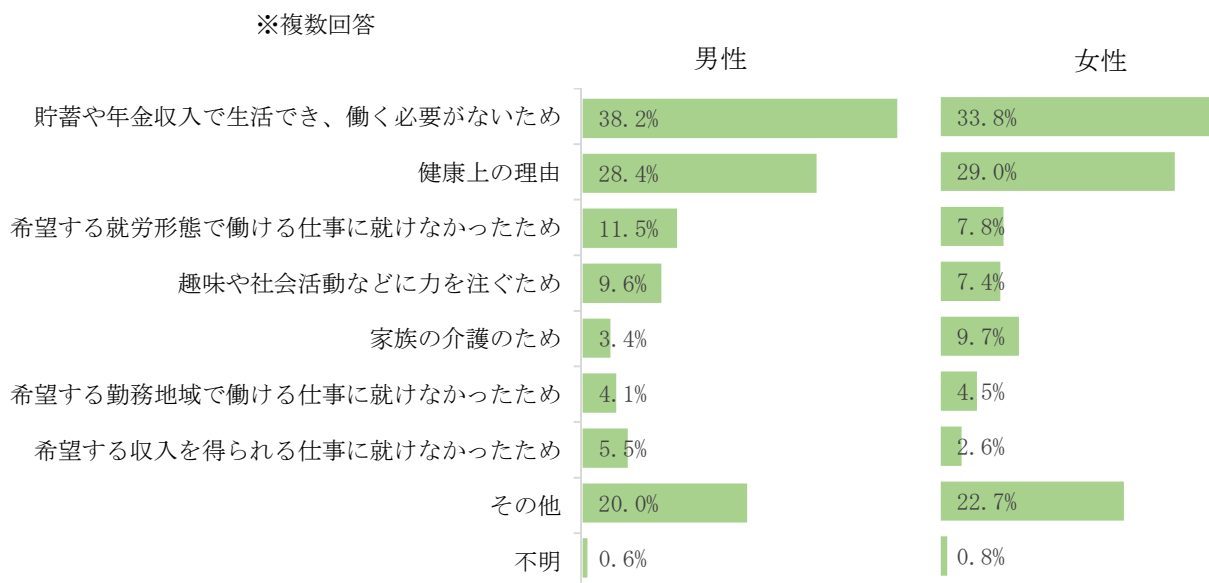


出典：「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」（内閣府 2019年1月）

③就労していない（できない）要因

ここでは、就労していない（できない）高齢者に焦点をあてる。全国の55歳以上の男女を調査対象とした「高齢者の健康に関する調査」（内閣府）から、「収入のある仕事をしていない人に対してその理由（複数回答）」を聞いたところ、男女とも「貯蓄や年金収入で生活でき、働く必要がないため」の回答割合が最も高いが、「健康上の理由」も高い回答割合となっている。また、全体では「家族の介護のため」の回答割合が7.3%と、特に女性の回答割合が高く「希望勤務地」や「希望収入」を満たす仕事につけないとの回答を上回っている。

図 3-3-2-3 未就労理由

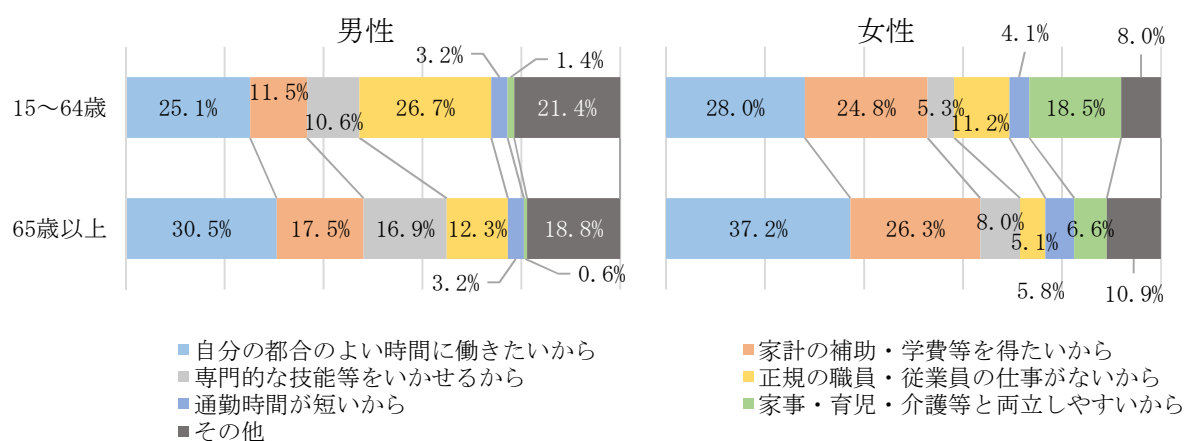


出典：「高齢者の健康に関する調査」（内閣府 2018 年 3 月）

④非正規雇用の理由

高齢者の雇用形態に注目し、非正規の高齢雇用者（65 歳以上）について、「現在の雇用形態についた主な理由」を男女別にみると、男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、男性は 30.5%、女性は 37.2%となっている。なお、女性は「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が 6.6%となっているが、男性は 0.6%と低い。65 歳以上の雇用者は 15～64 歳の年齢層に比べて、男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」の比率が高いことがわかる。

図 3-3-2-4 非正規雇用選択理由

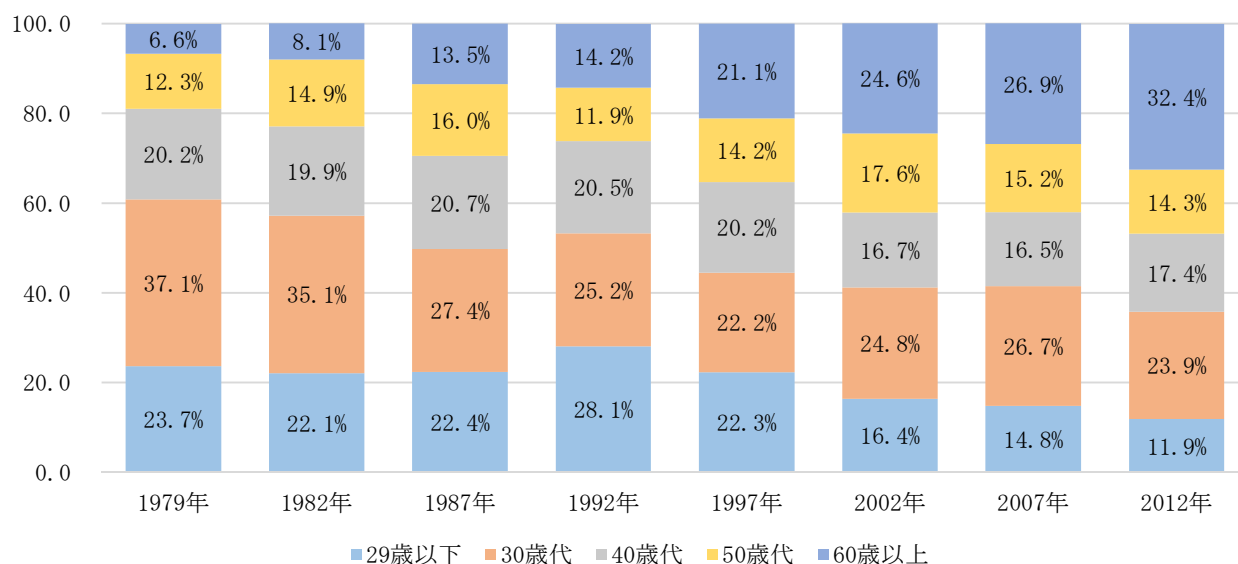


出典：「労働力調査」（総務省 2017 年）

⑤起業者の年齢構成

高齢者が雇用以外に活躍できる一つの形態として、起業が考えられる。「就業構造基本調査」(総務省)から、起業者の年齢別構成の推移をみると、1979年に6.6%であった60歳以上の起業割合が、2012年には32.4%にまで上昇しており、起業者のほぼ3人に1人は60歳以上となっている。

図3-3-2-5 起業者の年齢構成推移



出典：「就業構造基本調査」(総務省)(内閣府平成30年版高齢社会白書を参考に作成)

⑥姫路における高齢者の雇用環境(対事業所調査)

ここまでは就業者視点から高齢者雇用を見てきたが、本項では、姫路商工会議所が会員企業に対して2018年3月に実施した「高齢者雇用に関する調査」から、雇用者視点での高齢者雇用の状況を見る。なお、小規模事業所では家族経営や従業員を雇用していない等、「定年」の概念がない事業所も多い。そこで、本報告書においては、小規模事業所を除いて回答を再集計した結果を以下に示す。

正社員の定年年齢についての回答は、「64歳以下」59.0%、「65歳以上」28.1%、「定年なし」12.9%となった。定年後の雇用延長や再雇用の上限年齢については、「65歳」36.8%、「66歳～69歳」16.0%、「70歳以上(定年のない事業所含む)」44.0%となった。ちなみに、厚生労働省による平成29年「高齢者の雇用状況」の調査結果から全国の状況を見ると、姫路商工会議所の調査とほぼ同じ規模となる従業員30人以上の企業の定年年齢は、「64歳以下」80.4%、「65歳以上」17.0%、「定年なし」2.6%となっており、また、「70歳以上(定年のない事業所含む)」まで働ける事業所は22.6%である。以上の結果を見る限り、定年年齢及び定年後の働き方について、制度上では姫路市は全国より高齢者雇用の水準が高いと思われる。

図 3-3-2-6 定年年齢

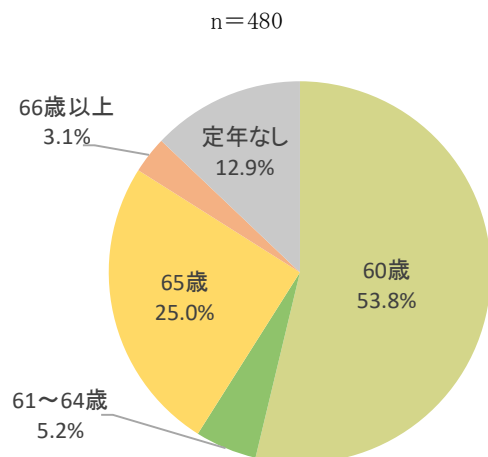
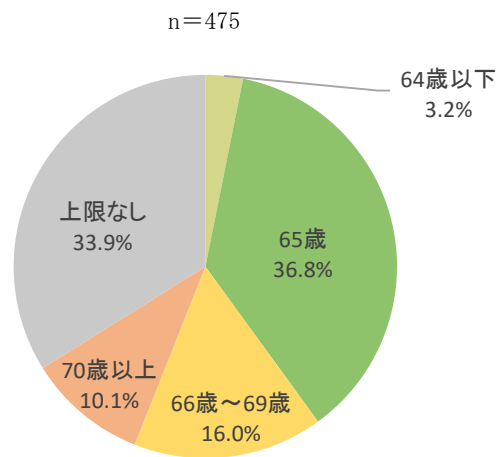


図 3-3-2-7 定年後の雇用上限年齢



また、同調査における「高齢者を雇用する目的（複数回答）」への回答では、「労働力確保」56.2%、「能力・知識活用」41.5%の回答数が多く、高齢者を戦力として雇用していることがうかがえる。一方、13.6%の企業が「高齢者雇用なし」と回答している。

「高齢者を雇用するうえでの課題（複数回答）」への回答では、「本人のやる気維持」48.7%、「健康管理」37.2%の回答数が多く、心身のな面を課題として捉えている企業が多い。

図 3-3-2-7 高齢者を雇用する目的

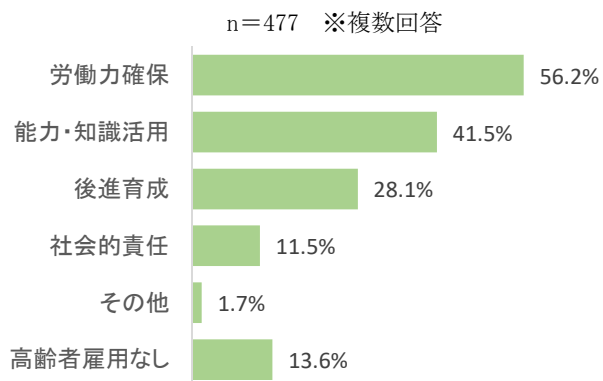
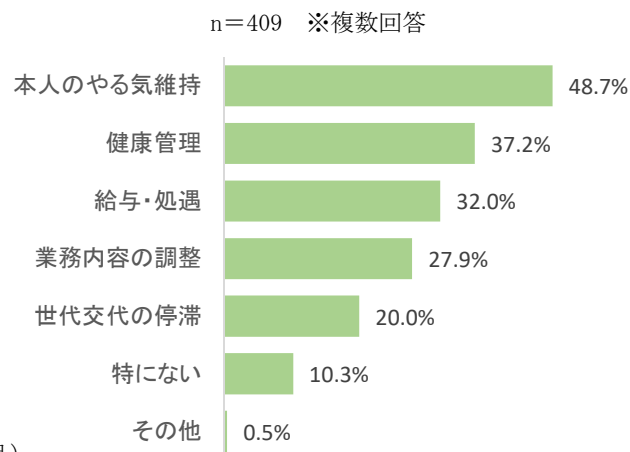


図 3-3-2-8 高齢者を雇用するうえでの課題



出典：「高齢者雇用に関する調査」（姫路商工会議所 2018 年 3 月）

（２）高齢者労働力確保施策の方向性

以上の分析結果から、高齢者雇用施策の方向性を検討するにあたっては、改正高年齢者雇用安定法により、雇用義務化の対象となっている①65歳以下と、それ以降の②66歳以上の二つの年齢層に分けて考える必要がある。そこに、雇用ではない③高齢者の社会的な活躍という視点を加え、3つの論点から施策の方向性を検討する。

①65歳以下の年齢層

65歳以下の年齢層における労働力率の推移から、継続雇用は維持されつつあると思われるが、賃金や雇用形態など働き方の面で課題が残る。65歳までの雇用を前提とした、労働者のやる気を維持し生産性の向上が期待できる雇用制度の導入を支援することが、課題の抜本的解決に向けての重要な施策となる。また、介護離職などで定年前に退職を余儀なくされた人や、自身の生産性と賃金が乖離していると感じる高齢雇用者と企業を結ぶ外部労働市場を整備することで、高齢者雇用における生産性と賃金のバランスを適正な水準に導くことも必要である。

②66 歳以上の年齢層

66 歳以上の年齢層についても、労働力率は上昇傾向にあるものの、65 歳以下に比べると 20%ポイント以上低い状況にある。66 歳以降も経済面等の理由から働く意向を示している人も多く、この年齢層においても安定した雇用の確保が求められる。具体的には、まず、高齢労働者が知識や経験を生かして就労するために、65 歳を超えての継続雇用制度の普及が望まれる。そのためには、労働者本人の健康維持に加えて、家族の介護等へのサポート体制を充実させる必要がある。また、年齢を重ねるにつれてワークライフバランスを意識した短時間就業ニーズが高まるといった点に配慮し、個人の能力や要望に応じた柔軟な働き方が認められる体制の整備が求められる。

このほか就業を希望しているが就業していない人や、就業態度未確定者を労働市場に参加させることも、働く高齢者を増やすための重要な課題となる。この高齢者の中途採用においては、ハローワークの果たす役割が高いと思われる。ハローワークがこれまでに培った、求職者のニーズに合った求人開拓のノウハウをいかして高齢者雇用のマッチングにつなげるとともに、キャリアカウンセリングや職業訓練を通じて高齢者が新分野への挑戦することを推奨するといった取り組みが期待される。

③高齢者の社会的な活躍

雇用形態以外での高齢者の社会的な活躍については、シルバー人材センターやボランティア活動などが挙げられる。シルバー人材センターは人手不足を補う役割も果たしており、その取り組みを広く周知していくことも重要で、ボランティア活動などと併せて地域単位で情報を収集・発信する取り組みも高齢者の活躍の幅を広げることとなる。また、高齢者の知識や技能を活用するという観点では、起業も一つの選択肢となる。起業者に占める高齢者の割合が上昇傾向にあるので、高齢者起業支援窓口の設置も検討対象となるだろう。

姫路市の中小企業における高齢者雇用の制度上の水準は高く、高齢者を必要な労働力として捉えている企業が多い一方、姫路市を含む播磨圏域の 60 代（60～64 歳、65～69 歳）の労働力率は男女とも全国に比べて低い水準にとどまっている。これは、高齢者の労働市場への参入余力が全国よりも大きいと考えることもでき、有効な施策の実施による労働力不足解消への効果が期待される。

【施策3】働く外国人を増やす

一国における外国人材の受入数の増減については、政府の政策に拠るところが大きい。そこでまず、全国における外国人労働者の推移や受け入れ政策等から現状を整理したうえで、自治体による施策の方向性を検討する。

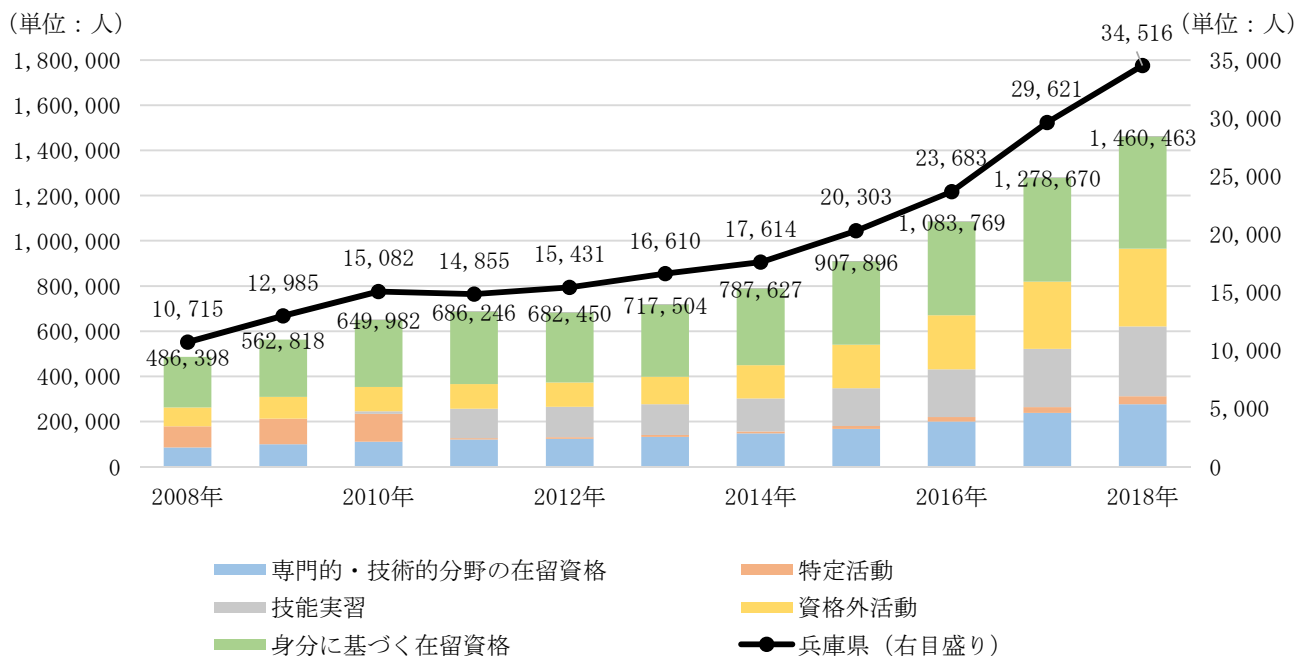
(1) 現状分析

①外国人労働者の推移と現状

i) 外国人労働者数の長期推移

2018年10月末時点での日本における外国人労働者数は1,460,463人で、前年から181,793人(14.2%)の増加となった。2008年の外国人労働者数は486,398人であったので、10年間で974,065人増と約3倍にも増加していることが見て取れる。また、兵庫県における2018年10月末時点の外国人労働者数は34,516人で、前年比4,895人(16.5%)増加しており、全国と同じく増加傾向にある。

図3-3-3-1 外国人労働者推移



出典：「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成30年10月末現在）（厚生労働省）

ii) 属性別外国人労働者数（在留資格、国籍、産業、事業所規模）

日本における外国人労働者の属性別構成をみると、在留資格別では、「身分に基づく在留資格」が34%で最も多く、「資格外活動」、「技能実習」、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ20%前後となっている（在留資格については次項で説明）。国籍別では、「中国（香港等を含む）」（27%）と「ベトナム」（22%）の2カ国で約5割を占めており、残りは国籍が分散している。産業別は、全体的に分散しているが、「製造業」が21%で最も多く、「卸売業、小売業」の17%、「宿泊業、飲食サービス業」の14%が続く。事業所規模別では、最も規模が小さい従業員「30人未満」が35%で最も多く、さらに「30～99人」とあわせて99人以下の事業所が過半数を占めている。

②日本における就労可能な在留資格

現在、特別永住者以外の在留資格は出入国管理及び難民認定法（入管法）で定められており、厚生労働省は、外国人就労の観点から在留資格を 5 つのカテゴリーに分類している。

表 3-3-3-1 日本で就労する外国人のカテゴリー

	在留資格	特徴
① 身分に基づき在留する者	定住者（主に日系人）、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等	これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能
② 専門的・技術的分野	教授、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転籍、介護、技能	いわゆる「専門的・技術的分野」 一部の在留資格については、上陸許可の基準を「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情」を勘案して定めることとされている
③ 技能実習	技能実習	技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的
④ 特定活動	特定活動	EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー等 「特定活動」の在留資格で我が国に在留する外国人は、個々の許可の内容により報酬を受ける活動の可否が決定される
⑤ 資格外活動	留学、家族滞在等	本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内（1週28時間以内等）で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可される

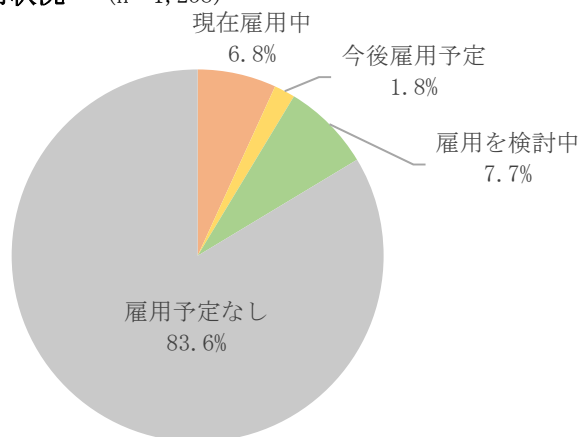
出典：厚生労働省 HP「日本で就労する外国人のカテゴリー」を加工して作成

2018 年 12 月に成立した改正出入国管理法により、2019 年 4 月から新制度がスタートする。新たな在留資格「特定技能」をもった外国人労働者の受け入れ数について、政府試算によると、14 業種に限定した「特定技能 1 号」は 2019 年度からの 5 年間で累計 34 万 5150 人を想定している。今回の改正入管法は外国人の単純労働者を正面から受け入れる在留資格の創設という大きな政策転換であり、今後の政府の運用方針に注目が集まる。

③姫路市における外国人材の雇用

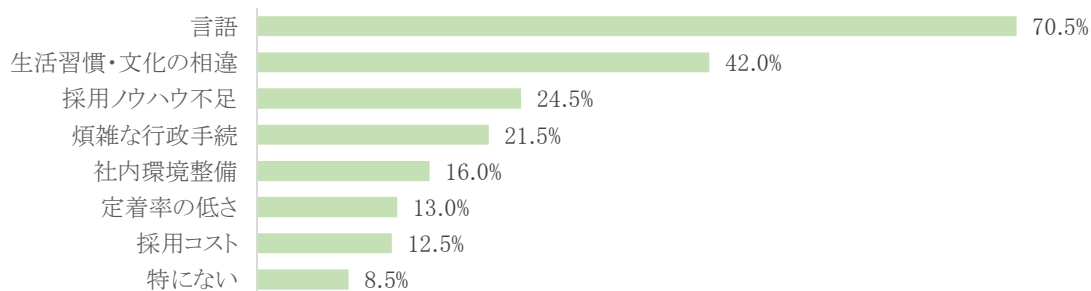
姫路商工会議所が 2018 年 6 月に会員事業所に対して実施した「外国人材の雇用に関する調査」から、外国人の雇用状況をみると、「現在雇用中」6.8%、「今後雇用予定」1.8%、「雇用を検討中」7.7%と外国人材の雇用に前向きな事業所は合計 16.3%となっている。

表 3-3-3-2 外国人の雇用状況 (n=1,258)



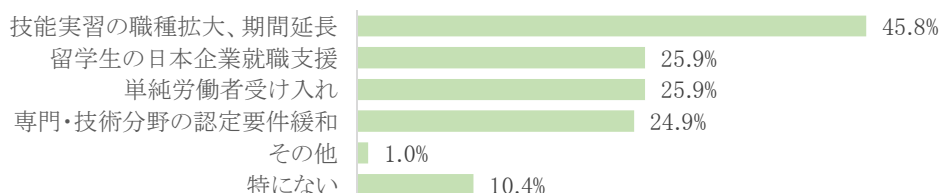
また、前述の外国人材の雇用に前向きな事業所に対する「外国人材を雇用するうえでの課題（複数回答）」に対する回答では、「言語」70.5%、「生活習慣・文化の相違」42.0%が上位となり、受入制度面よりも社会統合（多文化共生）政策に関連する課題の回答割合が高くなっている。

表 3-3-3-3 外国人材雇用の課題 (n=200) ※複数回答



「今後の外国人の受入方針」に関する質問で、「受入の促進が望ましい」と回答した事業所 (n=201) に対して「望ましい政策 (複数回答)」を質問したところ、「技能実習の職種拡大、期間延長」45.8%、「留学生の日本人企業就業支援」と「単純労働者受け入れ」がともに 25.9%となった。「技能実習」と「単純労働」という非高度人材への関心が高い傾向にある。

表 3-3-3-4 外国人受入促進の政策 (n=201) ※複数回答



出典：「外国人材の雇用に関する調査」(姫路商工会議所 2018 年 6 月)

(2) 自治体による外国人受け入れ施策の方向性

初めに述べたように、日本における外国人材の受入数の増減については、政府の政策に拠るところが大きい。しかしながら、外国人の生活にかかわる行政サービスの多くは自治体が担っているのが実態であり、自治体による施策の違いは、外国人材の流入数や定着率に影響を与えるものと考えられる。そこで、各種研究機関による地方自治体に対するアンケート調査結果から、地方自治体における多文化共生政策の取り組み状況を分析し、外国人受け入れ施策の方向性を検討する。

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2013) ²⁾によると、「外国人住民が増えることによる課題 (複数回答)」への回答は、「文書・案内などの多言語化が必要になる」(82.6%) が最も多く、「災害時の対応が困難になる」(57.0%)、「地域住民とコミュニケーションがとれずトラブルになる」(49.0%) と続く。

「外国人住民施策に関する庁内体制 (複数回答)」について、「外国人施策に関する専門部署・担当を設置している」自治体は 28.2%で、「特に設置していない」自治体が 61.9%と多く、人口規模が小さい自治体ほど「設置していない」の回答割合が高い傾向にある。「外国人住民施策の取り組み内容 (複数回答)」については、「各種文書・表示・案内の多言語化」(44.7%)、「日本語の習得支援」(43.7%) の回答割合が高い。その一方で「特になし」(27.7%) の回答割合も高く、特に人口規模が 5 万人未満の自治体においては 4 割以上が特設施策を行っていない。「外国人児童・生徒に対する自治体の支援活動 (複数回答)」では、「日本語の学習支援」に取り組む自治体が 63.7%で最も多く、次いで「教科指導の支援」(52.1%) と

²⁾ 「基礎自治体の外国人政策に関するアンケート調査結果」(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 2013 年 5 月 21 日)

なっている。人口規模が 10 万人以上の自治体では約 9 割の自治体が「日本語の学習支援」に取り組んでいるが、人口規模が少ないほど「特に行っていない」の回答割合が高い傾向がある。一方、「外国人児童・生徒の保護者に対する自治体の支援活動」は児童・生徒に対する支援活動と異なり、48.0%の自治体が「特に行っていない」と回答している。特に、人口規模が 5 万人未満の自治体においては 6 割以上が「特に行っていない」と回答している。

次に、労働政策研究・研修機構（2011）³においては、「政策課題としての外国人の生活・就労支援の対応の緊急度の高さ」について、都道府県は「高い」（13.6%）、「どちらかといえば高い」（31.8%）、「低い」（9.1%）、「どちらかといえば低い」（36.4%）で回答傾向が分かれた。市区町村は「低い」（40.3%）、「どちらかといえば低い」（45.8%）の合計が 9 割弱となっている。これに対して、外国人集住都市⁴では「高い」（5.3%）、「どちらかといえば高い」（73.7%）と 8 割近い自治体で緊急度が高いと回答している。「外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組みがある」自治体は、都道府県の 68.0%に対し市町村は 21.4%であるが、外国人集住都市は 72.2%となっている。

上記の調査はやや古いものであるが、この結果から、人口規模が大きな自治体や外国人比率が高い自治体は、外国人関連の施策を重要性の高い課題として捉え、既に取り組を推進している。一方、人口規模が小さい自治体や、外国人比率が低い自治体は、重要性の低い課題としており、具体的な取り組みを行う自治体も少ない傾向にあるといった事がわかる。つまり、外国人住民からすれば、常住する自治体によって受けられる住民サービス水準が異なるということになる。多くの自治体において今後外国人材の流入を促進していくのであれば、外国人に就業地及び常住地として選ばれるように、日本人と同程度の行政サービスを提供し、外国人が住みやすいまちづくりを推進していくことが求められる。

播磨圏域においても、自治体ごとの人口規模や産業構造によって常住者や就業者に占める外国人比率は異なることから、外国人に対する行政サービスの需要も一定ではないと思われる。これが先に述べた自治体間の行政サービス格差が発生する一つの要因であろう。このように需要が少ない自治体においても同水準のサービスを提供するためには、連携中枢都市圏の枠組みを利用する事が有効と思われる。具体的には、「コンパクト化とネットワーク化」により、各自治体が連携して外国人に対する行政サービスを提供することで、人的資源の共有やノウハウの蓄積が進み、均一かつ持続的な取り組みが可能となるだろう。例えば、届出書式や対応マニュアルの統一といったものから、ワンストップ窓口やオンライン相談窓口の開設、外国人への情報提供に特化した共同運行ホームページの開設、といった事も考えられる。また、姫路商工会議所のアンケート調査からは、外国人材受け入れ企業においても、言語や生活習慣といった面を外国人雇用の課題として捉えており、行政サービスの向上だけでなく、日本語や日本文化学習機会の提供、日本人と外国人の交流促進といった多文化共生に向けた社会統合政策を着実に進めなければならない。

³ 「地方自治体における外国人の定住・就労支援への取り組みに関する調査」（労働政策研究・研修機構 2011 年 8 月）

⁴ 外国人集住都市会議員である 28 都市（伊勢崎市、太田市、大泉町、上田市、飯田市、大垣市、美濃加茂市、可児市、浜松市、富士市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市、豊橋市、豊田市、小牧市、知立市、津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市、長浜市、甲賀市、湖南市、総社市）

【施策４】労働生産性を高める

労働力不足に関する労働力供給側の対応としては、前述のとおり、女性、高齢者、外国人の活用があるが、需要側（企業求人側）による労働生産性の向上を通じた必要労働力の削減も重要な対策になる。

（１）現状分析

①労働生産性の推移

「労働生産性」という用語については種々の定義があるが、国際比較を含め一般的に用いられているのは、1人当たり又は時間当たりの付加価値額であり、以下の式で表される。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{GDP}}{\text{就業者数}} \text{ または } \frac{\text{GDP}}{\text{就業者数} \times \text{労働時間}}$$

また、労働生産性上昇率と実質経済成長率の関係については以下の式が成り立つ。

$$\text{実質経済成長率} = \text{実質労働生産性上昇率} + \text{就業者増加率}$$

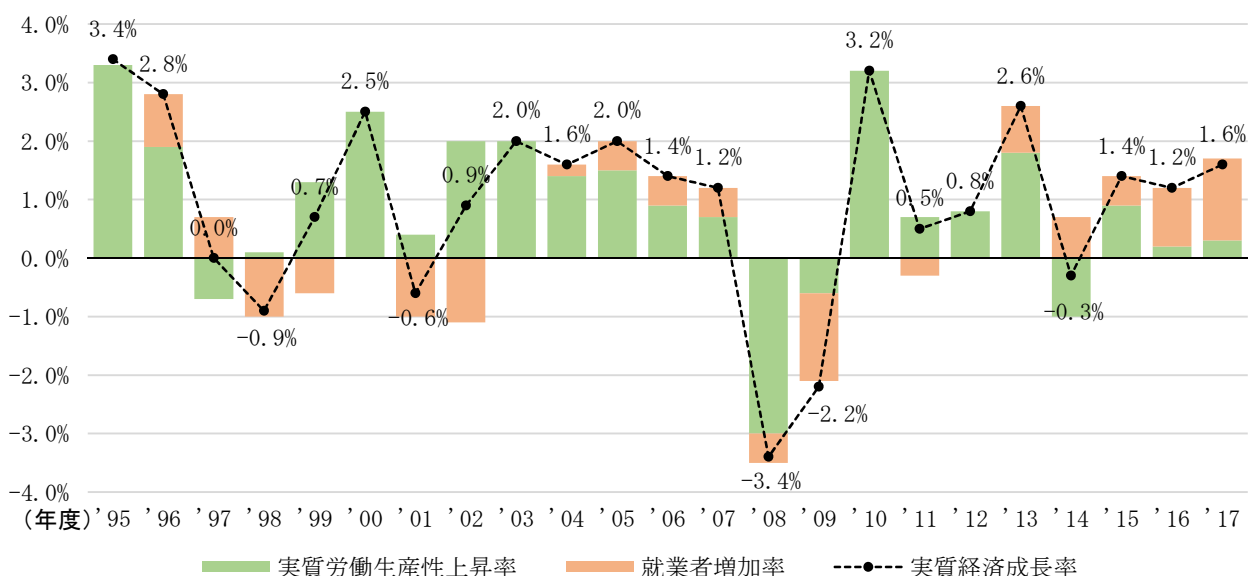
または

$$= \text{時間当たり実質労働生産性上昇率} + \text{就業者増加率} + \text{労働時間増加率}$$

上記の関係式から労働生産性の向上を通じて、一定の経済成長率を達成するために必要な労働力（労働需要）を削減できることが解る。第二章では、この考え方を組み入れて労働力需要推計を行っているが、労働時間に関する市町別データがないことから、就業者1人当たりの労働生産性を用いて推計している。

（公財）日本生産性本部「日本の労働生産性の動向 2018」等を参考に情報を整理すると、近年、日本の1人当たりの実質労働生産性は、概ね非常に緩やかな上昇傾向にあり（2016年度+0.2%、17年度+0.3%）、その要因の一つとして、就業者の増加が生産性を下押ししていることが挙げられる。具体的には、人手不足感が強い中で介護や育児など諸々の事情で短時間労働を志向する女性や高齢者などの雇用が着実に増加したことなどが背景にあるとみられる。また、実質経済成長率を要因別にみても、2016、2017年度の経済成長を牽引したのは、1人当たりの労働生産性上昇よりも、むしろ就業者の増加であったことが解る。

図 3-3-4-1 要因別にみた日本の実質経済成長率の推移



出典：「日本の労働生産性の動向 2018」（日本生産性本部）

本調査における推計には、一定の経済成長を前提に推計された将来の GDP を産出するために必要な労働需要を、実質労働生産性の向上により削減し、投入可能と考えられる労働供給に近づけるという視点がある。今後、幅広い分野で人手不足が一層進むと予想されるが、働き方改革が本格化する中で長時間労働に対する考え方が厳しくなることから、単純な労働投入増加により事業の維持・拡大を図ることには限界が来るであろう。このような流れの中で経済成長を維持していくためには、例えば、AI や IoT、ロボットなどの先端技術を活用した無人化、省力化投資、あるいはキャッシュレス化や RPA（Robotic Process Automation）導入などによる業務効率化の動きを通じて生産性を向上させることへの期待が高まると考えられる。

また、生産性をマクロレベルで考えると、生産性の高い企業の参入とそうでない企業の退出といった新陳代謝の促進が経済全体の生産性向上に資することになるが、日本ではそういった市場機能による活性化は有効に機能しておらず、むしろ企業内での高生産性分野へのシフトによる新陳代謝が主体であった、との指摘（宮川務(2018)）があるように、生産性向上については、創業、事業承継を含む産業や企業あるいは企業内での新陳代謝をいかに図っていくかも重要なポイントとなる。

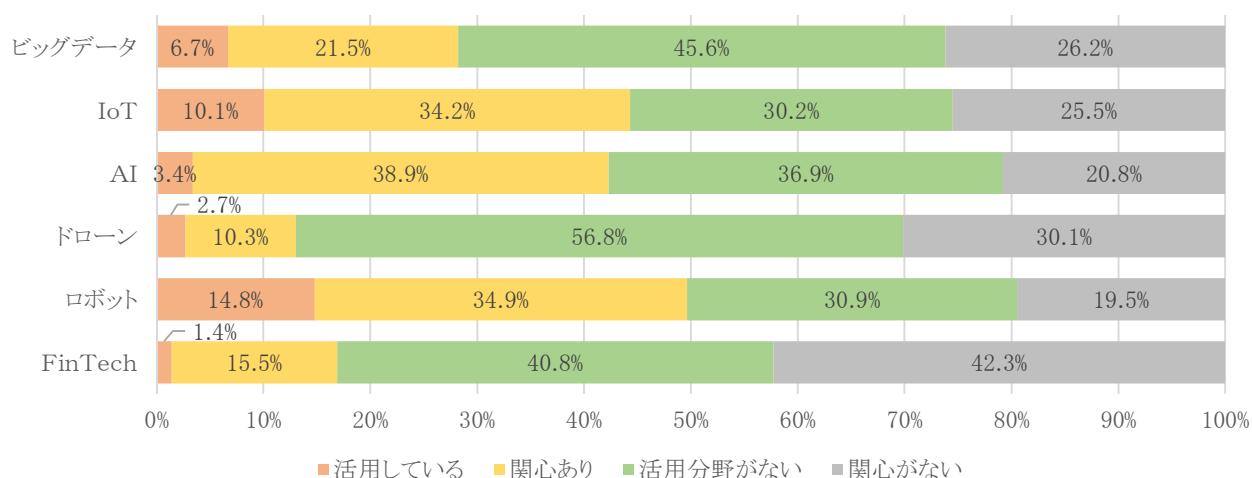
②姫路市における企業の生産性向上への取り組み状況

姫路商工会議所が実施したアンケート調査から、会員企業が IT 化への対応を通じて行っている生産性向上への取り組み状況や、企業の新陳代謝に関係する項目として事業承継に関する調査を紹介する。

i) IT 活用状況に関する調査

姫路商工会議所が 2017 年 11 月に製造業会員向けに実施した「IT 活用状況に関する調査」によると、「最新の IT 技術の活用状況」についての質問に対して「活用している」の回答割合は、「ロボット」14.8%、「IoT」10.1%、「ビッグデータ」6.7%、「AI」3.4%、「ドローン」2.7%、「FinTech」1.4%となっている。例えば、「IoT」、「AI」、「ロボット」については、活用している事業所の割合は小さいものの、3～4 割の企業が「関心を持っている」と回答している。しかしながら、質問項目全ての IT 技術において「活用分野がない」と「関心がない」を合わせた回答割合は 5 割を超えている。

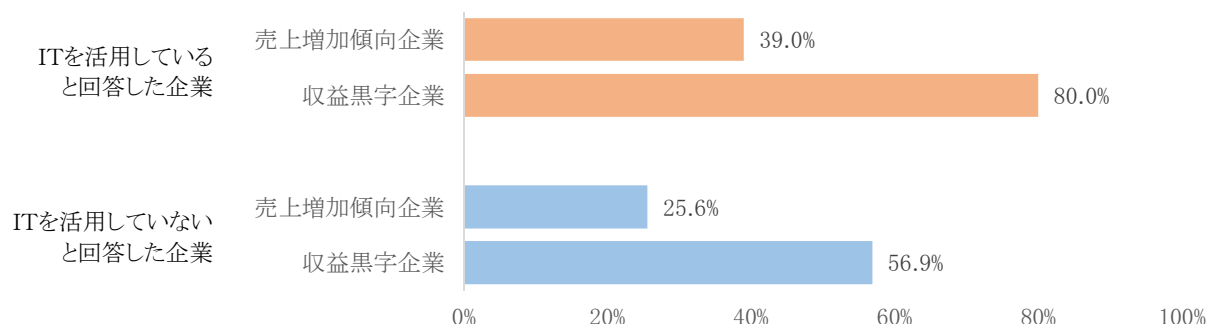
図 3-3-4-2 最新 IT 技術の取り組み状況 (n=153)



出典：「2017 年度 姫路市内企業の生産性及び IT 活用状況に関する調査」（姫路商工会議所）

次に、「最新 IT 技術の活用状況」と「売上傾向」、「収益状況」の関係についてクロス集計した結果、IT 技術を活用している企業の方が、売上、収益とも高い傾向にあるという結果になった。

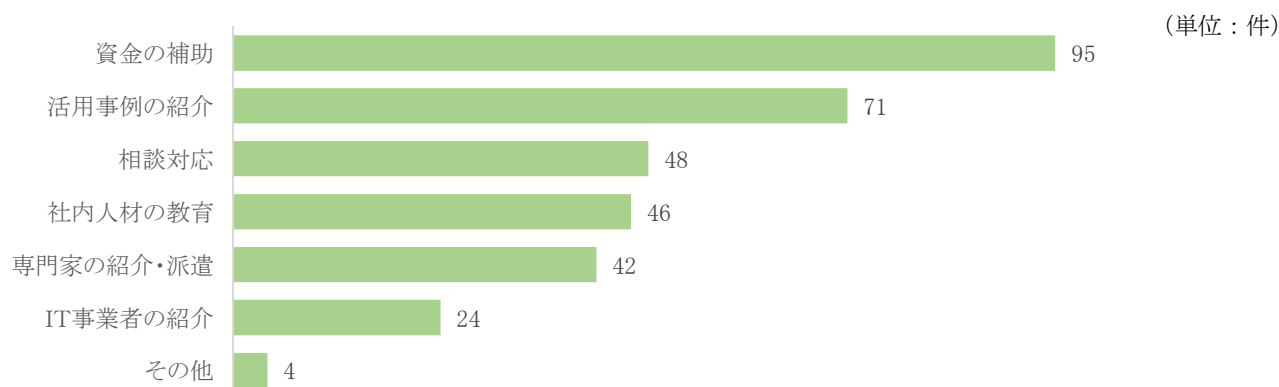
図 3-3-4-3 最新の IT 技術の活用と売上傾向・収益状況の関係 (n = 156)



出典：「2017 年度 姫路市内企業の生産性及び IT 活用状況に関する調査」(姫路商工会議所)

「IT 活用の取り組みに行政・支援機関へ望むこと」への回答では、「資金の補助」の回答割合が最も高いが、次点の「活用事例の紹介」の回答割合も 5 割弱となっている。

図 3-3-4-4 IT 活用の取り組みに行政や支援機関へ望むこと (n = 151) ※複数回答



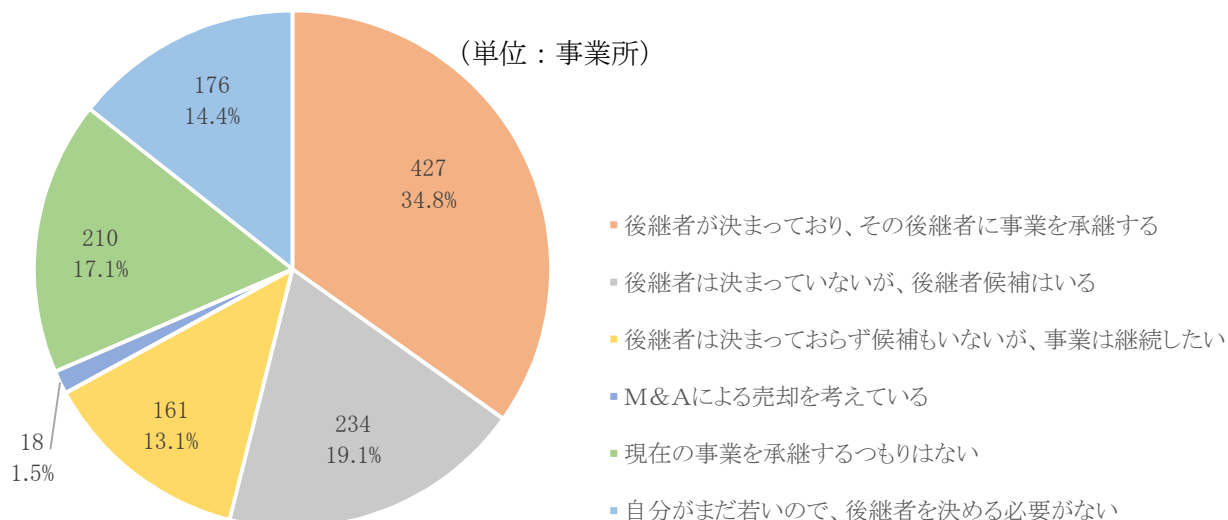
出典：「2017 年度 姫路市内企業の生産性及び IT 活用状況に関する調査」(姫路商工会議所)

これらのアンケート調査結果からも、最新の IT 技術の活用は、企業の生産性を高め、売上や収益を増加させる一つの要因になる可能性が高いと考えられる。IT 技術の活用に関心がある事業所に対しては最新 IT 技術に関する活用事例の紹介等の具体的な情報提供、また IT 技術の活用に消極的な事業所に対してもそのハードルを下げるべく、基礎的な技術の導入部分から啓発活動に努めることが重要である。

ii) 事業承継に関する調査

姫路商工会議所が 2018 年 12 月に実施した「事業承継に関するアンケート」では、「事業承継の予定について」への回答では、「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が 427 件 (34.8%) で最も多い一方で、「現在の事業を承継するつもりはない」との回答も 210 件 (17.1%) あった。

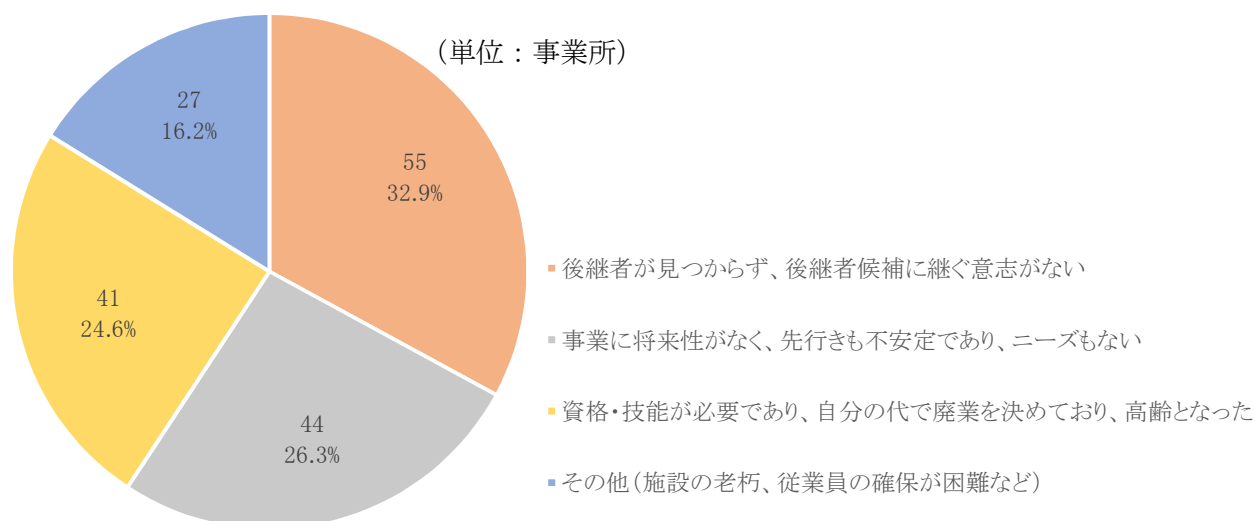
図 3-3-4-5 事業承継の予定について (n=1,226)



出典：「2018 年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査」(姫路商工会議所)

「現在の事業を承継するつもりはない」と回答した事業所に対して、その理由を質問したところ、「事業に将来性がなく、先行きも不安定であり、ニーズもない」(26.3%)といった後ろ向き要因以外に、「後継者が見つからない」32.9%、「属人的な要素(技術・資格)」24.6%、「設備の老朽化、従業員の確保」16.2%となっており、外部支援により事業継続の可能性が高まる事業所が半数以上存在すると推測される。また「事業承継の相談相手」についての質問したところ、全事業所の 18.9%が「相談相手はいない」との回答している。

図 3-3-4-6 事業承継しない理由 (n=167)



出典：「2018 年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査」(姫路商工会議所)

（２）生産性向上に向けた施策の方向性

本調査では 1 人当たりの労働生産性の上昇が労働需要の削減につながるという点に着目しているが、生産性を評価する指標の一つとして、経済成長率を「資本」（機械、設備など）投入の伸び率、「労働」（労働力）投入の伸び率のほか、技術進歩や業務効率改善などに代表される全ての生産要素を考慮した「全要素生産性」（Total Factor Productivity：TFP）の伸び率に分解するという手法がある。

**GDP の伸び率＝資本分配率×資本投入の伸び率＋労働分配率×労働投入の伸び率
＋全要素生産性(TFP)の伸び率**

すなわち、設備投資（資本投入）又は技術革新や業務効率改善など（TFP の向上）を進めることにより、労働投入を抑えつつ一定の GDP 成長が確保できることを意味する。

一般的には、地域経済の成長には、生産性の高い企業（産業）の参入（誘致）が有効な施策と考えられているが、以上の生産性に関する定義や分析からは、労働投入に制限がある条件下での地域における生産性向上に繋がる現実的施策として、以下の項目に沿った取り組みが求められる。

①設備投資の促進

設備投資の促進により生産力の向上及び必要労働力の減少が期待される。厚生労働省「平成 29 年度労働経済の分析」は、我が国の設備の平均年齢（ヴィンテージ）は急速に上昇しており、イノベーションを阻害する要因となっている可能性があり、また人材を有効に活用する観点からは合理化・省力化投資が重要、と指摘している。

ただし、労働生産性向上のために機械や IT 投資を行ったとして、生産量が変わらなければ労働生産性が向上する一方で資本生産性は低下したことになることに注意すべきである。

②先端技術の活用

前項のアンケート調査結果のとおり、当地企業の IT 技術導入の余地は大きく、IoT、AI、ロボット化などによる効率化やキャッシュレス化、RPA 導入などによる業務効率改善、及びそれに並行した企業内での継続的な事業構成見直しは、生産性向上を通じた必要労働力の減少に繋がる可能性がある。

③創業・事業承継の支援

新規創業の増加は、より生産性の高い事業所の増加に繋がる可能性があり、事業承継（M&A 含む）による生産性の高い企業に対する存続支援の強化も生産性向上への有効な手段と考えられる。また、これらの環境整備として、企業設立時のコストと手間の削減、例えばワンストップセンターは海外からの直接投資のみならず国内起業者や誘致にも有効と考えられる。

④社会資本の整備

道路や上下水道、電力網といった社会資本の整備は、主に政府が整備を担い地域の生産性向上を支える役割を果たしてきた。今後は、限られた財源の中で社会資本の生産力向上効果の低下を避けるためには、現在の社会資本の維持管理に向けた投資が重要となる。

⑤人的資源の活用に向けた環境整備

我が国企業での人材育成の中心であった OJT だけでなく、IT などの技術革新に対応するための OFF-JT や社会人経験後のリカレント教育などの機会を充実させる施策も重要であり、兵庫県立大学などの地域の教育機関との連携強化は有効である。また、労働生産性の高い人材が年齢・性別にかかわらず流動的に職を得られ、企業側も良い人材を確保できるための労働市場の環境整備が必要になる。

なお、生産性向上の主役はあくまで民間であり、官の役割は民間の取り組みを側面支援することにある点にも留意すべきである。

【施策5】播磨圏域の魅力を向上させる

以上、播磨圏域における就業者の需給ギャップ（労働力不足）を解消するための施策として、①働く女性の増加、②働く高齢者の増加、③働く外国人の増加、に加えて④労働生産性の向上、という労働需給に直接かかわる4つの施策についての方向性を示したが、これに加えて、播磨圏域内での就業率を高める（⑦播磨圏域内の常住者が同圏域内で就業する比率を高める、④播磨圏域外の常住者が播磨圏域内で就業する比率を高める）という施策が考えられる。これを実現するためには、企業による就労条件の改善だけでなく、地域の産業構造から生活環境、教育・文化などに至る幅広い分野において播磨圏域の魅力を向上させることが求められる。また、この取り組みは最終的には播磨圏域内の常住者増加に繋がるものでもある。

第一章における労働力の都市間移動分析によると、播磨圏域からは約3万人の就業者が通勤により圏外へネットで流出している（平成27年国勢調査）。また、2010年から2015年までの5年間における播磨圏域の就業者の増減を要因分析した結果から「播磨圏域での就業率」要因をみると、男性がプラスであるのに対して、女性は若干のマイナスという結果となっており、自治体別にみると姫路市からの圏外への流出が大きい。

また、従業上の地位別構成の分析によると、播磨圏域では製造業を中心とした男性の正規雇用比率が全国比で相対的に高いのに対して、女性の正規雇用比率が相対的に低くなっている。

この他、姫路市の就業者移動の状況に従事している産業別にみると、姫路市から労働力がネットで市外に流出（通勤による流出超過）している産業は、製造業、公務、学術研究・技術専門サービス、情報通信などとなっている。特に、姫路市から播磨圏域外の神戸市と大阪府へのネット流出（5,087人）のうち上位にあるのが卸売・小売（937人）、情報通信（601人）となっており、これらの状況は、近年低下傾向が続いていた姫路市の商業人口の動向や、特化係数などから示された情報通信業の弱さなど、産業構造も反映していると考えられる。

これらのことから、播磨圏域での就業状況に関しての課題として想定されるのは、女性にとって魅力的な就業先が十分に確保されていないのではないか、姫路市の播磨圏域中枢都市としての雇用吸収力が弱まっているのではないか、といった点である。

この課題の解決に向けた施策の方向性の一つとして考えられるのは、従来からの強みである製造業の競争力強化、特に研究開発機能の充実に加えて、新たな成長産業として「観光関連産業」を強化することであろう（姫路経済研究所（2018）「姫路市の産業構造に関する基礎調査報告書」参照）。観光に直接関係する産業としては、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが挙げられるが、これらは今後新たに増加する労働力として期待される女性や高齢者の就業構成比が比較的高い産業でもある。また、観光関連産業は、自治体の枠組みを超えて広域での取り組みが必須となる産業であり、播磨圏域内の各自治体を持つ多様な資源を活用して、より魅力的な地域づくりが求められるという、まさに連携中枢都市圏の真価が問われる分野でもある。

なお、今回は分析の対象外となったが、魅力ある播磨圏域で働くという観点からは、男女を問わず若年層全体の地域での就労促進も引き続き重要なテーマであり、仕事面だけではなく播磨圏域の魅力をこの地で育つ若年層に教育、発信し続けることや、播磨圏域でかつて育った中高年齢層の首都圏などからのUターン促進も忘れてはならない。

4. まとめ

日本の景気拡大期間が戦後最長を超えようとしている中で、姫路地域の有効求人倍率は 2.0 前後まで上昇し、播磨圏域においても労働力不足を訴える企業の声はさらに強まりつつある。こうした背景の下、本調査では、播磨圏域 8 市 8 町を対象に、就業構造の現状分析と将来の労働力需給予測を行い、需給ギャップ（供給不足）に対する施策の方向性について検討した。一地域に限定した労働需給の予測には、データ面の制約に加えて、将来の景気変動や地域における個別産業・企業の盛衰による影響など様々な課題があるが、本調査では播磨圏域の産業構造や就労構造を踏まえながら、2025 年に想定される播磨圏域における労働需給の姿を出来るだけ明らかにするよう努めた。

その結果、足元のペースで経済成長が続くとすれば、2025 年においては、人口減少やさらなる高齢化進展などを背景に、労働力需要が供給を 4.4 万人上回る（供給不足）と推計された。そして、かかる推計結果に対して、女性、高齢者、外国人の潜在的労働力の活用による労働力供給の増加施策、労働生産性向上による労働力需要の抑制施策という 2 つの側面に加えて、播磨圏域の魅力向上施策を展開することにより需給ギャップを解消し、地域の経済成長に必要な労働力が確保できる可能性を示した。

最後に、播磨圏域が他地域に対する優位性を保ちつつ、経済・社会の健全な発展を維持し続けるためには、「働く場所」と「働く人」という需給両面での資源確保が必要となる。労働力の確保は全国的にも大きな課題となっており、政府による働き方改革の推進や新たな外国人労働者受け入制度導入など、労働政策は現在大きな転換点を迎えつつある。そのような環境下においては、労働力不足への多面的且つきめ細かな取り組みが、行政や企業、地域社会、個人それぞれの立場で求められることになる。その際に重要となるのは、播磨圏域 8 市 8 町を一つの地域経済圏として捉え、広域での多面的な魅力の向上を図るために、自治体の垣根を越えた施策を実行し、連携を深めていくことではないだろうか。

参考文献

パーソル総合研究所・中央大学『労働市場の未来推計 2030』

パーソル総合研究所『労働市場の未来推計 2025 年、このままいくと何万人足りなくなるのか？』

神戸大学地域政策統計研究会（2017）『地域経済圏の産業構造の推計と将来予測に関する研究』

内閣府男女共同参画局『平成 29・30 年版男女共同参画白書』

内閣府『平成 30 年版高齢社会白書』

内閣府（2019）『中長期の経済財政に関する試算（平成 31 年 1 月 30 日 経済財政諮問会議提出）』

厚生労働省（2017）『平成 29 年版労働経済の分析 イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題』

労働政策研究・研修機構（2016）『労働力不足時代における高年齢者雇用』（労働政策研究報告書 No.186）

労働政策研究・研修機構（2018）『諸外国における外国人材受入制度 ―非高度人材の位置づけ―』

労働政策研究・研修機構（2011）『地方自治体における外国人の定住・就労支援への取組みに関する調査』

日本生産性本部『日本の労働生産性の動向 2018』

日本生産性本部『労働生産性の国際比較 2018』

総務省（2014）『連携中枢都市圏構想推進要綱』

姫路市（2015）『連携中枢都市宣言』

島根県 しまね統計情報データベース（2011）『シフト・シェア分析からみた島根県経済』

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（2013）『基礎自治体の外国人政策に関するアンケート調査報告書』

大和総研（2015）『高齢者雇用グローバルレポート』

チャド・スタインバーグ、中根誠人（2012）『女性はある国を救えるか？』（IMF Working Paper）

岡村美保子（2018）「我が国の外国人労働者」『レファレンス』804 号 pp.29～53.

上藤一郎・山下隆之・高瀬浩二・塚本高士・片岡達也・勝山敏司（2015）『地域別経済指標に基づく静岡 SD モデルの開発とその拡張 ―静岡県内各市町における基盤産業の分析―』

山下隆之（2016）『地域経済分析ハンドブック ―静岡モデルから学ぶ地方創生―』（晃洋書房）

宮川努（2018）『生産性とは何か―日本経済の活力を問いなおす』（筑摩書房）